

令和7年度

大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査

結 果 報 告 書

調査：おおいたボランティア・NPO センター

分析・考察：大分大学教育マネジメント機構基盤教育センター教授 岡田 正彦

発行：大分県生活環境部 協働・共助推進室

目次

I. 調査の概要	1
1. 調査の目的	1
2. 調査の方法	2
II. 調査結果	5
1. 基本情報	5
2. 連携や協働について	36
III. まとめ	52
IV. 資料	54
1. 調査票	54
2. 集計表	59

I. 調査の概要

1. 調査の目的

令和7年度「大分県 NPO 団体等の現状把握に関する調査」は、2つのセクションから構成されている。①基本情報と②連携や協働についての2つである。調査実施者の視点としてはなるべく広い範囲でなるべく詳しいデータを得たいという思いはあるが、毎年調査にご協力いただいている NPO (NPO 法人、任意団体) の回答の負担を考え、問を精選して実施することとした。定点観測としてデータを収集している NPO 等の基本情報に加え、近年課題となっている連携・協働の問題(行政、企業、NPO)を取り上げた。

具体的質問項目としては、①基本情報(活動分野(実際の活動分野と主な活動分野、活動開始時期、役員・職員の平均年齢、活動に関わっている人数、総収入額、総収入額のうち企業との連携・協働事業が占める割合、収入源、総支出額)、②連携や協働について(経験の有無、相手、課題、成果、今後の意向、連携・協働したい内容(行政、企業、NPO)、したくない理由、RCCの認知、RCCとの協働経験(内容)、RCCとの協働ニーズ、したくない理由、連携や協働についての意見)について合計24問で回答を頂いた。また、例年 NPO 法人か任意団体かという問と団体所在市町村についても回答を得ている。

ご回答いただいた NPO には、多忙な中で回答にご協力いただいたことに感謝申し上げます。毎年の調査で回答に要する時間や手間をおかけすることは心苦しいところがあるが、NPO を取り巻く状況などは速いスピードで変化しており、タイムリーかつ定期的にデータをいただいで NPO 支援に生かすことに努めたい。

2. 調査方法

- (1) 調査期間 令和7年10月1日～10月15日
- (2) 調査方法 質問紙法。調査票の送付・回収は郵送で行った。
- (3) 調査対象 令和7年9月30日時点でNPO情報バンク「おんぼ」に登録しているNPO法人及び任意団体を対象とし、悉皆調査として行った。
- (4) 回収状況 送付件数527団体（NPO法人413、任意団体114）
有効回収数172（NPO法人141、任意団体31）
有効回収率32.6%（NPO法人34.1%、任意団体27.2%）

調査票の送付件数（563→527）は引き続き減少しており、活動の継承などの問題で活動を休止したり解散したりする団体が新しく結成される団体を上回っている傾向が続いている。有効回収数（181→172）はやや減少し、有効回収率（32.1%→32.6%）はわずかに向上している。

表1 有効回答におけるNPO法人と任意団体

	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	413	141	34.1%
任意団体	114	31	27.2%
合計	527	172	32.6%

(5) 回答に占めるNPO法人と任意団体の割合

本調査への有効回答172のうちNPO法人が141（82.0%）、任意団体が31（18.0%）となっている。調査対象となったNPOの内NPO法人が占める割合は、やや上昇した（令和6年度調査76.4%から本調査82.0%）。

本調査は、「おんぼ」に登録している団体を対象に実施している。「おんぼ」に登録することで、中間支援を受けることや連携・協働を行うことに効果が発揮されることが期待される。任意団体の中で今後活動の専門性を高めたり領域を広げたり、社会的つながりを拡大させたりしていこうという意向を持っている団体に対しては、「おんぼ」の存在を知ってもらい登録していただくことで、中間支援や連携・協働に導く取組を継続する必要がある。

表2 有効回答に占めるNPO法人と任意団体の割合

	度数	有効パーセント
NPO法人	141	82.0%
任意団体	31	18.0%
合計	172	100.0%

(6) 回答した NPO の所在地市町村

本調査に回答頂いた NPO の所在地市町村についてまとめると、表 3 のようになる。大分市が 81 団体で有効回答の 44.2% と 4 割以上を占め、以下別府市 21 団体 (12.2%)、日田市 13 団体 (7.6%)、中津市と竹田市 10 団体 (5.8%) などが続いている。所在団体数の変動に着目すると、大分市は 5 団体、別府市は 4 団体増加している。

表 3 団体の所在地市町村

市町村名	度数	有効パーセント
①大分市	76	44.2%
②別府市	21	12.2%
③中津市	10	5.8%
④日田市	13	7.6%
⑤佐伯市	3	1.7%
⑥臼杵市	6	3.5%
⑦津久見市	3	1.7%
⑧竹田市	8	4.7%
⑨豊後高田市	3	1.7%
⑩杵築市	4	2.3%
⑪宇佐市	7	4.1%
⑫豊後大野市	7	4.1%
⑬由布市	2	1.2%
⑭国東市	5	2.9%
⑮姫島村	0	0.0%
⑯日出町	3	1.7%
⑰九重町	1	0.6%
⑱玖珠町	0	0.0%
合計	172	100.0%

所在地市町村を視覚的に捉えるためにグラフで表すと図1のようになる。大分県内では、半数近くのNPOが大分市に所在しており、大分市では複数のNPOの活動に触れる機会があると考えられるが、人口の少ない自治体では所在するNPOが少ない状況がある。それぞれのNPOの活動範囲の問題と合わせて検討し、必要な場合には該当する領域で活動しているNPOへのアクセスがある程度容易である状況を醸成するため、有効な情報提供や連携のコーディネートなどを行う必要があるだろう。

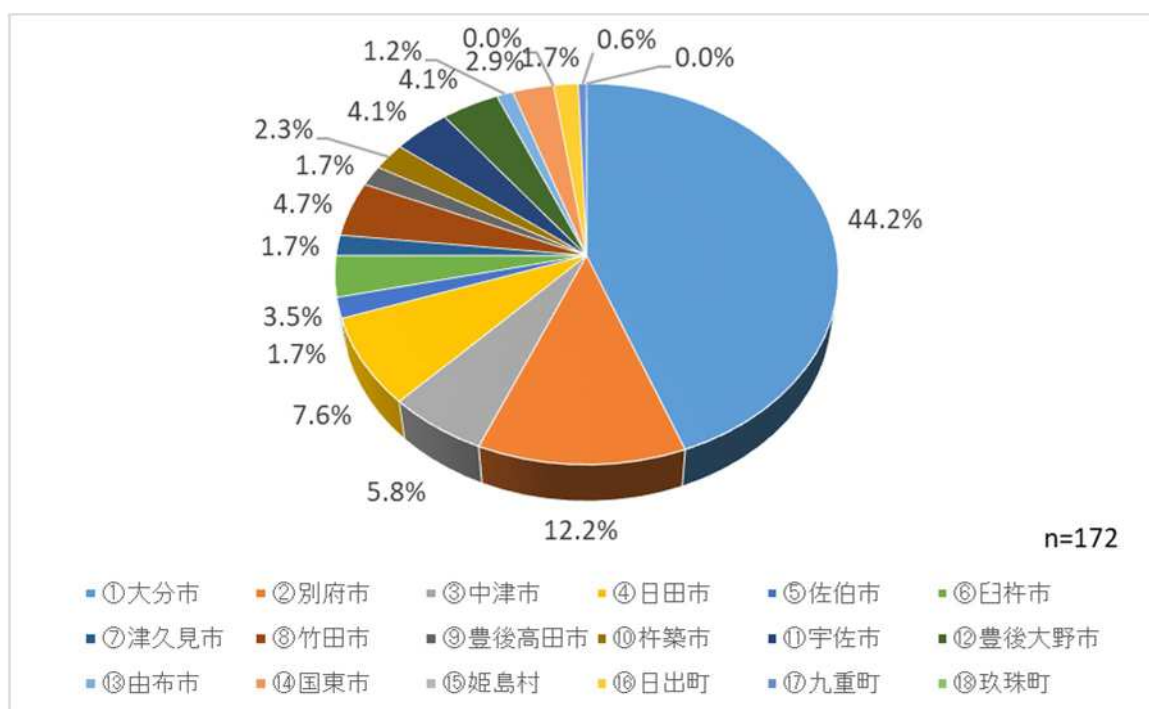


図1 回答したNPOの所在地市町村

II. 調査結果

1. 基本情報

(1) 活動分野

団体の活動分野について、重みの少ない分野も含めて全体像を把握するために、選択数に制限を設けない複数回答で尋ねた。

その結果は、図2の通りである。「①保健、医療、福祉」が43.0%ともっともおおく、以下、「⑭子どもの健全育成」(34.3%)、「まちづくり」(29.1%)、「環境」(26.7%)などが続いている。

Q1では複数回答で答えていただいているため、団体としては主要でない分野も含めて回答されていると捉えられるが、上位の分野には大きな違いは見られない。

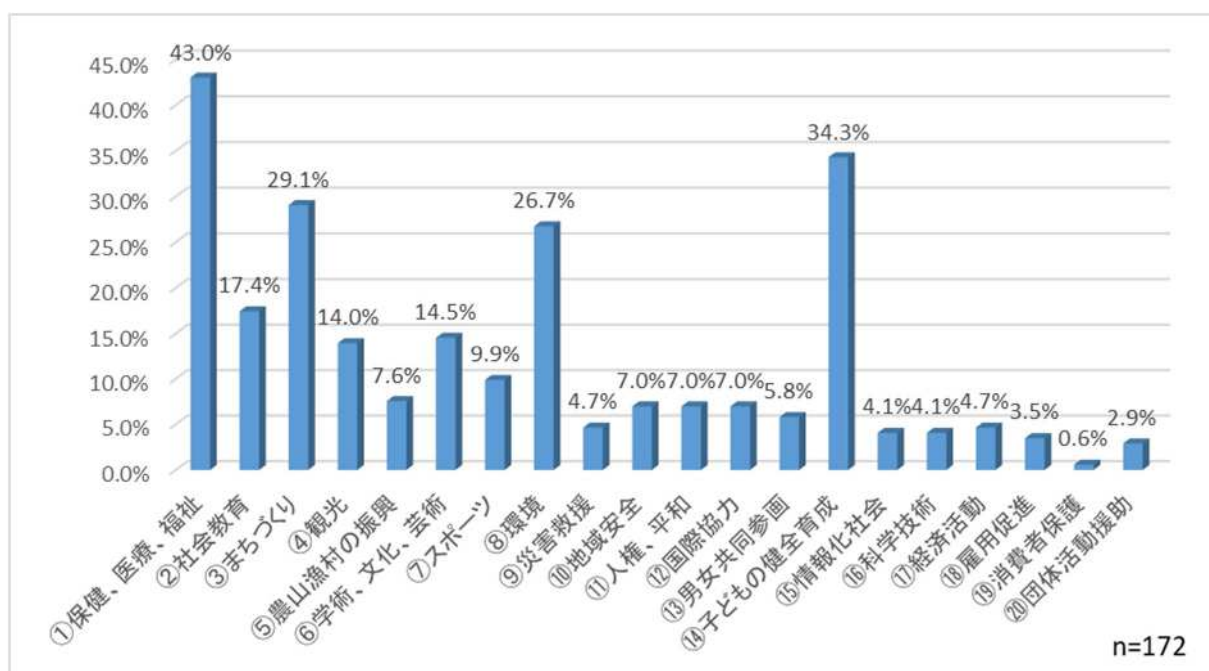


図2 団体の活動分野（複数回答）

(2) 主な活動分野

団体の主な活動分野について、単数回答で答えてもらった。その結果は、図3の通りである。「①保健、医療、福祉」が30.8%と最も多く、全体の3割を占めている。続いて、「⑭子どもの健全育成」が14.5%、「⑧環境」が14.0%となっている。これに対し、複数回答では多く回答されていた「③まちづくり」は6.4%にとどまった。「まちづくり」が広い範囲の複合的な取組であるため、団体としては取組の中で関連することを行っている割合は高いが、必ずしも団体にとっての中核的な取組としては位置づけられてはいないのではないかと考えられる。

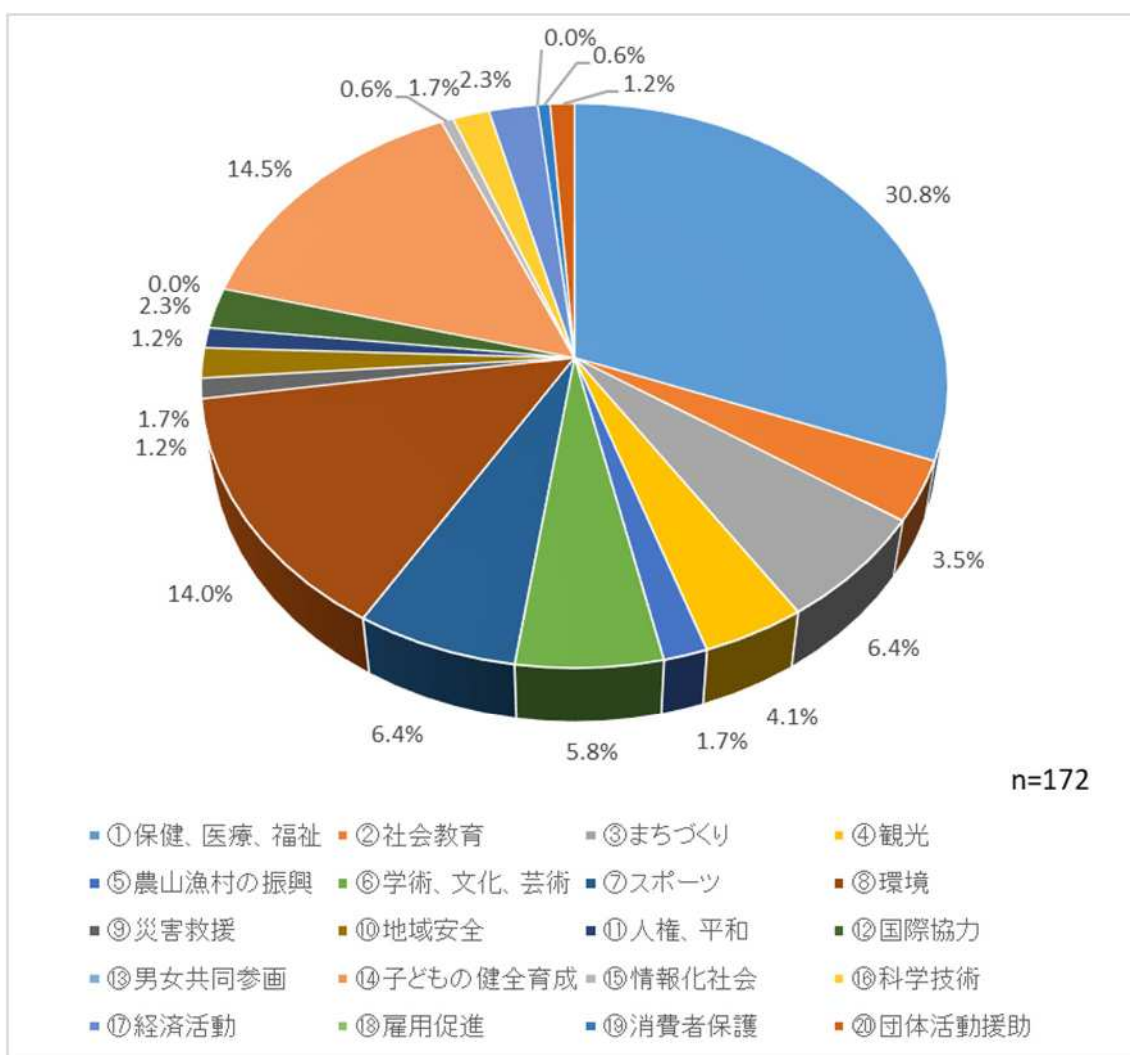


図3 主な活動分野（単数回答）

主な活動分野についての回答を過去調査と比較してみる。全ての分野ではグラフにしにくいので、回答の多かった5分野を抽出して示す。今回は、6年前の平成31（令和元）年度、3年前の令和4年度の調査と比較する（図4）。

全体として大きな変化はないようである。「保健、医療、福祉」は若干減少傾向にある。また、「まちづくり」も選択率がやや下がっているようである。

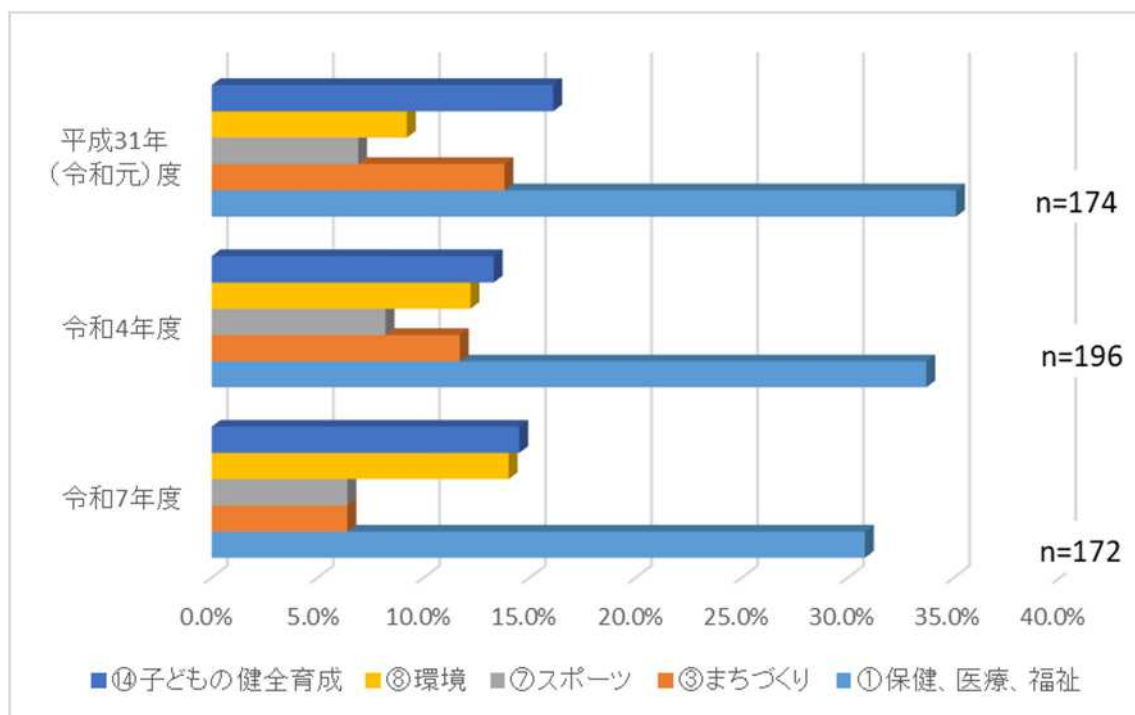


図4 主な活動分野（5分野）の過去調査との比較

(3) 活動開始時期

NPO の活動開始時期についての回答は、図 5 のようになった。

「平成 15 年～19 年」が 26.2%と最も多く、次が「平成 20 年～25 年」の 23.3%、以下「平成 26 年以降」が 19.8%、「平成 4 年以前」(14.0%)、「平成 10 年～14 年」(12.2%)、「平成 5 年～9 年」(4.7%) という順になっている。NPO の解散や活動休止、反対に新しい NPO の設立が進むことで、相対的に新しく設立された NPO の回答が占める割合が上がっていると考えられる。長年継続して活動している NPO については、事業継承などの面での支援も必要と考えられる。

回答の選択肢の内、「⑥H26 年以降」をそのまま使い続けてきたが、もう 10 年になるので、新しい区分を設ける必要がある。

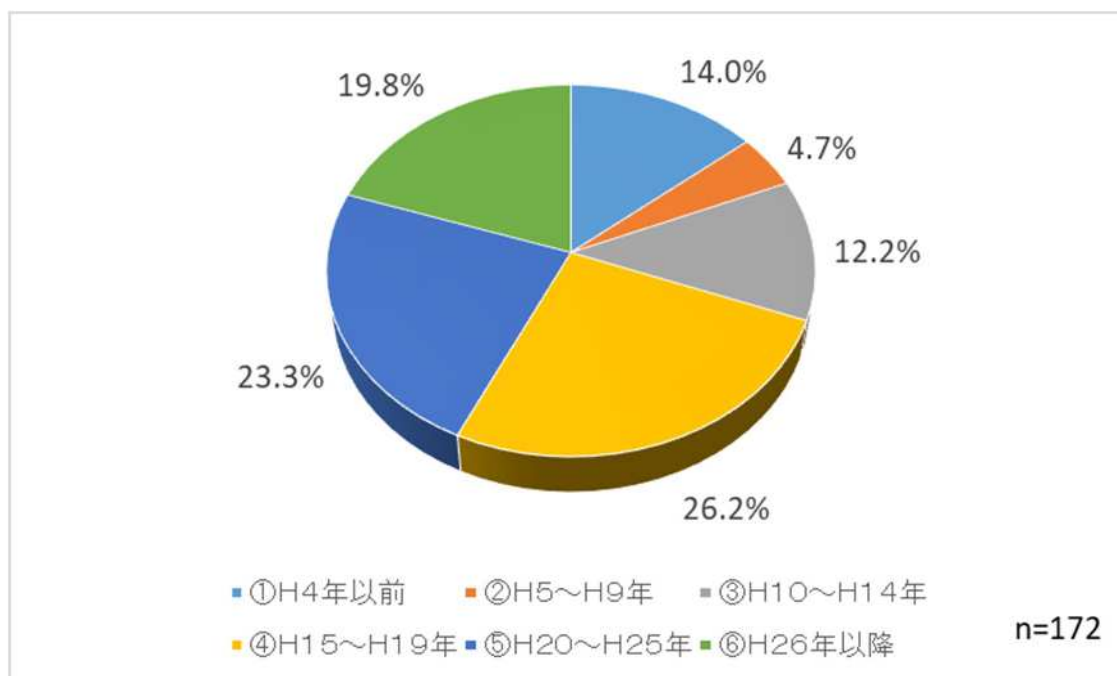


図 5 活動開始時期

(4) 役員の平均年齢（年代）

団体役員の平均年齢は、図6の通りである。「60歳代」が35.7%と約3分の1を占めている。「70歳代以上」の27.5%と合わせると6割強を占めている。しかし、昨年度60歳代以上の合計が68.1%と約3分の2を占めていたのに比べ、若干若返った印象を受ける。変動の中身を見ると、「60歳代」が2.5%、「70歳代以上」が2.1%減少し、「50歳代」が5.0%増加している。

現役世代については、「50歳代」が25.1%、「40歳代」が11.1%であり、合わせて4割近くにまで増加しており、NPO役員の世代交代が少し進んで用である。しかし、役員という立場で若年層が少ないのは当然といえば当然であるが、「30歳代」(0.0%)、「20歳代」(0.0%)、「20歳代未満」(0.6%)は、ほぼ役員にはなっていない(図6)。

60歳以上が役員の中心となっている団体が6割強と3分の2近くを占め、今後NPOが取り組みを継続・発展していくためには、役員の世代交代を円滑に行っていくことや事業承継を進めることも課題になっている。しかし、本来行いたい取組にかなりの時間を割く必要がある中で、事業承継や役員の交代を検討し取り組むことは簡単ではないことも推察される。

中長期的な視点では、現役世代が働きながら（ワークライフ・バランスを確保しながら）NPOでの取組に参与しやすい状況を形成したり優れた・楽しげな活動を情報発信したりするなど若い世代のNPO活動促進の方策を検討し推進することも必要であろう。

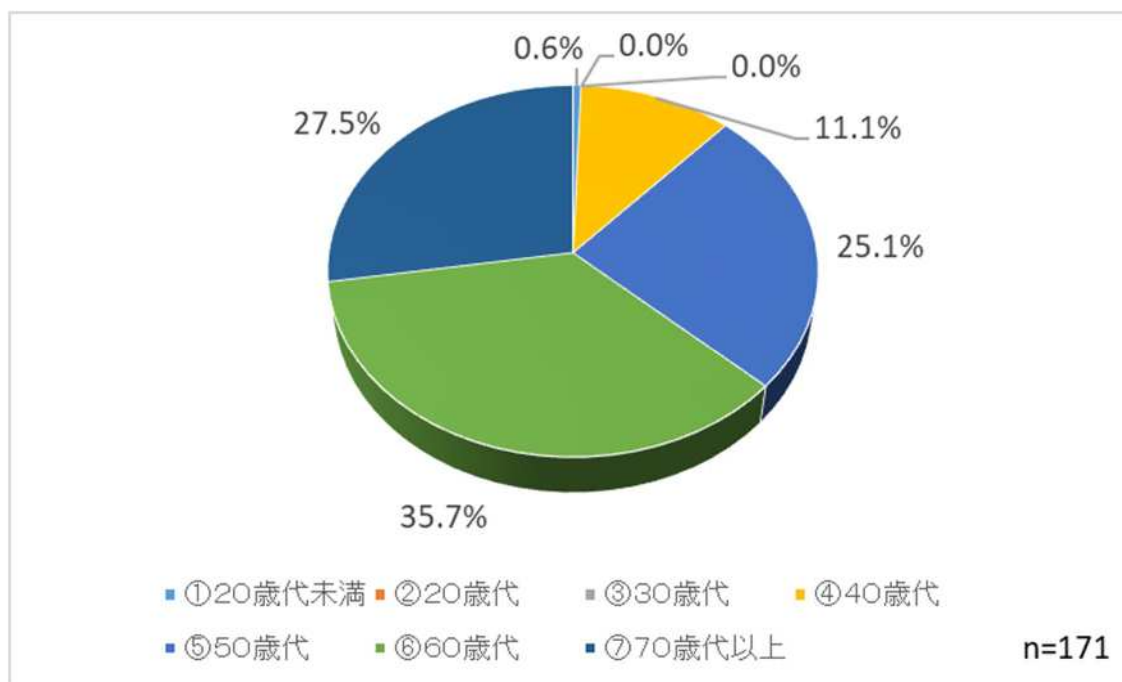


図6 役員の平均年齢（年代）

役員の平均年齢について、過去調査と比較する（図7）。平成31年度調査と令和4年度調査との比較で、今回は「60歳代」が占める割合が10%程度減少している。一方「70歳代以上」は10%程度増加している。中期的にみると、一部で世代交代が進んでいるものの、必ずしも「50歳代」以下の現役世代の占める割合が変わっているわけではなく、「70歳代以上」の世代が増えていると読み取れる。

それより下の年代では変動は大きくない。役員の交代により若返りを図ると共に、事業継承によって本来そのNPOが志す取組について活動が継続発展できるよう検討や整備を進める必要がある。

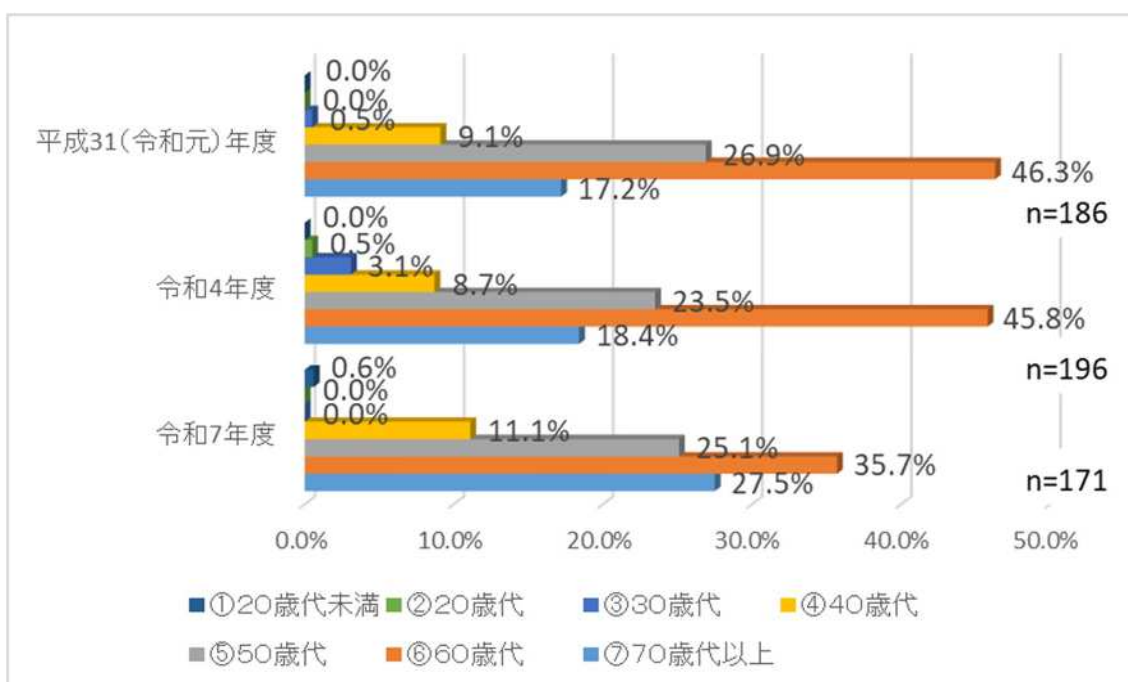


図7 役員の平均年齢についての過去調査との比較

(5) 職員の平均年齢（年代）

団体職員についても平均年齢を見てみると、その結果は図8のようになる。昨年度調査と同様に「職員はいない」がもっとも多くその割合が34.1%である。役員のみで構成されているか個人で運営している小規模な団体が3分の1ほどあることになる。コロナ禍の影響を受けた収入減で有給職員を雇用できなくなったなどの事例が考えられるが、NPOの取組の質や量を確保する上で職員を確保する（ボランティア職員のみならず職員を雇用できるような収入を確保する）ことも重要であろう。

年代別では、「50歳代」が24.1%、「40歳代」が18.2%、「60歳代」が13.5%、「70歳代以上」6.5%などと続いている。職員の平均年齢が30歳代以下の団体は合わせて3.5%と少ない。

職員の平均年齢が50歳代以上の団体が多く、Q3で役員の年齢が高かったことを考え合わせると職員がいないNPOでも高い年齢層で運営している傾向があると考えられ、全体としては新しいメンバーの獲得や事業承継が課題となるであろう。

多忙化と個人主義の強まりが続いている近年の状況では、若い世代がNPO活動に参加するための環境整備や情報発信に積極的に取組む必要がある。近年、定年退職した後も何らかの仕事を続ける人が増加しているし、定年退職後に初めてNPO活動を開始するのでは取組のノウハウの習得などが十分にできず思うように取り組みを進められないなどの課題も考えられる。また、中学生や高校生など20歳代未満の層がボランティアなどの形で、若い世代のうちからNPO活動に関わる機会を増やすことも重要であろう。

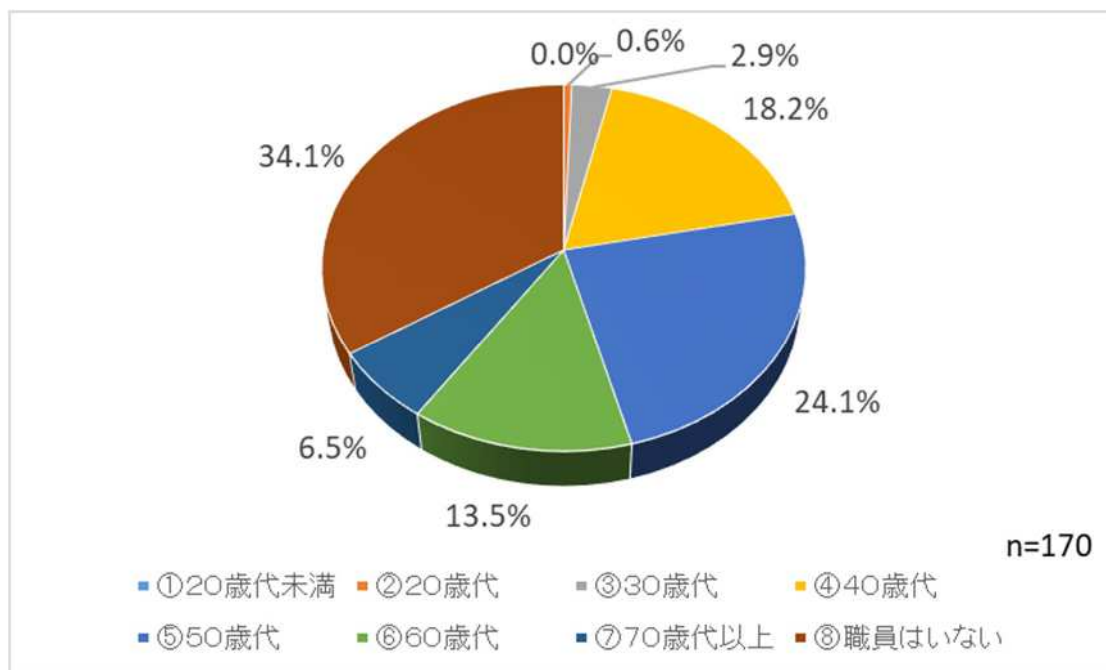


図8 職員の平均年齢（年代）

(6) 団体の活動に普段から関わっている人数

団体の活動に普段から関わっている人数について、①役員、②役員以外の職員（職員の内有給職員）、③会員・ボランティア、の実人数をそれぞれ自由記述で解答していただいた。

役員について、実人数の回答は図9の通りである。「5人」が14.2%と最も多く、以下、「3人」(13.6%)、「1人」(13.0%)、「2人」(12.4%)、「4人」(11.8%)、「6人」(10.1%)などが続いている。少数ではあるが、役員が「22人」、「23人」、「26人」という団体もそれぞれ1団体(0.6%)あった。

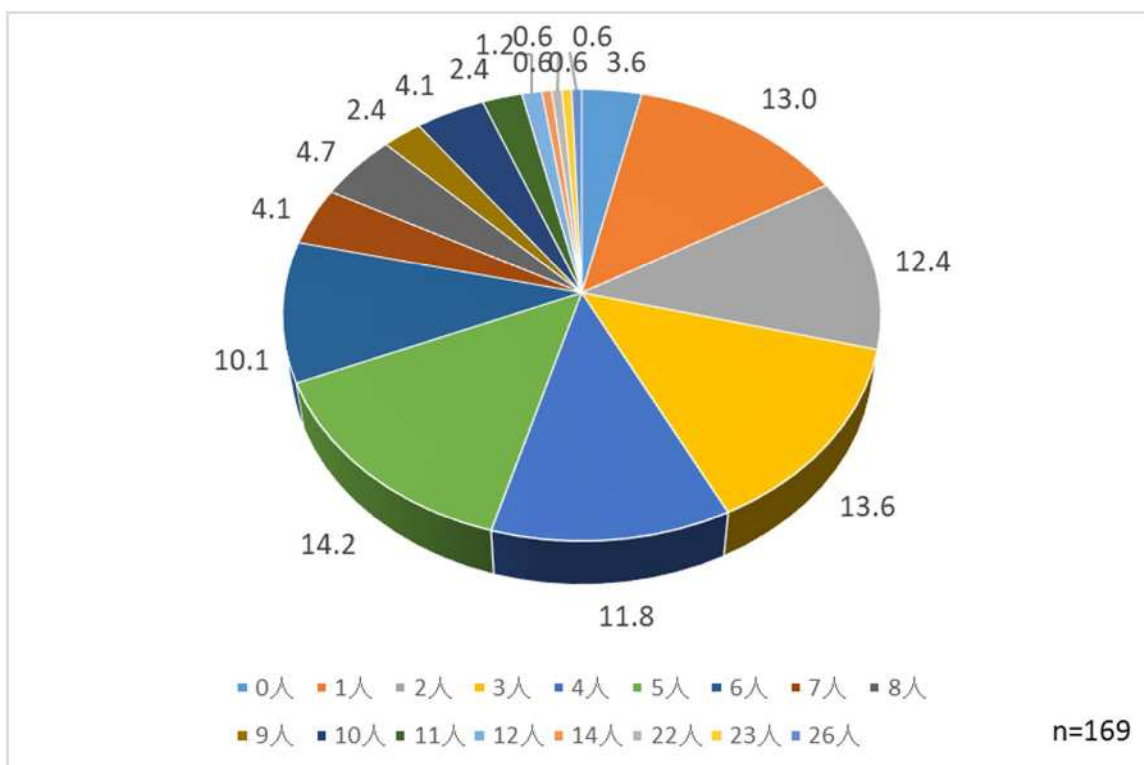


図9 役員の実人数

役員の人数について傾向が分かりやすくなるよう、「0人」、「1人」、「2～3人」、「4～5人」、「6～10人」、「11人以上」の6カテゴリーにまとめて再集計してみた。役員が少数の団体、中程度の団体、大規模な団体の傾向を検討したい。その結果は図10の通りである。

「2～3人」が26.1%でもっとも多く、「4～5人」と「6～10人」の25.4%がこれに続く。3つのカテゴリーで76.9%と約4分の3を占め、大分のNPOは主にこのくらいの役員で運営されている傾向があると捉えられる。「1人」は13.6%、「11人以上」は5.9%である。

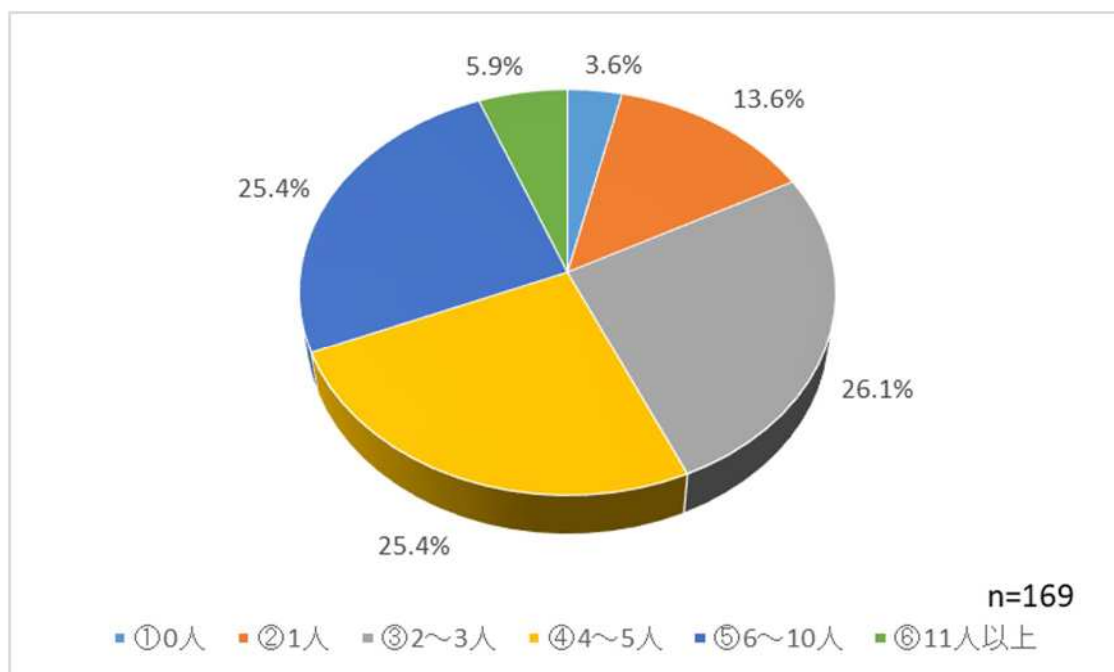


図10 役員の数（カテゴリーを設定して再集計）

割合として多くを占める 2～10 人の役員で運営されている NPO であるが、運営の実態を想像してみると、「2～3 人」の NPO と「6～10 人」の NPO では、活動や予算の規模や意思決定の方式など運営状況にはかなりの違いがあることも予想される。そこで、他の質問に対する回答を役員の数でクロス分析する際には、小規模（＝「0 人」＋「1 人」）、中規模（＝「2～3 人」＋「4～5 人」）、大規模（＝「6～10 人」＋「11 人以上」）という、より大きなカテゴリーも設定して分析してみる。最終形の結果は、図 11 の通りである。「小規模（0～1 人）」が 17.2%、「中規模（2～5 人）」が 51.5%、「大規模（6 人以上）」が 31.3% となった。

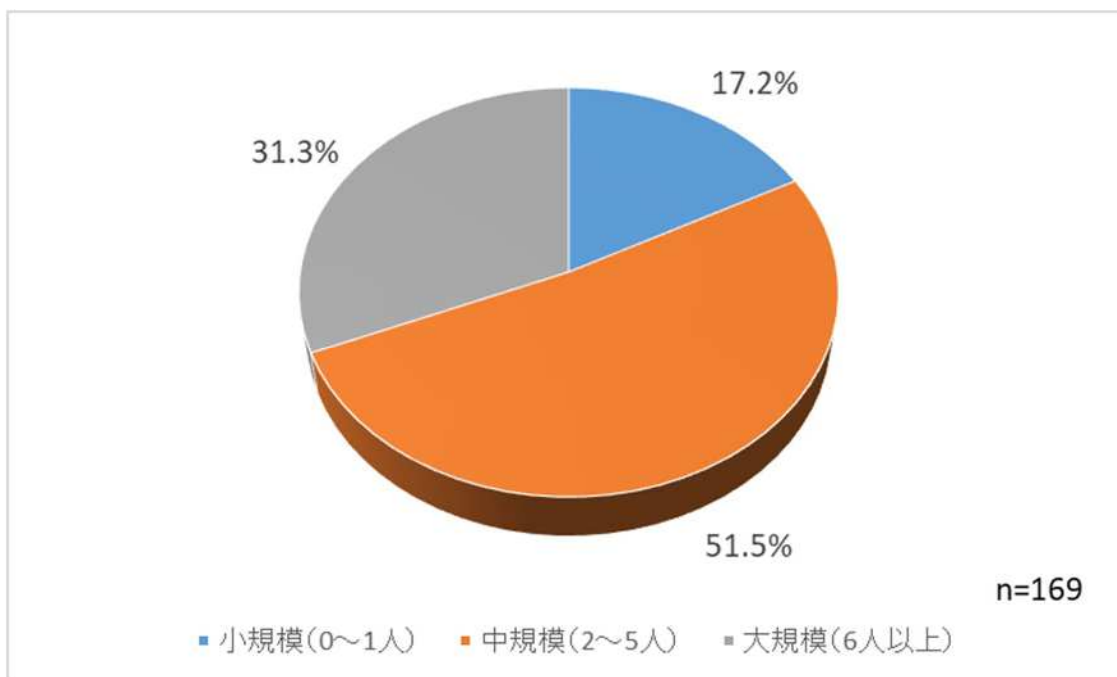


図 11 役員の数（カテゴリーを再設定して集計）

次に職員の数についてみる。回答は図 12 の通りである。「0 人」が 33.7% ともっとも多い。職員はおらず役員 1 名ないし若干名で運営されている NPO が約 3 分の 1 を占めていることになる。以下「1 人」と「5 人」が 8.3%、「3 人」が 5.9%、「15 人」が 5.3% などとなっている。数は少ないが、「20 人」、「50 人」、「70 人」、「200 人」など多数の職員が在籍している NPO も合計 15 団体（9.0%）あった。

10 人以下の職員の NPO が合計して 77.7% を占め、全体の約 4 分の 3 の NPO は小規模あるいは中規模で運営されていると捉えられる。

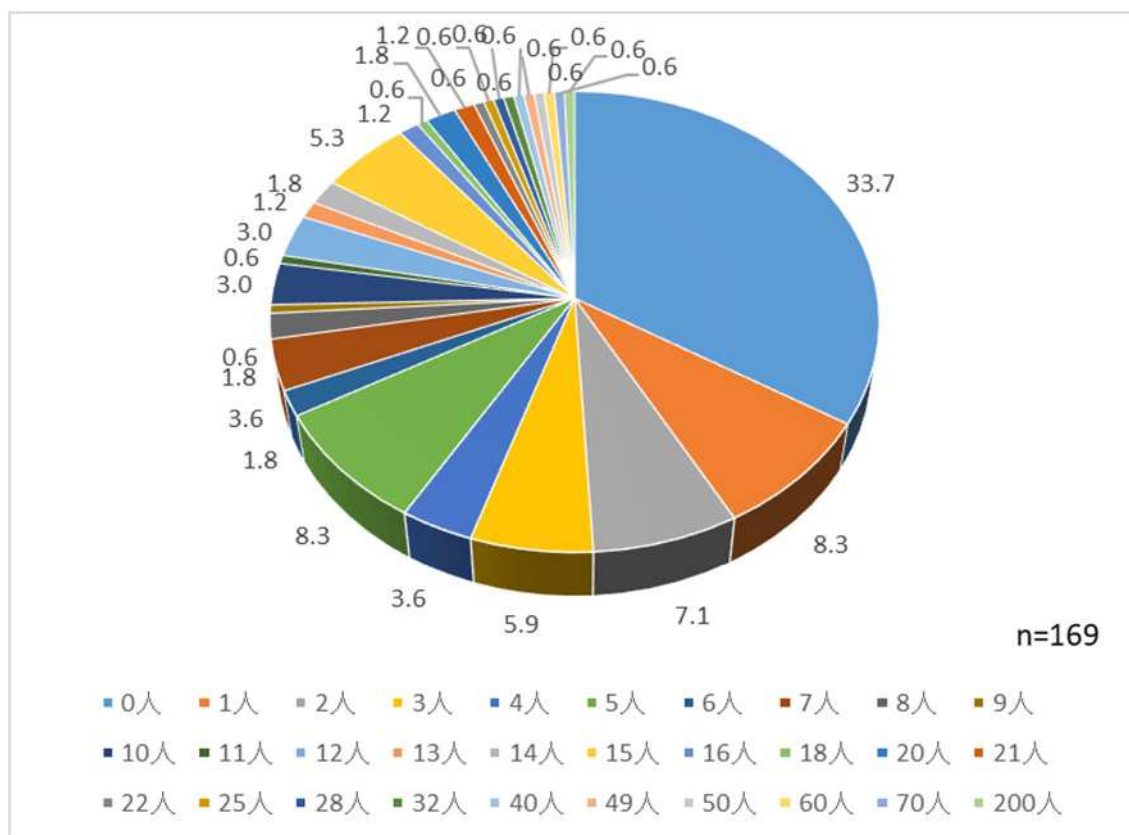


図 12 職員の実人数

職員の人数についても大きくまとめて再集計してみる。「0人」、「1人」、「2～3人」、「4～5人」、「6～10人」、「11人以上」の6カテゴリーにまとめて再集計してみると、図13のようになる。「0人」が33.7%ともっとも多く、以下「11人以上」(22.5%)、「2～3人」(13.0%)、「4～5人」(11.8%)、「6～10人」(10.7%)、「1人」(8.3%)の順となっている(図13)。

「11人以上」でまとめると2桁の職員が在籍しているNPOも22.5%と4分の1近くは存在しているが、職員が3人以下のNPOが5割以上を占めるなど、全体としては職員の人数が多くないNPOが多い。

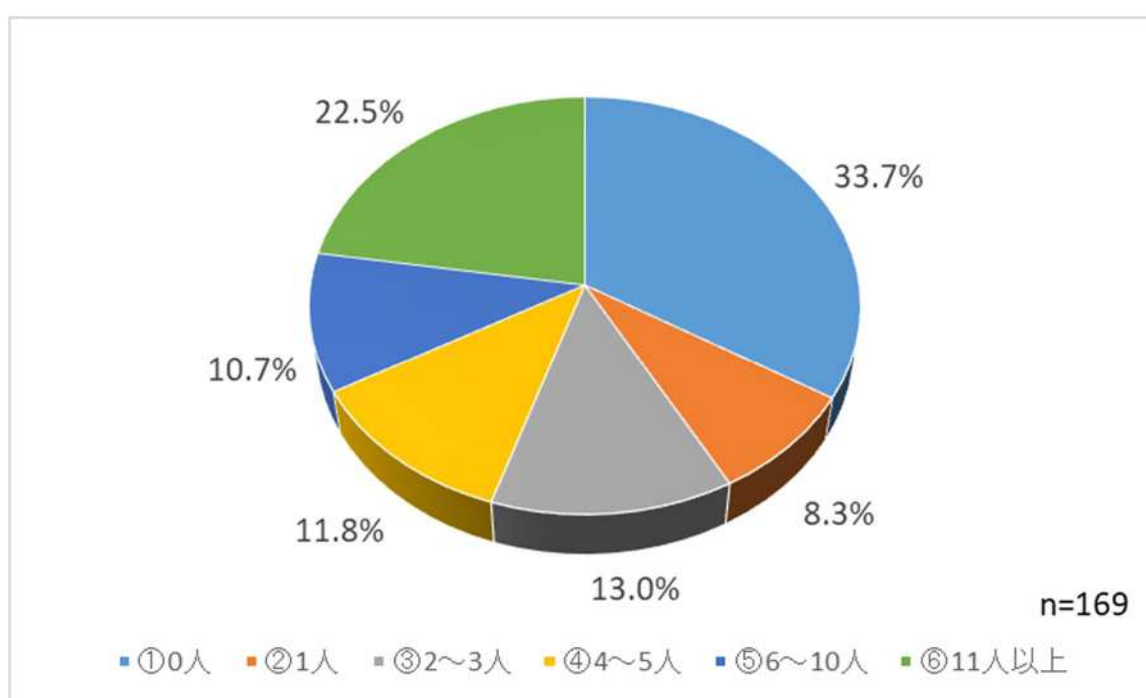


図13 職員の人数（カテゴリーを設定して再集計）

役員の人数と同様に、職員についても小規模（＝「0人」＋「1人」）、中規模（＝「2～3人」＋「4～5人」）、大規模（＝「6～10人」＋「11人以上」）というさらに大きなカテゴリーも設定して分析してみる。カテゴリーを統合して再集計した結果が図14である。

「小規模（0～1人）」が42.0%ともっとも多く、「大規模（6人以上）」が33.2%、「中規模（2～5人）」が24.8%の順となっている。今回設定したカテゴリーではそれぞれおおむね3分の1を占めるような傾向になっている。

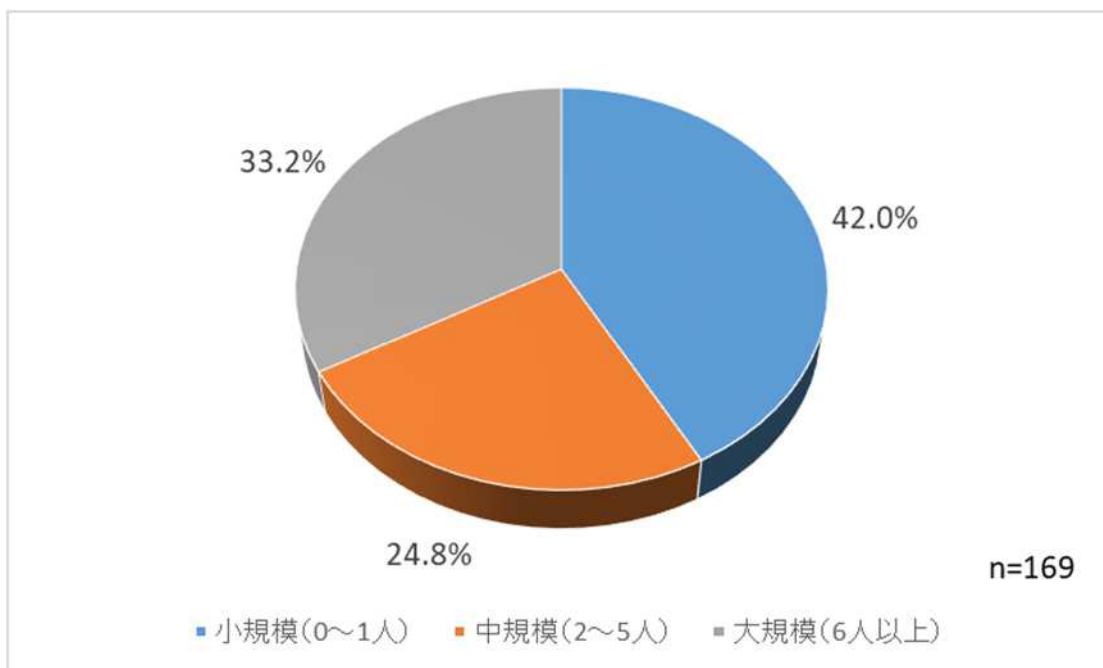


図14 職員の人数（カテゴリーを再設定して再集計）

職員の人数の内、有給職員について内数で回答してもらった。回答は、図 15 の通りである。「0 人」が 61.5%と 6 割を超えている。職員全体では、「0 人」は 33.7%であったが、有給職員に限定するとその倍近くを占めることになり、NPO の職員に関して有給で雇用することが必ずしも多くないことが読み取れる。それ以外では、「1 人」8.3%、「5 人」(4.7%)、「6 人」(3.6%)、「2 人」(2.4%) などの順となっている。

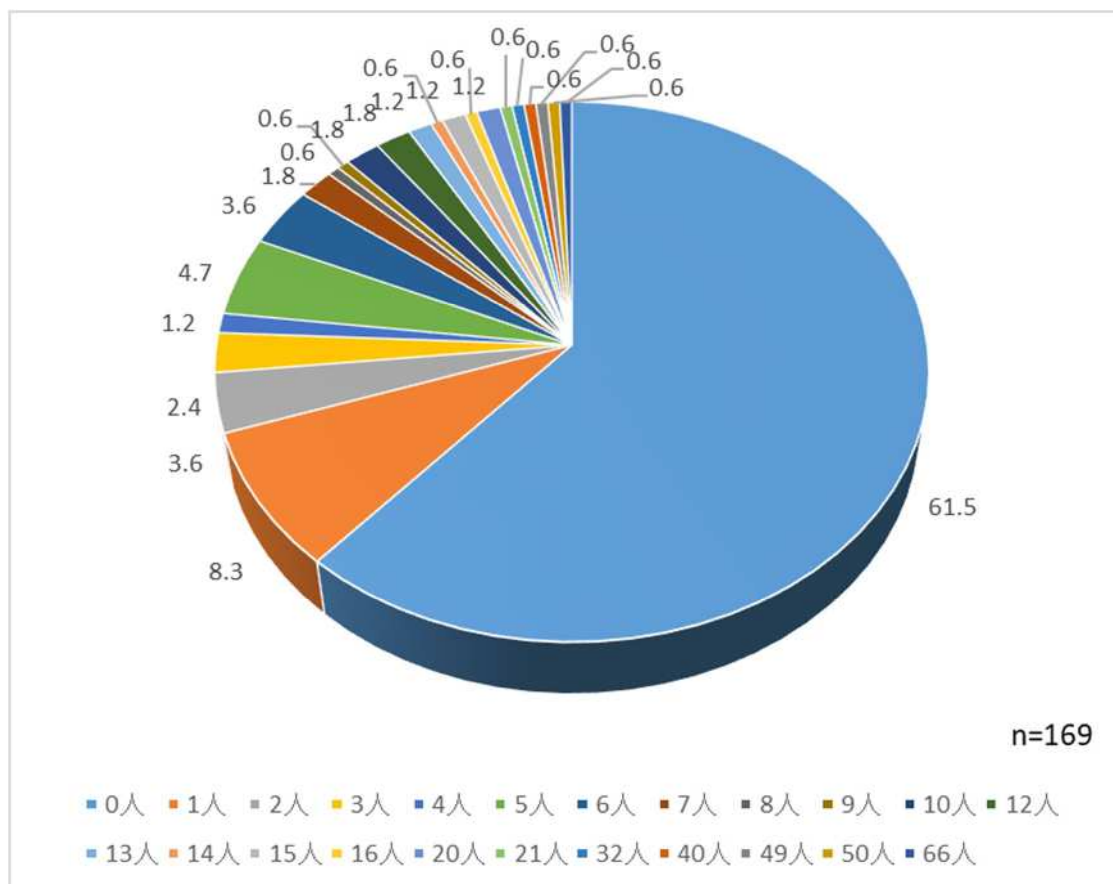


図 15 有給職員の人数

有給職員の人数についても大きくまとめて再集計してみる。「0人」、「1人」、「2～3人」、「4～5人」、「6～10人」、「11人以上」の6カテゴリーにまとめて再集計してみると、図16のようになる。「0人」が60.9%と6割を占め、以下「11人以上」(10.1%)、「1人」(8.9%)、「6～10人」(7.7%)、「4～5人」(6.5%)、「2～3人」(5.9%)の順となる(図16)。

有給職員に限定すると、全体に人数が職員全体よりも少なくなり、規模の小さいNPOが多くを占めるようになる。有給職員が3人以下のNPOが75.7%と4分の3を占めている。取組の規模や専門性の向上などといった課題を考えると、有給職員の人数を増やし1つのNPOが持つ機能を高めることも課題となろう。

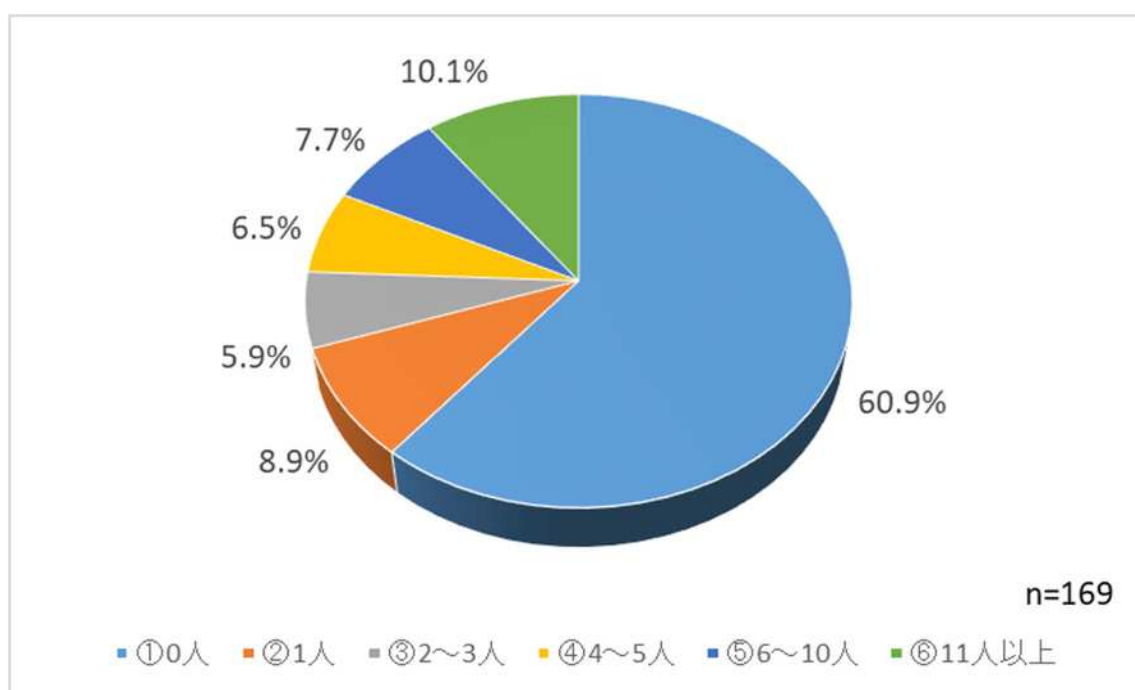


図16 有給職員の人数（カテゴリーを設定して再集計）

有給職員の人数についても小規模（＝「0人」＋「1人」）、中規模（＝「2～3人」＋「4～5人」）、大規模（＝「6～10人」＋「11人以上」）という、より大きなカテゴリーも設定して分析してみる。カテゴリーを統合して再集計した結果が図17である。

「小規模」が69.8%と7割近くを占めている。続いて、「大規模」が18.3%、「中規模」が11.8%となっている。

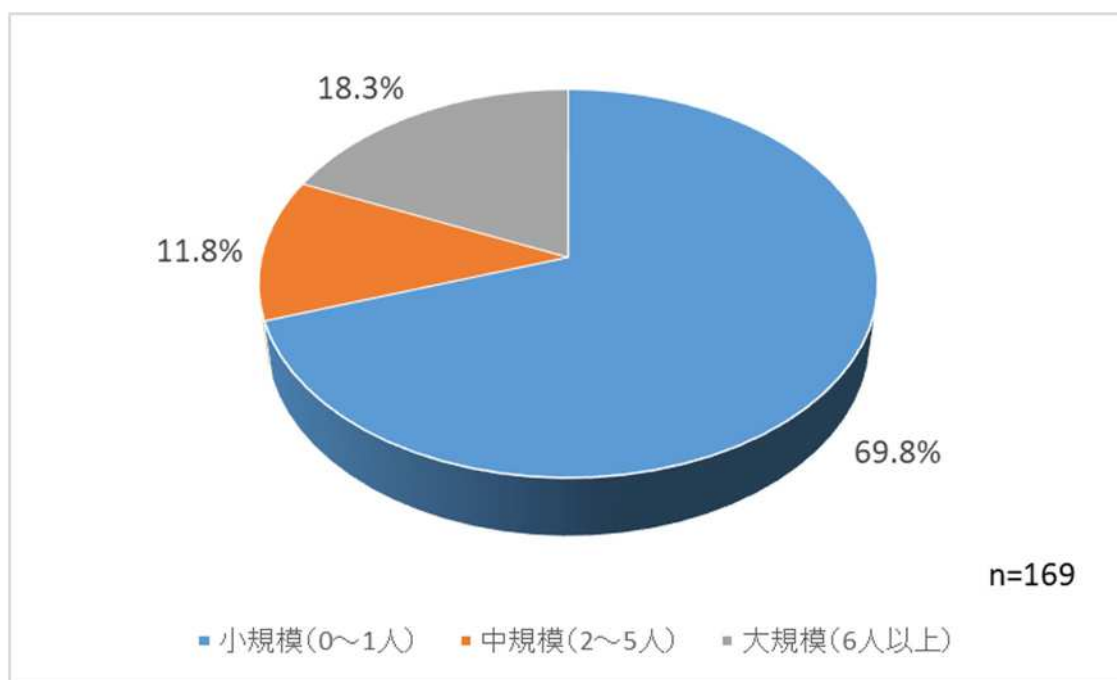


図17 有給職員の人数（カテゴリーを再設定して再集計）

NPOの人数の最後に、会員・ボランティアについてみる。実人数については、図18の通りである。

「0人」が28.5%ともっとも多く、以下「10人」(8.7%)、「5人」(6.4%)、「20人」と「30人」(5.2%)、「15人」と「50人」(4.1%)などとなっている。職員の人数と比べると会員・ボランティアの人数の方が全体に多い傾向が読み取れる。しかし、会員・ボランティアが10人以下のNPOが合わせて51.2%と半数を占めることから役職員以外に関わる人が少ないNPOも少なくないといえそうである。

他方、少数ではあるが、「2,151人」(0.6%)、「500人」(0.6%)、「300人」(1.2%)など多くの人が会員・ボランティアとして関わっているNPOもある。

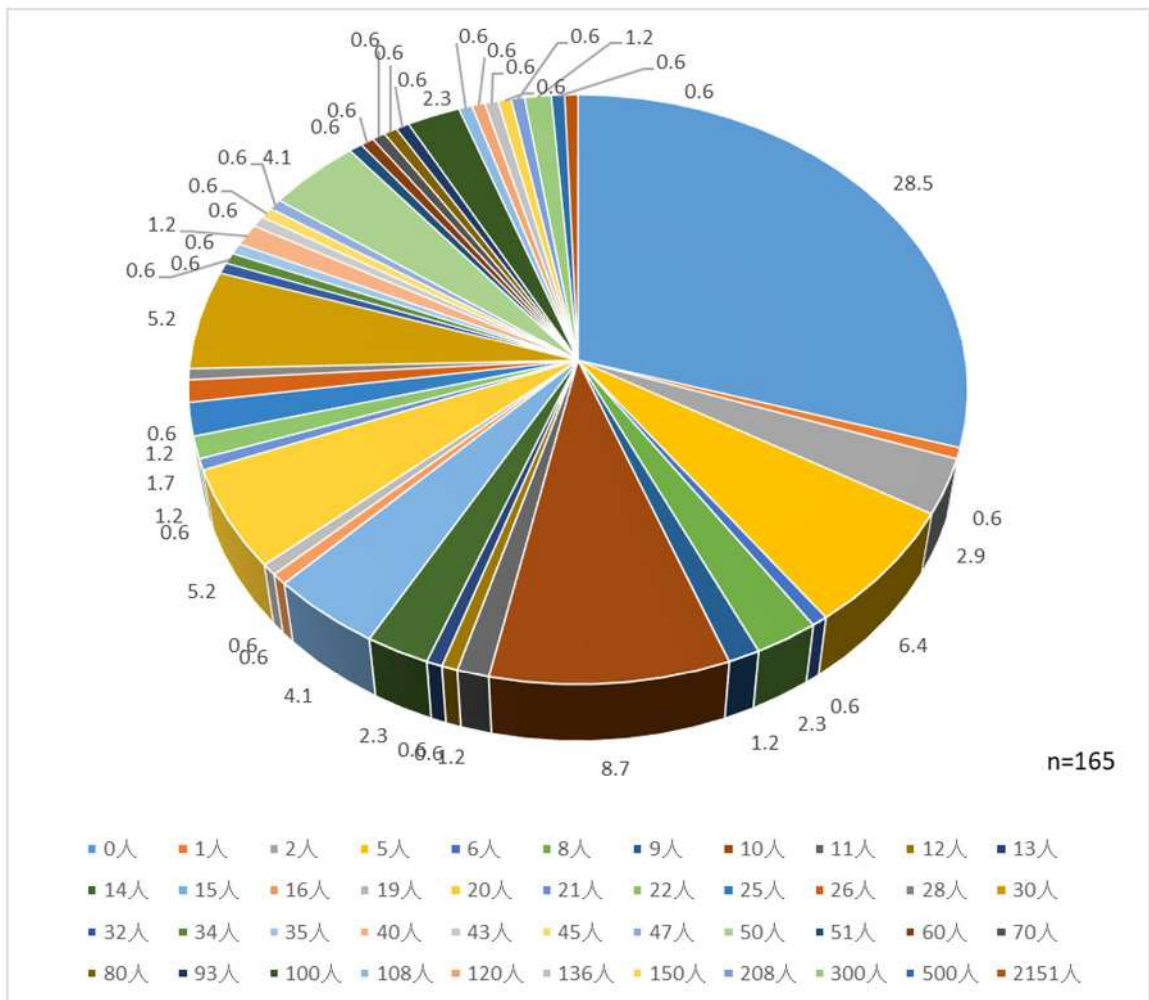


図18 会員・ボランティアの実人数

会員・ボランティアの人数についても、「0人」、「1人」、「2～3人」、「4～5人」、「6～10人」、「11人以上」の6カテゴリにまとめて再集計してみる。結果は図19の通りである。「11人以上」が46.7%と半数近くを占める。2桁以上の会員・ボランティアと関わりを持っているNPOが半数近くはあることになる。一方、「0人」も29.7%と3割ほどを占めている。

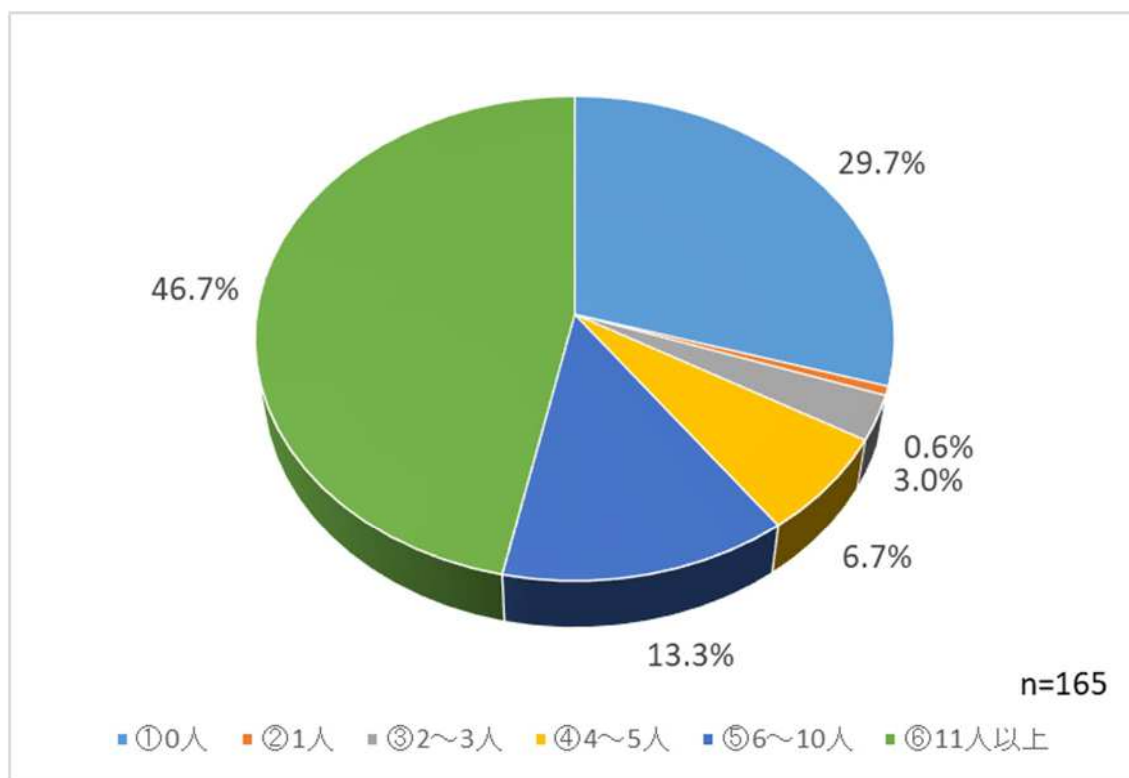


図19 会員・ボランティアの人数（カテゴリを設定して再集計）

有給職員の人数についても小規模(=「0人」+「1人」)、中規模(=「2~3人」+「4~5人」)、大規模(=「6~10人」+「11人以上」)という、より大きなカテゴリーも設定して分析してみる。カテゴリーを統合して再集計した結果が図20である。

「大規模」が60.0%と6割を占めている。続いて、「小規模」が30.3%、「中規模」が9.7%となっている。

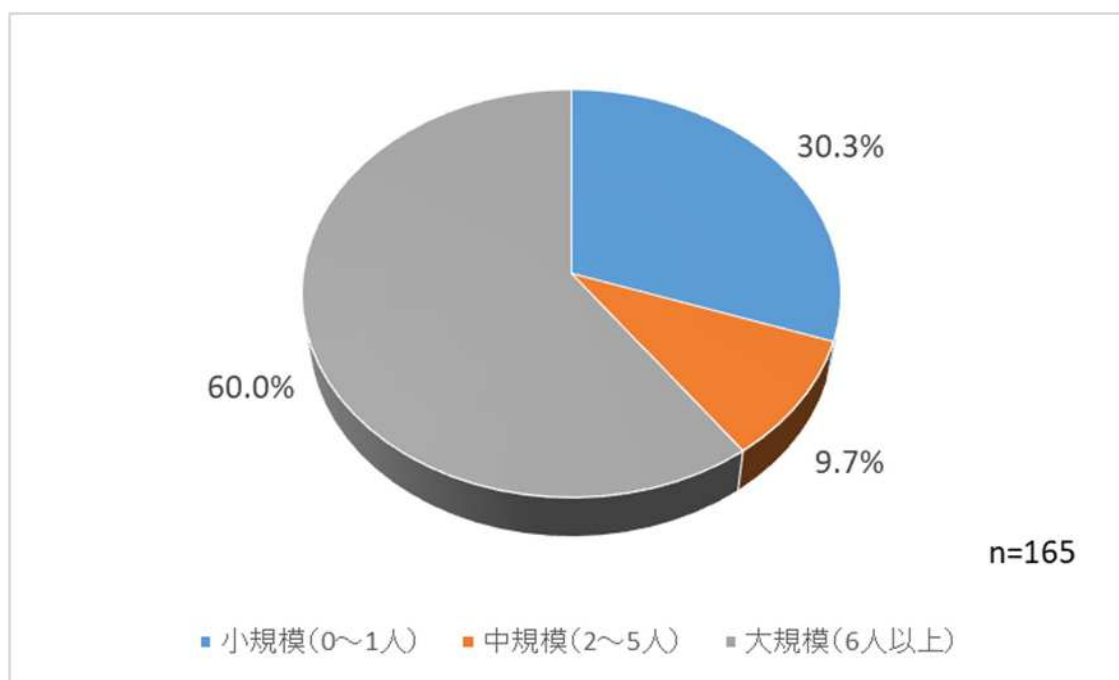


図20 会員・ボランティアの人数(カテゴリーを再設定して再集計)

(7) 総収入額

令和6年度の総収入額については、図21の回答を得た。「100万円以上500万円未満」が23.3%ともっとも多く、続いて「50万円未満」(19.8%)、「1,000万円以上5,000万円未満」(18.6%)、「5,000万円以上」(13.4%)、「50万円以上100万円未満」と「500万円以上1,000万円未満」(8.1%)、「0円」(7.6%)の順となっている。

100万円以上収入のあるNPOが合わせて64.1%と3分の2近くある一方で、収入額が少ない団体の割合はあまり変化していない。全ての団体にとって収入額の増加が必要というわけではないであろうが、収入額を増加させたいという団体については委託事業の受託やクラウドファンディングなどを通して収入額が確保できるよう支援が必要と捉えられる。

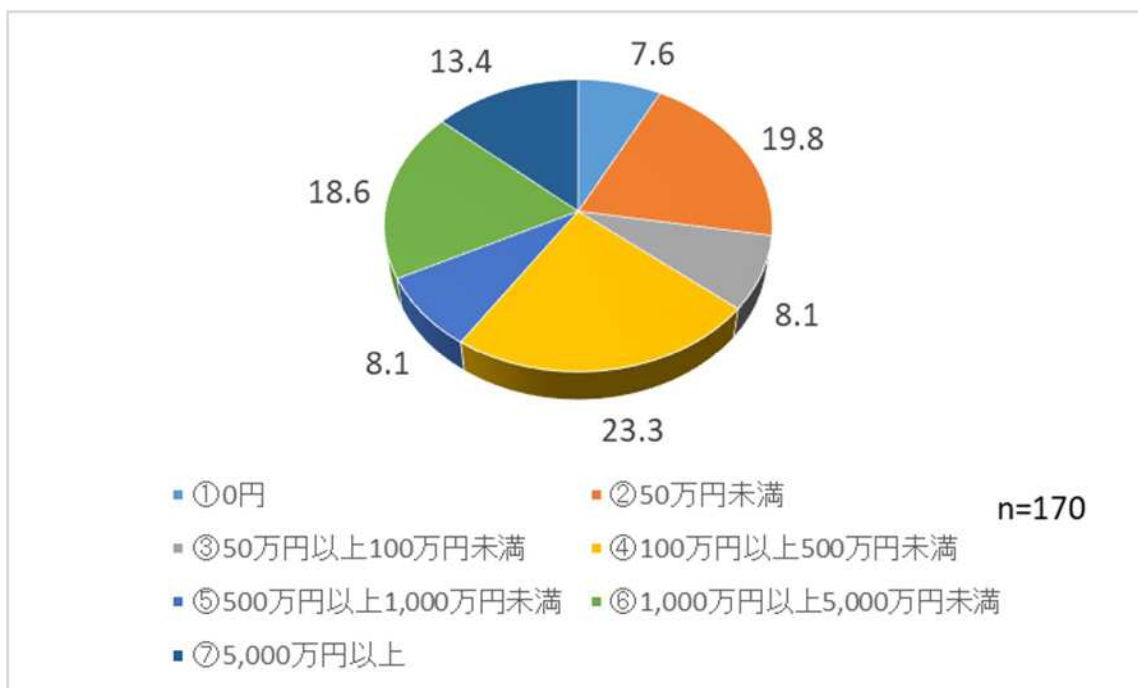


図21 収入額

総収入額について、過去調査（令和4年度調査と平成31年度調査）と比較する。総収入額は、それぞれ令和6年度、令和3年度、平成30年度のものである。結果は図22の通りである。全体として大きな変動は内容である。「5,000万円以上」（8.3%→13.6%→13.5%）はやや増加傾向にあるようである。「0円」や「50万円以下」など収入額の小さいNPOについては、あまり変化はないようである。

5,000万円以上の収入を確保している団体がある一方で、500万円未満の団体が6割近くあるという状況は変わっていない。それぞれのNPOの活動内容や規模に合わせ、希望する規模の収入が確保できているかどうかを検証してみる必要がある。

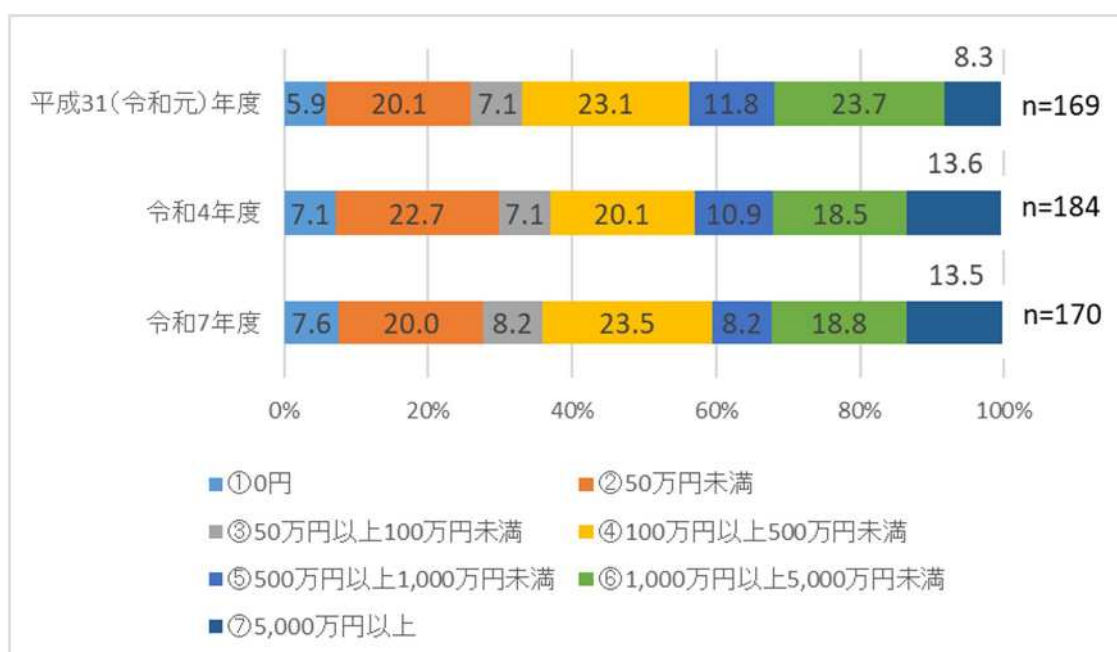


図22 総収入額（令和4年度・平成31年度調査との比較）

(8) 総収入額のうち企業との連携・協働事業の占める割合

団体の総収入額のうち企業との連携・協働事業の占める割合について尋ねた。結果は図 23 の通りである。

「10%以下」が 73.6%と 4 分の 3 近くを占め、企業との連携・協働事業は収入額としては小さな割合に過ぎないという団体が多いといえる。しかし、「50%以上」という回答も 11.0%ある。

企業との連携・協働事業は、行政との連携・協働事業とはまた異なる方法で行われ、その目的や成果も異なると考えられる。企業と連携・協働する意義は何か、どのような進め方で行うことで双方にとってメリットを感じられる連携・協働になるか、事例ベースで具体的に検討し、ノウハウを蓄積すると共に、NPO と企業とのネットワークを充実させることが望ましいと考えられる。

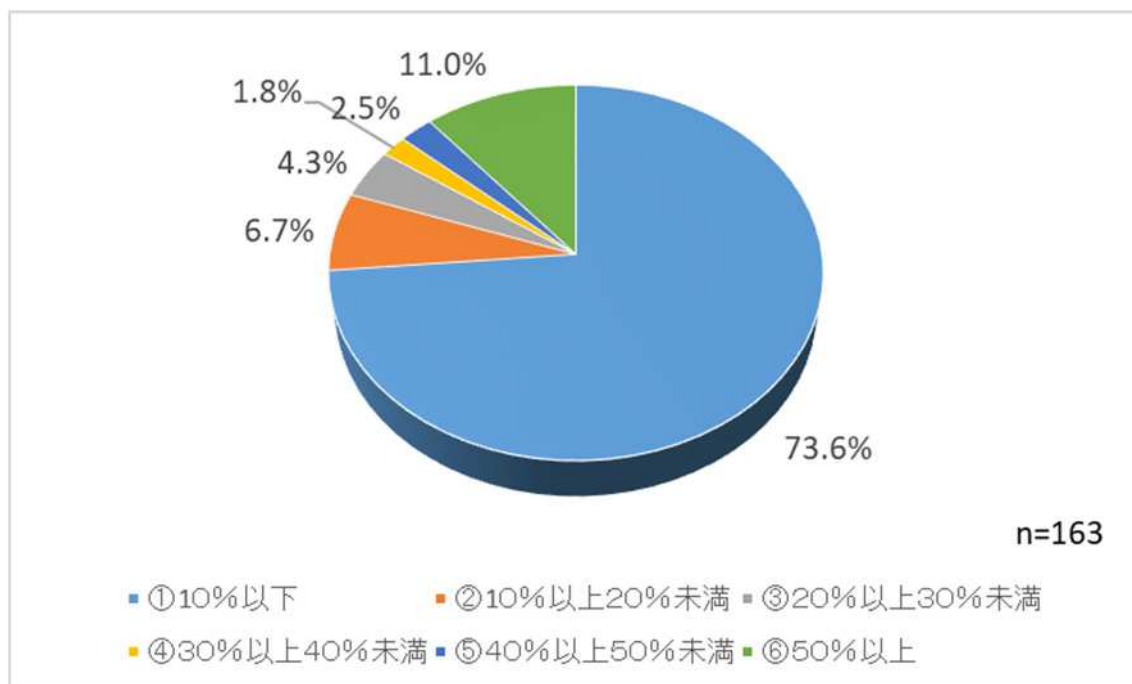
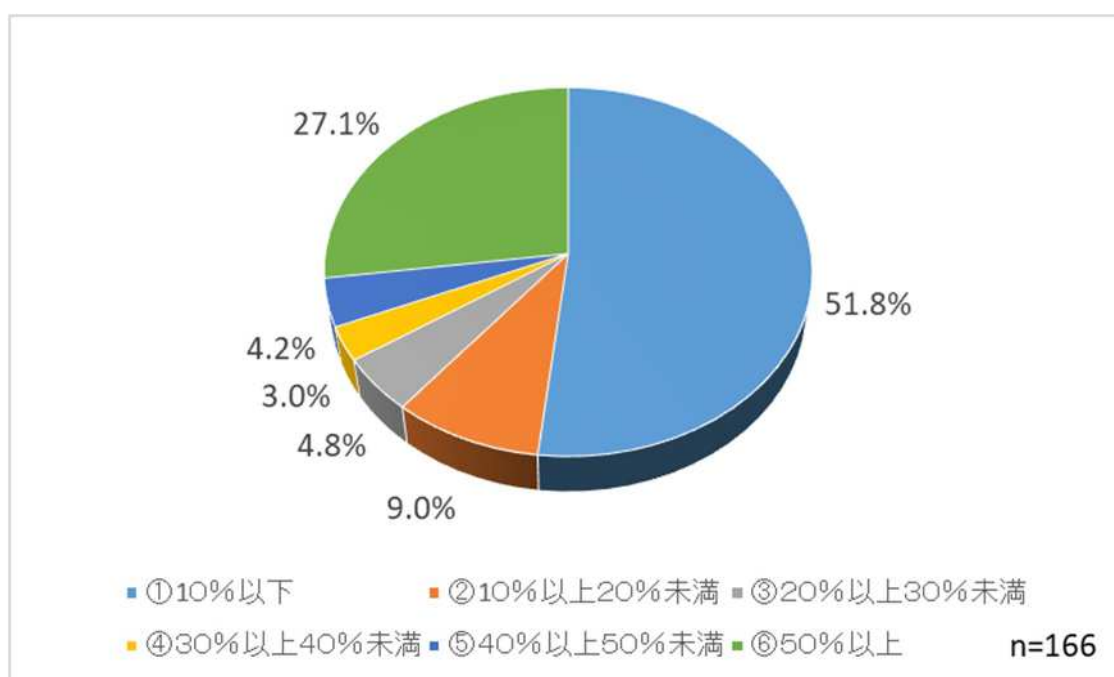


図 23 総収入額のうち企業との連携・協働事業が占める割合

参考までに、昨年度の調査で検討した、総収入額のうち行政との連携・協働事業の占める割合を再掲する。「10%以下」が51.8%ともっとも多いが、「50%以上」が27.1%を占めるなど、全体的に行政との連携・協働事業の方がNPOの収入に大きな影響を与えている傾向が伺える。

従来は、NPOにとって行政との連携・協働が中心的な取組であり、行政としてもNPOの支援や育成を意識して委託事業などを実施してきた経緯があるが、今後は企業や地域団体など多様な関係でNPOが連携・協働を行い、ネットワークの形成や収入額の確保などに総合的に取り組むケースが増加すると考えられる。そのような連携・協働を行っていくためのポイントなどを共有することも今後の課題となろう。



<参考：令和6年度調査における「総収入額のうち行政との連携・協働事業の占める割合」>

(9) 収入源

NPO の主な収入源として、事業収入、会費、寄付金、補助金・助成金、借入金がある。NPO の収入の中でどの項目の収入が大きいかを検討するために、これらの収入源の多いものから順に順位を付けてもらった。

まず、収入源に対する回答を複数回答として集計すると、図 24 のようになる。有効回答者数は 161、有効回答率は 200.0%であった。「事業収入」が 82.6%と最も多く、以下「会費」(50.3%)、「寄付金」(37.9%)、「補助金・助成金」(23.0%)、「借入金」(6.2%) の順となった。事業による収入を得ている NPO が 8 割に上っている。行った事業に関する収入（委託事業費や実施したプログラムの参加費など）で収益を得ている NPO が 8 割あるという点では、NPO の経営的な基盤が以前よりも強くなってきていることが読み取れる。「会費」を取っている NPO も 5 割ある。ボランティアとして NPO 活動に参加していただくことも重要であるが、さらに踏み込んで会費を払って会員として継続的に参加していただく人材を確保することも重要である。

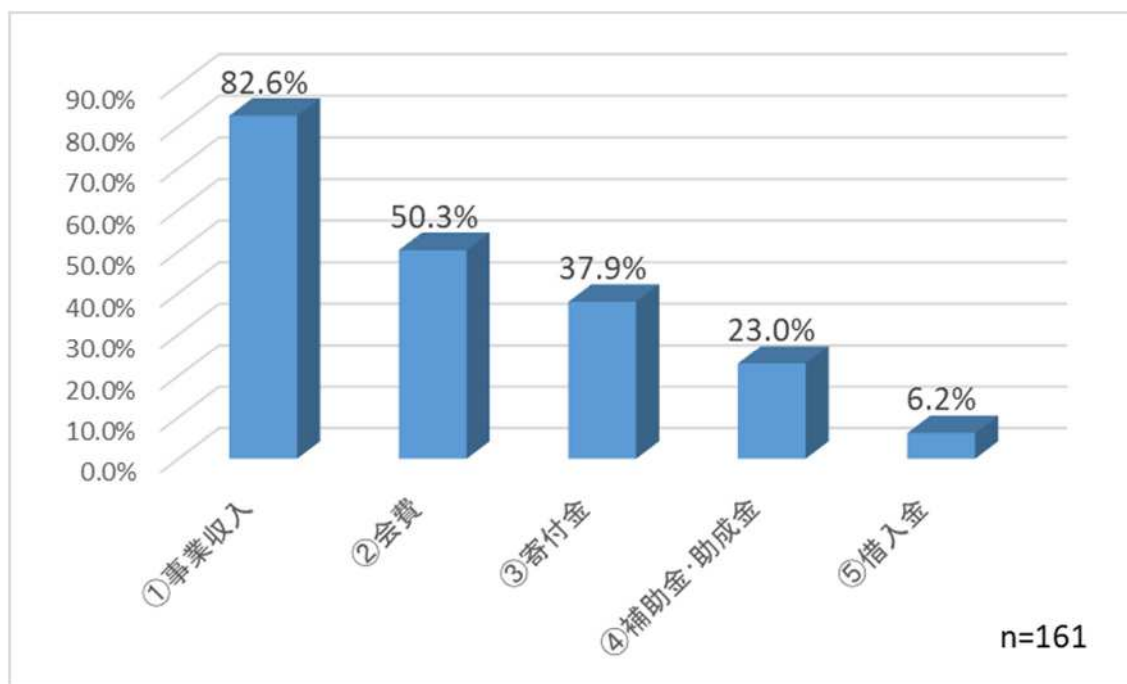


図 24 収入源（複数回答として集計）

次に収入源のうち特に重要な部分を検討するため、収入源としてもっとも多いと回答された数を単数回答として集計する。回答は図 25 の通りである。「事業収入」が 56.4%ともっとも多く、以下「補助金・助成金」(18.8%)、「会費」(18.2%)、「寄付金」(6.1%)、「借入金」(0.6%) の順となった。「事業収入」は収入源としてあげられる率が高いのと同時に、もっとも大きな割合を占める収入源としても重要である。「補助金・助成金」は収入源全体の中では相対的に順位が低いですが、補助金・助成金を獲得している NPO にとっては、最も大きい収入源となっているケースが相対的に多いと考えられる。

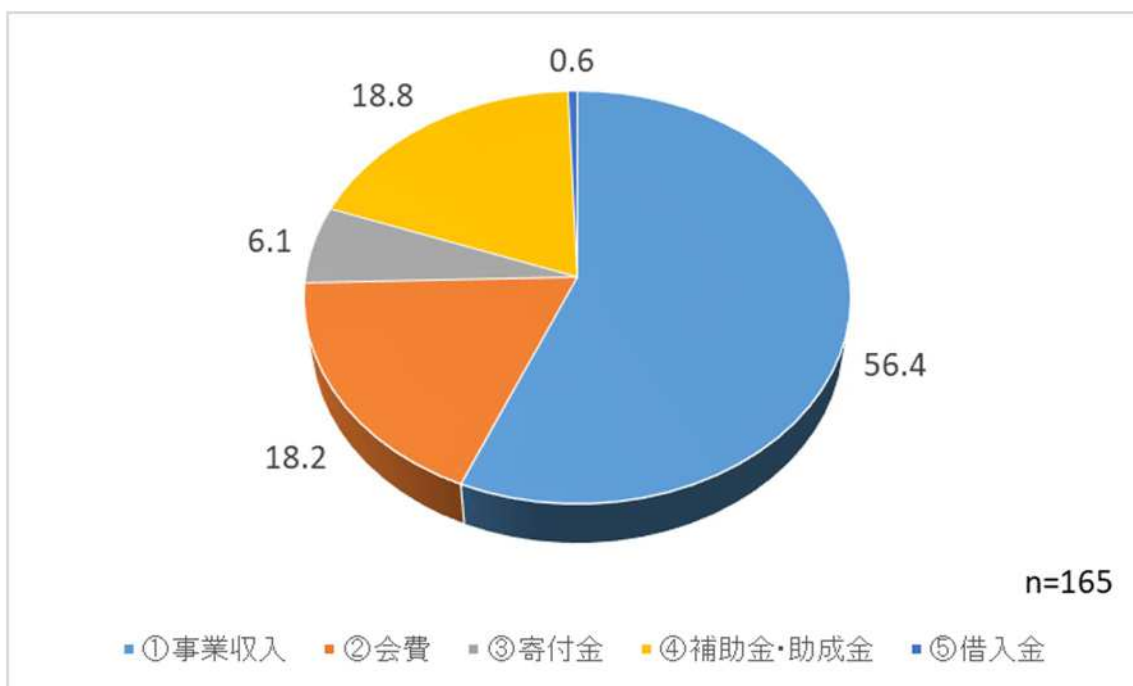


図 25 収入源 (1 位で回答された数)

最後に、収入源ごとにどの程度重要な収入源であるかを検討するために、それぞれが第何位の収入源として回答されたかを集計する。NPOによっては収入源としてすべてが選ばれないケースもあるため、有効回答数自体もかなり異なっている。

収入源における事業収入についてしてみると、1位で回答されている率が74.4%と4分の3近くを占め、次いで2位での回答が13.6%と合わせて9割近くを占め、重要な収入源となっていることが分かる（図26）。

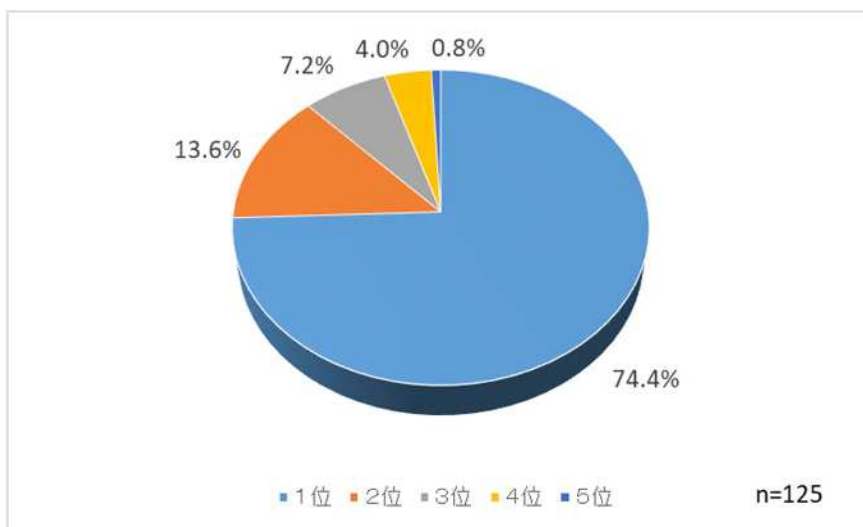


図26 収入源における事業収入の位置づけ

会費については、2位での回答が36.0%と最も多く、以下「1位」(26.3%)、「3位」(21.9%)などとなっている。事業収入に次いで重要な収入源と位置づけられているケースが多いと捉えられる（図27）。

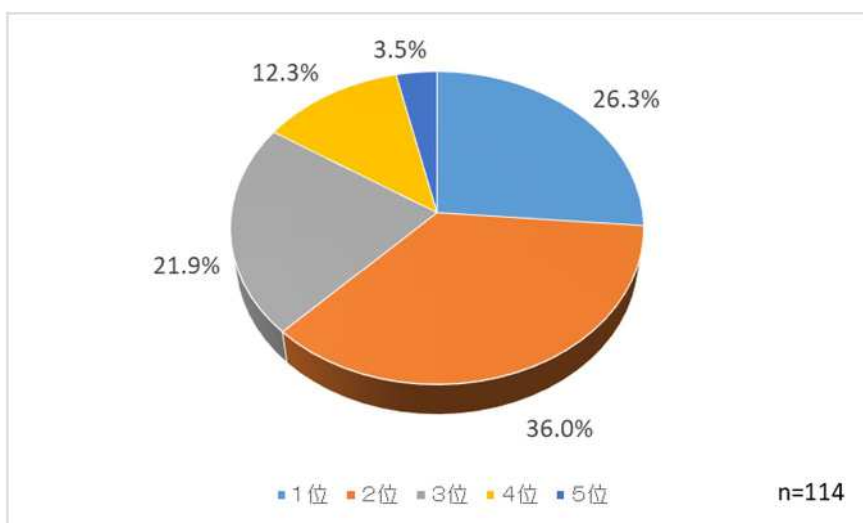


図27 収入源における会費の位置づけ

補助金・助成金については、「2位」が41.9%と最も多く、以下「1位」(33.3%)、「3位」(17.2%) などとなっている。「1位」という位置づけは会費よりも多く、会費と同等以上に重要な収入源と捉えられている傾向が読み取れる(図28)。

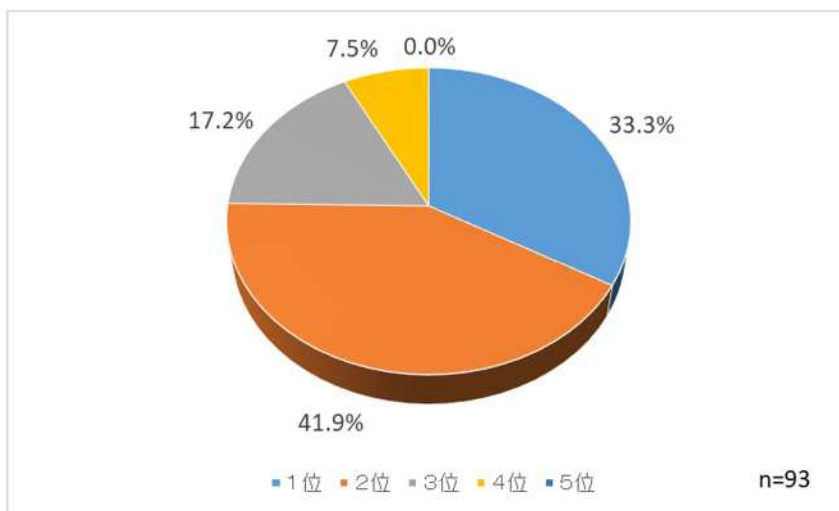


図28 収入源における補助金・助成金の位置づけ

借入金については、「5位」が51.7%と最も多く、以下「2位」(31.0%)、「3位」(10.3%) などとなっている。借入金があるNPOも30団体くらいあるが、収入源の中で主たる位置づけにはなっていない(図29)。

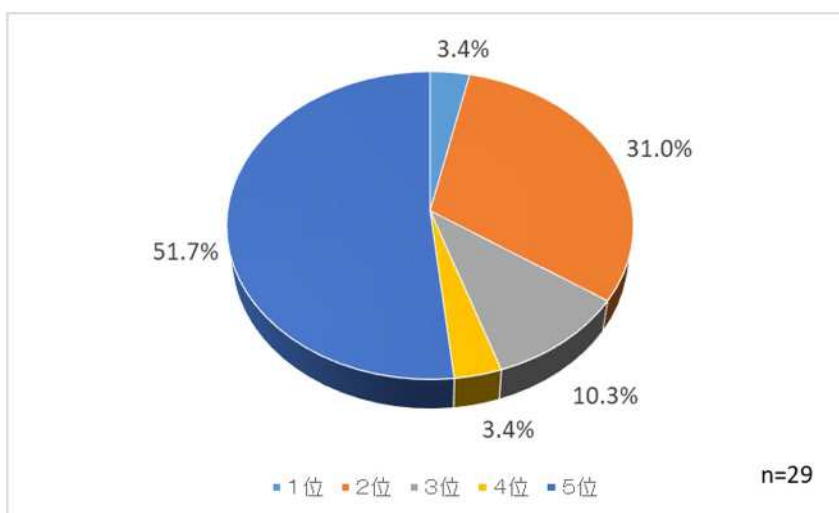


図29 収入源における借入金の位置づけ

(10) 総収入額のうち事業収入と補助金・助成金の相手先と金額

Q9 で回答していただいた収入源の内①事業収入と④補助金・助成金を選択した NPO に、3 件まで具体的に相手先と金額を回答していただいた。当然ながら個別に具体的な相手先を開示することはできないので、相手先については、①国、自治体（都道府県、市町村など）、②企業、③財団・法人・社会福祉協議会など、④個人、会費や参加費など、の 4 カテゴリーを設け、金額については、①50 万円未満、②50 万円以上 100 万円未満、③100 万円以上 500 万円未満、④500 万円以上 1,000 万円未満、⑤1,000 万円以上 5,000 万円以下、⑥5,000 万円以上、の 6 カテゴリーを設けて集計した。

まず連携の相手先について見てみると、有効回答者数は 89、有効回答数は 180、有効回答率は 202.2%である。事業収入あるいは補助金・助成金の収入がある NPO で Q10 に回答したのは 89 (51.7%) と回答者全体のほぼ半数ほどであったが、回答した NPO は平均して 2.02 個の回答をしており、複数の取組で連携により事業収入あるいは補助金・助成金を得ていることが分かる。

相手先に関する回答は図 30 のようになった。「国・自治体」が 101.1%と最も多く、続いて「財団・法人・社会福祉協議会」の 46.1%、「企業」の 36.0%、「個人（会費・参加費など）」が 19.1%という順になった。

やはり国や自治体の補助金・助成金や委託事業などは、NPO の収入減として大きな存在であることが分かる。一方で NPO の収入の中で補助金・助成金や委託事業などが大きな割合を占める場合、当該年度の申請が採択されるかどうか出収入額の変動が大きく、NPO として有給職員を雇用できる人数などに大きく影響することも考えられる。

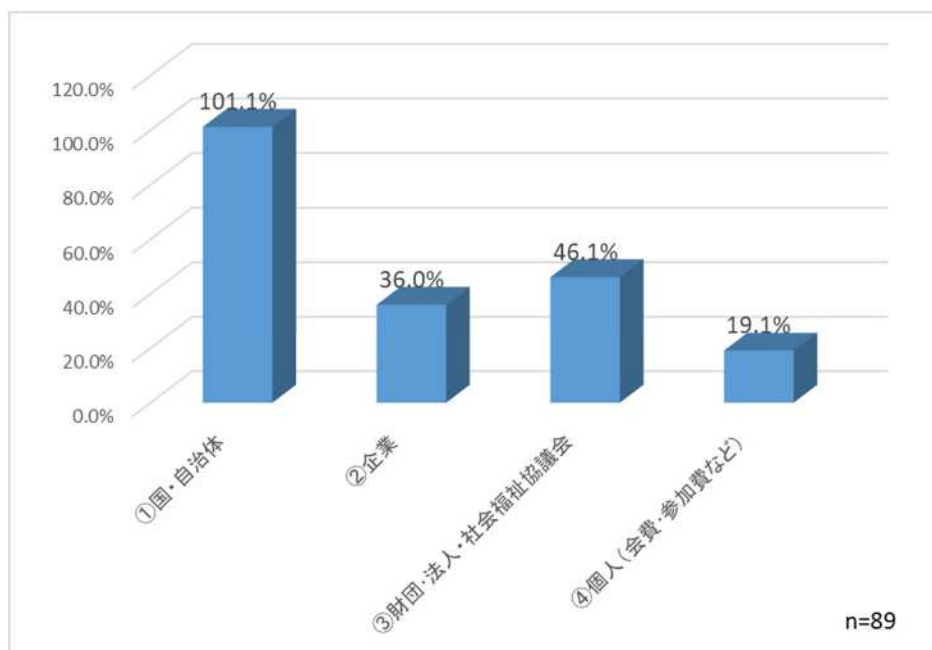


図 30 事業収入と補助金・助成金の相手先

次に、収入金額について見てみる。回答は図 31 の通りである。有効回答者数は 89、有効回答数は 182、有効回答率は 204.5%である。まず無回答が全体の 23.6%を占めたことに言及しておく。具体的な相手先と金額というデリケートな部分についての質問なので、差し支えない範囲での回答をお願いしており、具体的に提示しにくいものもある。

回答された中では、「50 万円未満」が 82.0%ともっとも多い。金額は少ないが、その分裁量性が高い連携も多く含まれると考えられ、このようなタイプの連携を複数持つことも重要であろうと考えられる。続いて、「100 万円以上 500 万円未満」(37.1%)、「50 万円以上 100 万円未満」(23.6%)、などとなっている。

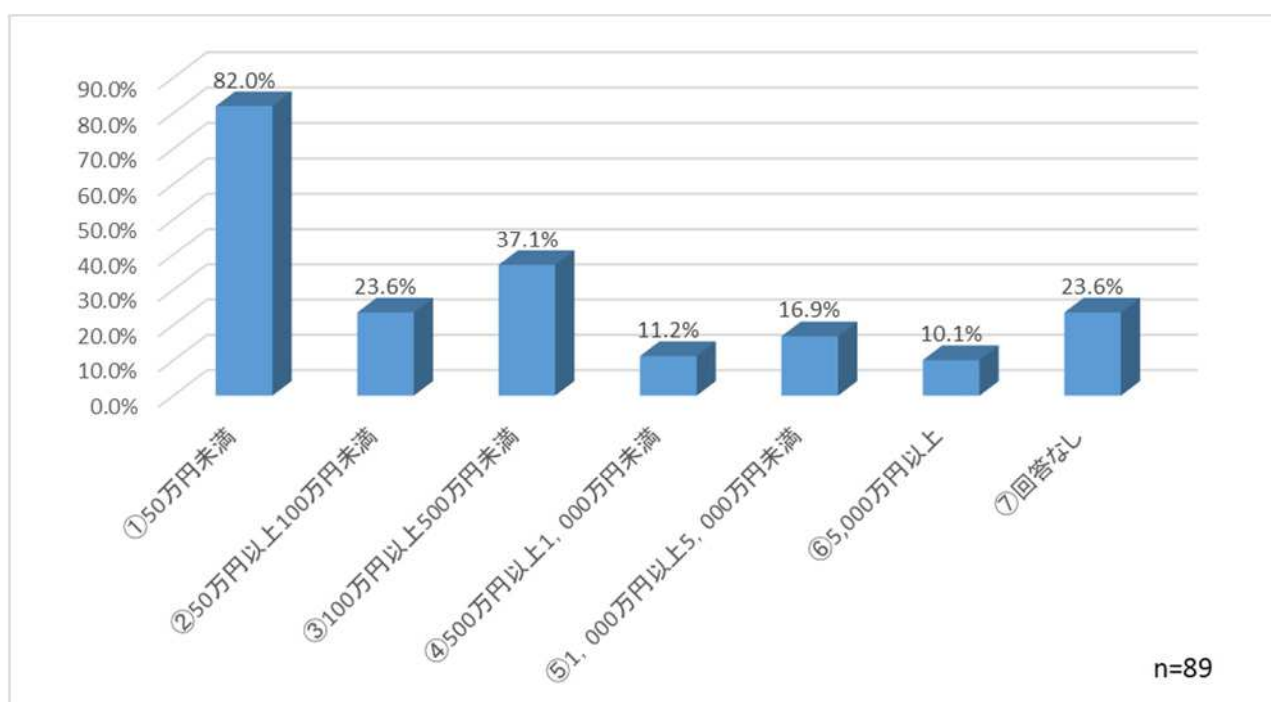


図 31 事業収入と補助金・助成金の金額

(11) 総支出額

令和6年度の総支出額は、図32の通りである。「100万円以上500万円未満」が25.0%ともっとも多く、以下「50万円未満」(21.4%)、「1,000万円以上5,000万円未満」(20.2%)、などとなっている。100万円以上の支出を行っているNPOが合わせて64.3%と3分の2近くある一方で50万円未満のNPOも27.4%と3割近くある。NPOの活動内容や目的によっては必ずしも経費の使用が必要ではないケースもあるであろうが、経費が確保されればもっと取組を拡大・継続したいというニーズがどのような部分であるのか、さらに検討が必要である。

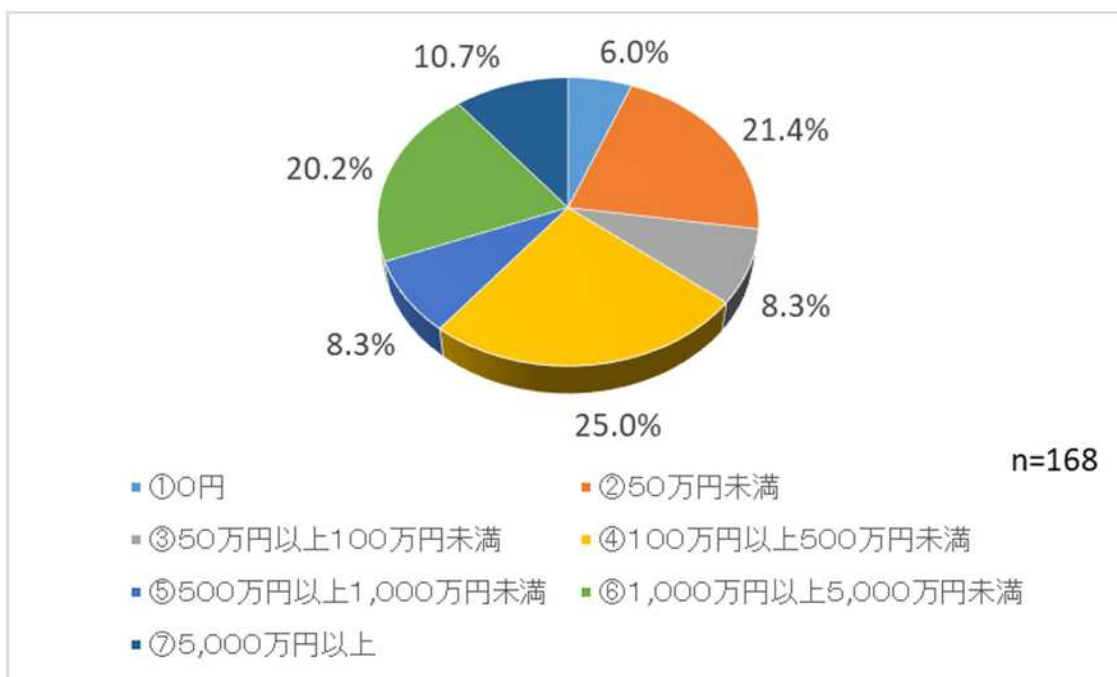


図32 総支出額

総支出額を過去調査（令和4年度と平成31（令和元）年調査）と比較してみる。その結果は、図33の通りである。総収入額と同様、大きな変化は見られない。「5,000万円以上」が令和4年度調査以降やや増加している。「500万円以上1,000万円未満」は減少傾向にある。

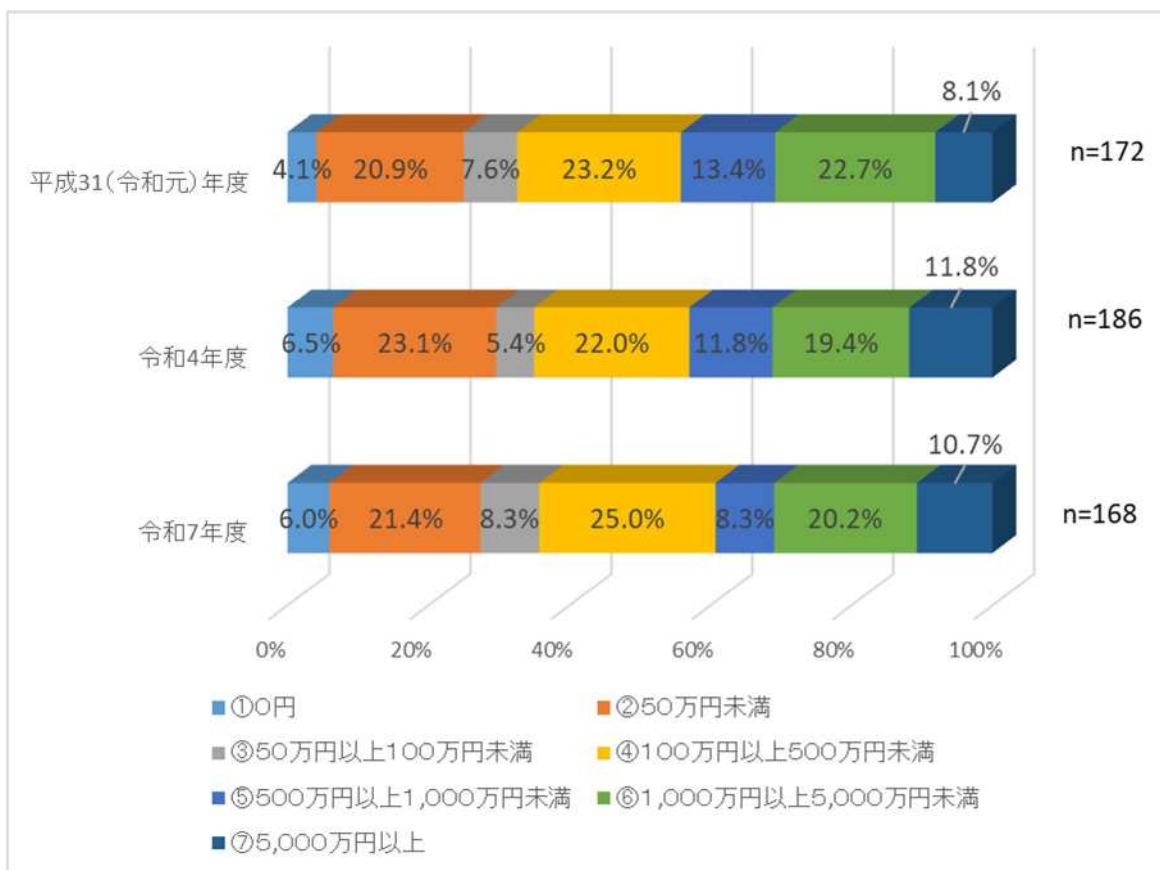


図33 総収入額（令和4年度・平成31年度調査との比較）

2. 連携や協働について

(1) 連携・協働経験

過去 5 年以内に連携・協働を行ったかを尋ねた。回答は図 34 の通りである。「はい」が 62.8%、「いいえ」が 37.2%である。過去 5 年以内に限定しても、6 割程度の NPO は何らかの連携・協働を行った経験を持っている。

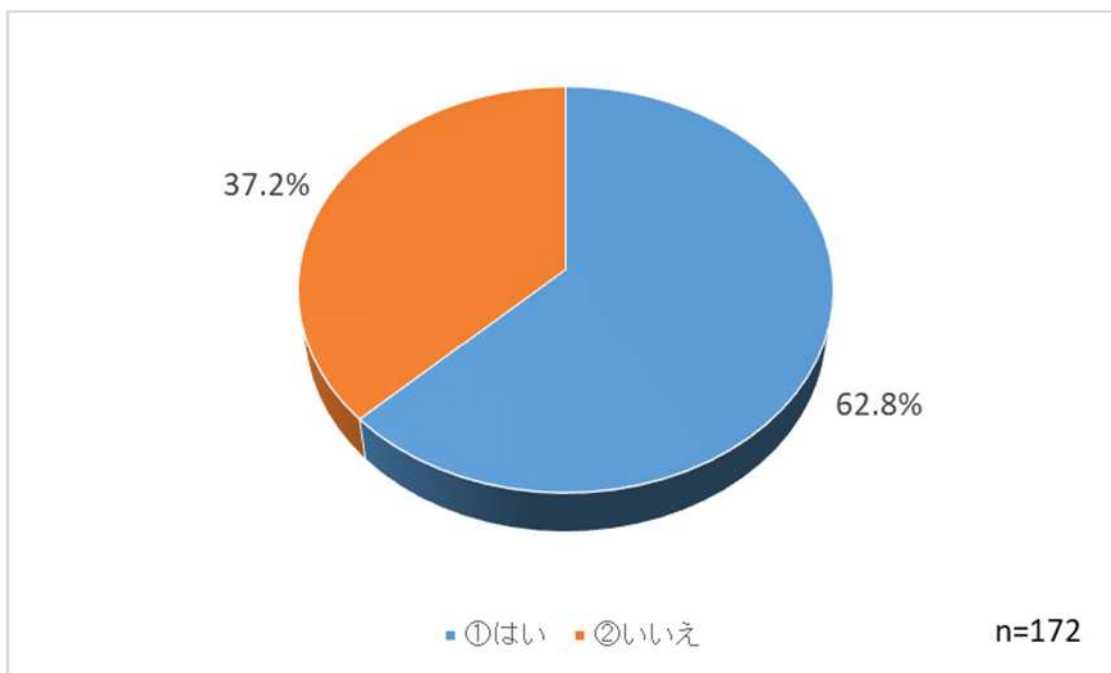
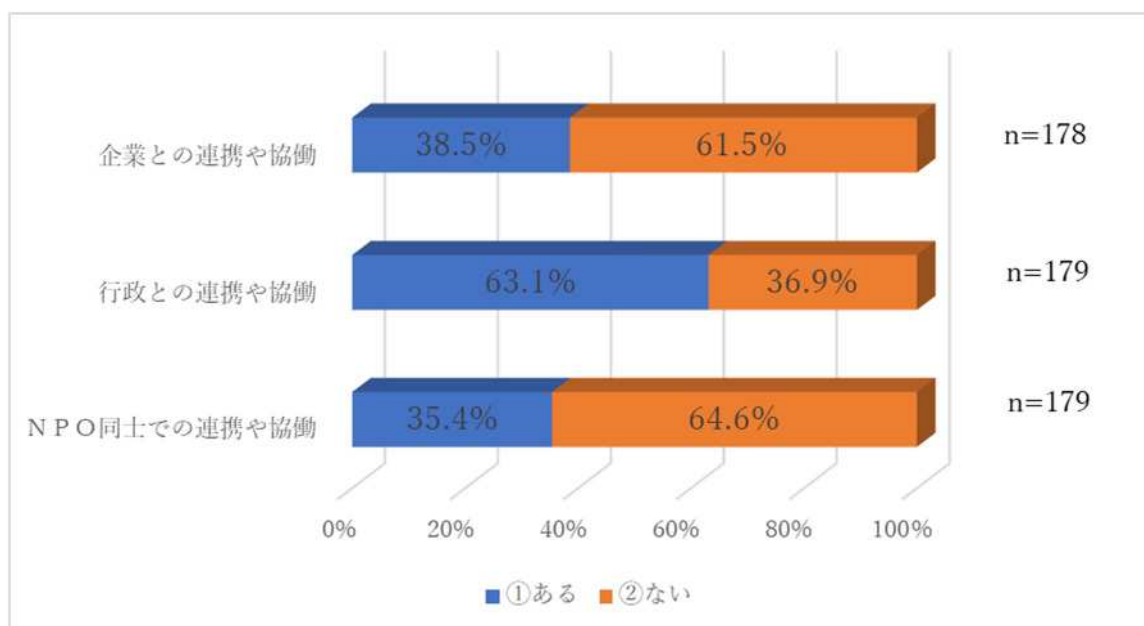


図 34 連携・協働経験

連携・協働経験については、今回比較対象とした令和4年度は設問していない。また、平成31（令和元）年度調査では、連携相手別の集計をしている。したがって、直接比較することはできないが、参考としてデータを示す。

参考データによれば、平成31（令和元）年度調査では、過去3年間の連携・協働経験を尋ねている。「行政」との連携・協働経験が63.1%、「企業」との連携・協働経験が38.5%、「NPO同士」での連携・協働経験が35.4%と回答されている。

このことから、今年度調査での連携・協働経験62.8%は、以前より高くなったとはいえない。平成31（令和元）年度調査では対象ごとに連携・協働経験を尋ねているが、少なくとも1つ以上の連携・協働経験を持っているNPOは少なくとも6割を超えていると考えられるからである。平成31年の取組の後、令和2年から始まった新型コロナウイルス感染症の流行により、NPOは活動や連携を自粛することになった。近年は随分活動状況が回復してきたという印象があるが、連携・協働については過去5年間という範囲で設問すると新型コロナウイルス感染症流行期の影響も含まれる回答になっていると考えられる。今後、さらに連携・協働により新しい機能の発揮や取組の効果向上に向けて取り組む必要があると考えられる。



<参考：平成31（令和元）年度調査における連携・協働経験（相手別）>

(2) 連携・協働の相手先

連携・協働経験のある NPO にその相手を複数回答で尋ねた。回答は図 35 の通りである。「行政(国・都道府県・市区町村)」が 55.1%と最も多く、「その他」(49.5%)、「NPO」(23.4%)、「企業」(21.5%)の順となっている。行政との連携・協働が一番多いのは、以前から変わらぬ傾向である。「その他」として回答された具体的な相手先は、他団体が 19、自治会などの地域団体、学校、社会福祉法人・施設、が 4、個人が 1 であった(有効回答者数 23、有効回答率 139.1%)。

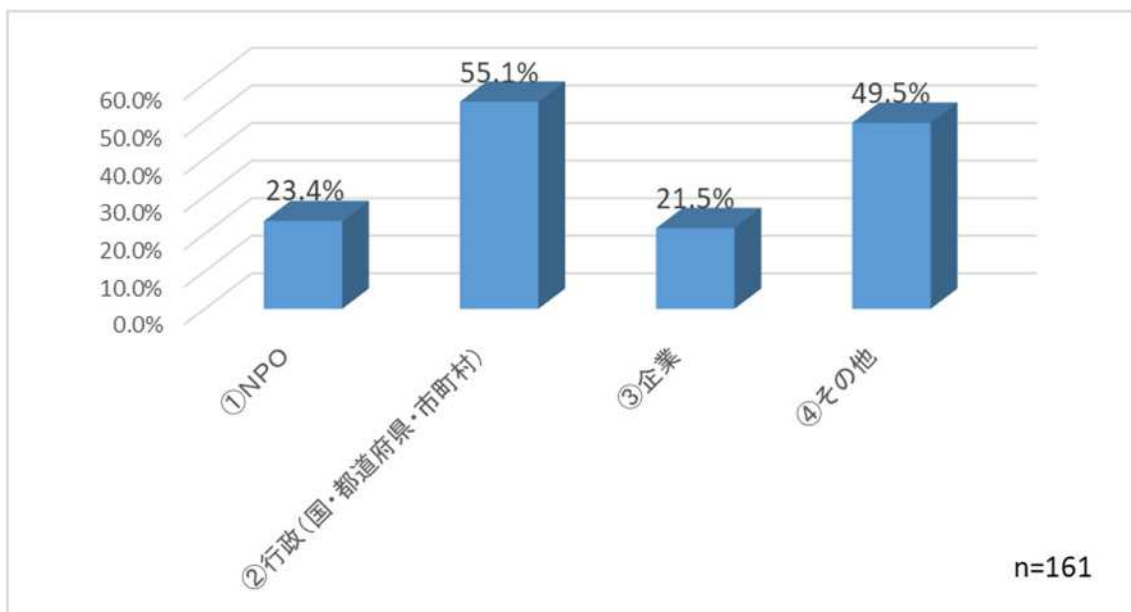


図 35 連携・協働の相手先

(3) 連携・協働を行った際の課題

連携・協働を行った際の課題について、自由記述で回答してもらった。分析にあたっては、①費用面の問題、②連携の関係づくり、③人材の問題、④自組織の問題、⑤連携の具体例、⑥広報・情報発信の⑥カテゴリーを設けて集計した。有効回答者数は 39、有効回答数は 67、有効回答率は 171.8%である。

「②連携の関係づくり」が 87.2%ともっとも多い。具体的な内容としては、連携を行うためのやりとりの中で、相互の理解が不十分であったり、スピード感が異なるなど組織によって考え方や取組のスピードが異なるという課題が多く回答された。次いで多かったのは「①費用面の問題」の 48.7%であった。物価高の状況の中で経費が不足していることや年度内にすべての経費が支払われないことが取組の推進上課題であるなどの意見が見られた。「⑤連携の具体例」(17.9%)も相当数の言及があった。

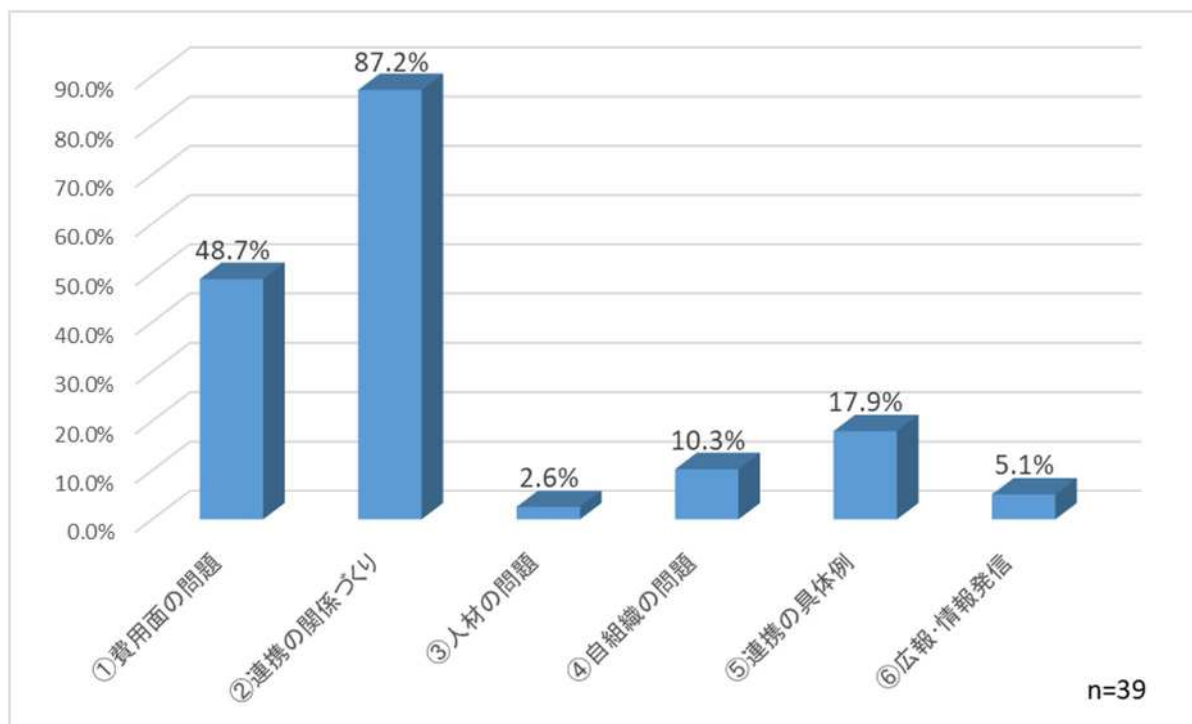


図 36 連携・協働を行った際の課題

(4) 連携・協働を行った成果

同じく、自由記述で連携・協働を行った成果についても回答してもらった。有効回答者数は41、有効回答数は70、有効回答率は170.7%である。

「②連携の関係づくり」が95.1%と最も多い。連携関係が構築できたことで多くの成果が感じられている。具体的には、充足感や目標を共有できたこと、対外的信用が向上したこと、活動の規模が拡大したこと、などが回答されていた。次に「⑤連携の具体例」が48.8%回答されていた。具体的には清掃や林業など環境分野での取組、県の飛び出せ公務員などNPOの現場に参加して知ってもらう活動がありがたいなどの声があった。「①費用面の問題」も22.0%回答された。経費を分担したり事業費が支払われることで経費の確保ができたりといった成果が回答された。

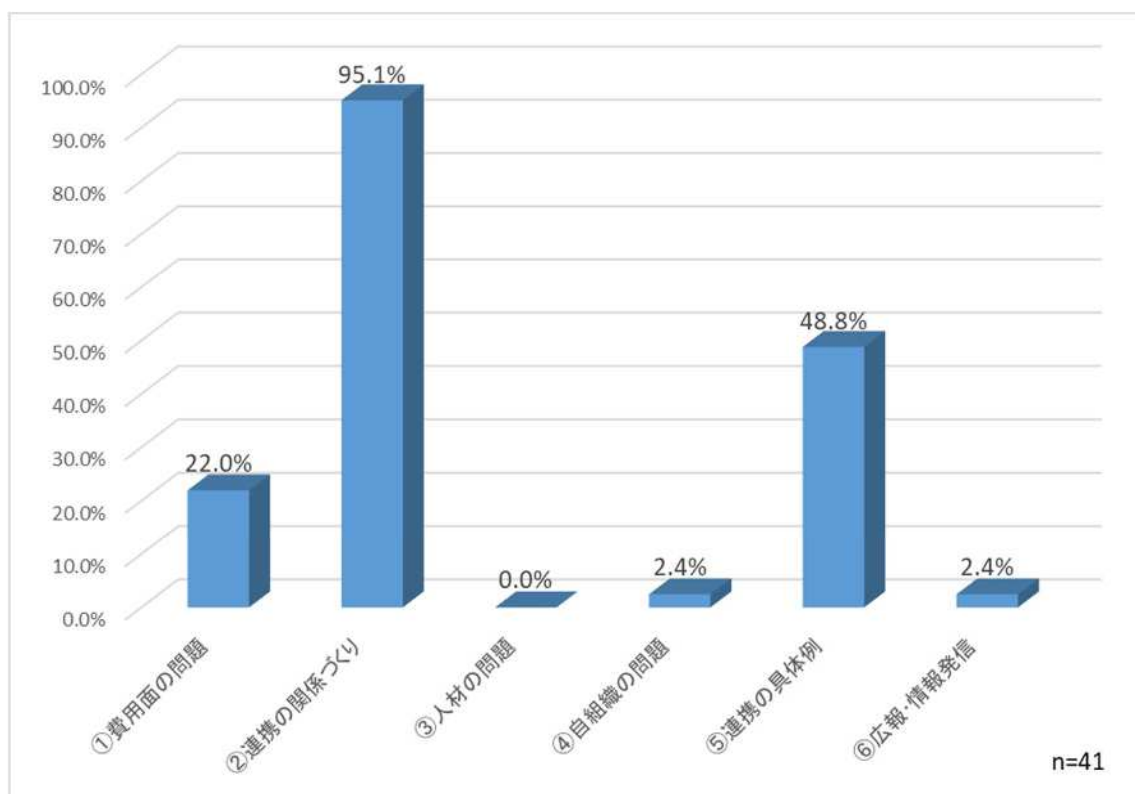


図 37 連携・協働を行った成果

(5) 連携・協働のニーズ

今後、行政または企業、NPO 同士で連携・協働を行ってみたいかを尋ねた。回答は図 38 の通りである。「ぜひしてみたい」が 31.6%、「してみてもよい」が 39.8%で、合わせて 71.4% が連携・協働に肯定的である。「あまりしたくない」は 9.4%、「ほとんどしたくない」が 5.8%、「できない」が 13.5%であった。

否定的な回答について、できない理由を検討して阻害要因を減らすことや連携・協働のメリットを情報発信して連携・協働に興味を持ってもらうような取組も必要であろう。

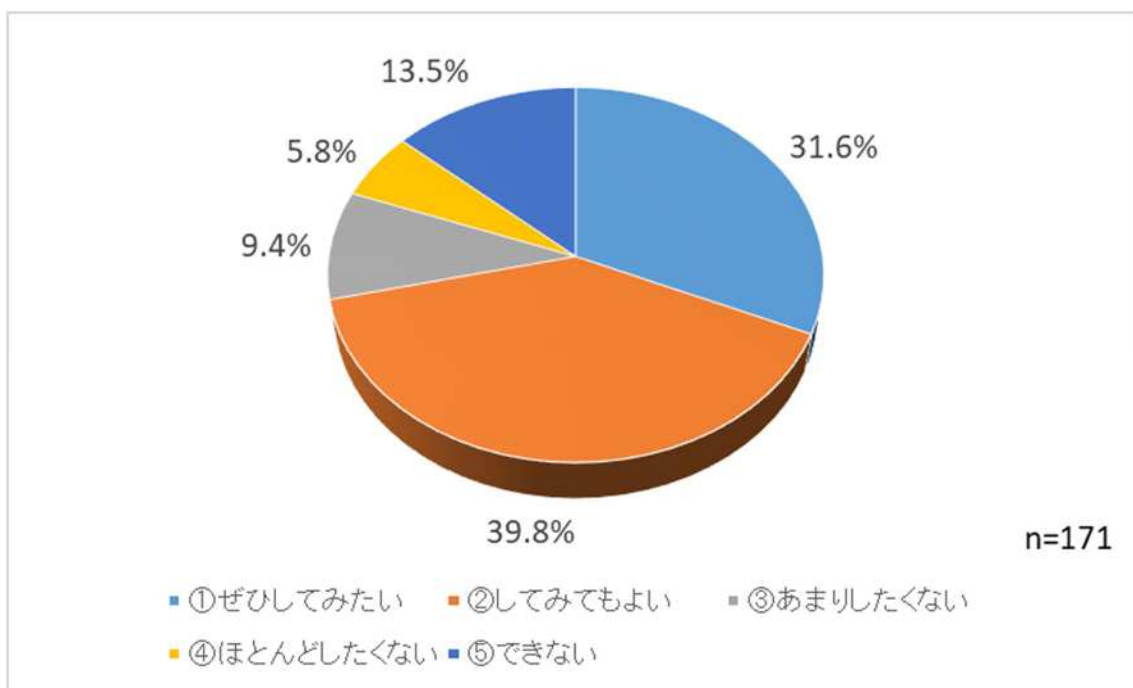


図 38 連携・協働のニーズ

(6) 相手別に見た連携・協働ニーズの具体

連携・協働ニーズについて肯定的な回答をした NPO に、相手先別に行いたい具体的な連携・協働の内容について3つまでの複数回答で尋ねた。

まず、行政を相手とする連携・協働について見てみる。回答は図 39 の通りである。有効回答数は 279、有効回答率は 236.4%である。「補助金」がもっとも多く 50.8%、続いて「委託」(44.9%)、「事業の共催」(30.5%)、「意見交換」(28.8%)、「事業の後援」(22.9%)、「提案公募委託」(19.5%) などとなっている。やはり従来から中心的に取り組まれてきた補助金や委託事業に対しニーズが高い。しかし、近年の財政状況を考えると補助金や委託事業費の増加は難しいという傾向もある。可能な範囲で補助金や委託を行いつつ、ソフト面では意見交換や事業の後援・共済の効果的な進め方を検討することが望ましいのではないか。

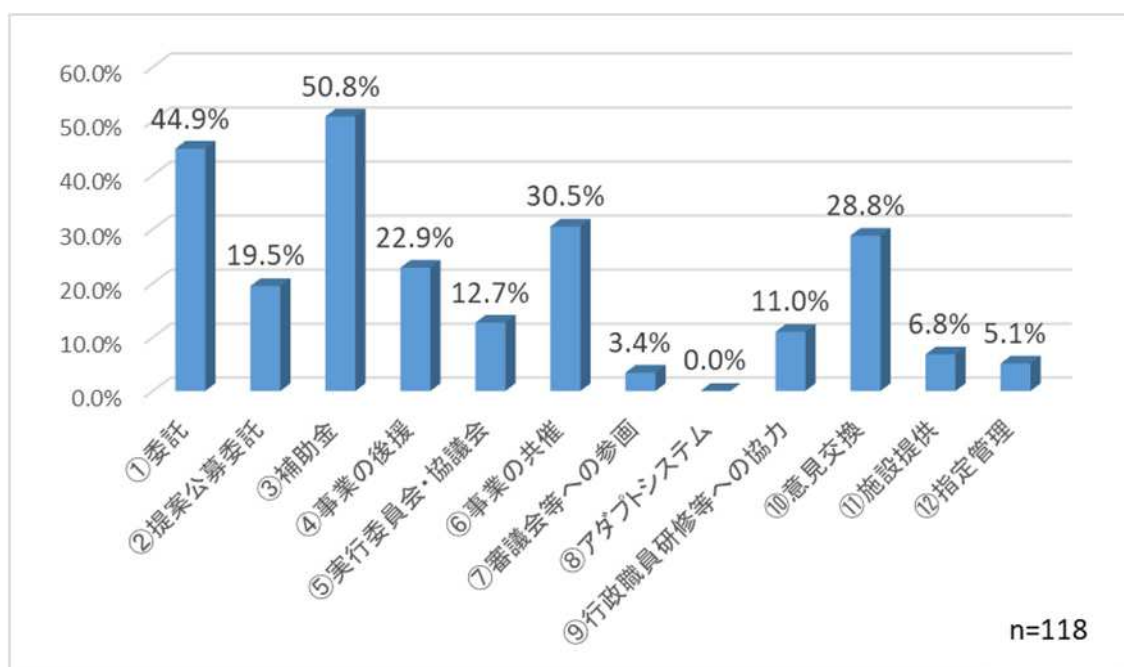


図 39 行政との連携・協働ニーズ

次に、企業との連携・協働ニーズについて見てみる。有効回答数は 241、有効回答率は 229.5%である。図 40 の通り、「寄付」の 50.5%がもっとも多く、「助成金」(40.0%)、「協賛金」(34.3%)、がこれに続く。企業から資金を提供してもらう形の連携・協働へのニーズが高い。しかし、企業の視点からは NPO に資金提供することには社会貢献実績となる一定のメリットがあるものの、企業の特長や得意分野を生かした連携・協働ではないという面もある。「技術や専門的知識の提供」(17.1%)、「企業の社会貢献活動の企画・実施に協力」(16.2%)、「社員ボランティア」(15.2%)、「事業の後援、共催」(15.2%)、「企業の社員研修等の協力(講師等)」(12.4%) など資金提供以外での連携・協働について検討し、有効な連携・協働の事例を蓄積することが望ましい。

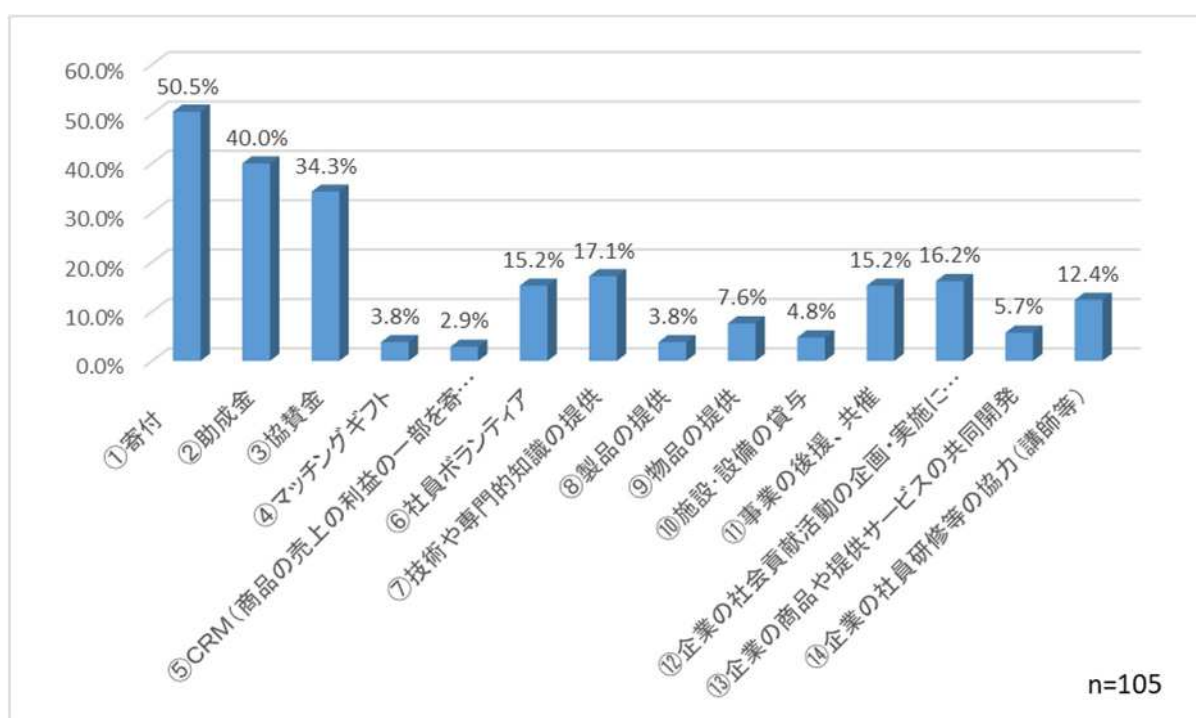


図 40 企業との連携・協働ニーズ

最後に、NPO との連携・協働ニーズについて見てみる。「情報の共有」が45.1%ともっとも多く、「相互理解・人材交流」(41.8%)、「活動の範囲・規模の拡大・充実」(34.1%)、「広報・情報発信」(29.7%)、「取組に関する専門性の向上やノウハウの共有」(25.3%)、「社会的信用の獲得」(18.7%) の順となっている(図 41)。全体にニーズは分散している傾向と読み取れる。情報を共有するという入り口から入り、情報発信や人材交流を行い、それが活動の範囲・規模の拡大や専門性の向上につながるよう取組を組み合わせつつなぎながら連携・協働を進めることが望ましい。日頃の忙しい取組の中では難しい部分はあるが、敢えて時間を捻出して他の NPO と連携・協働することは新しい取組の可能性を広げるものになるのではなかろうか。

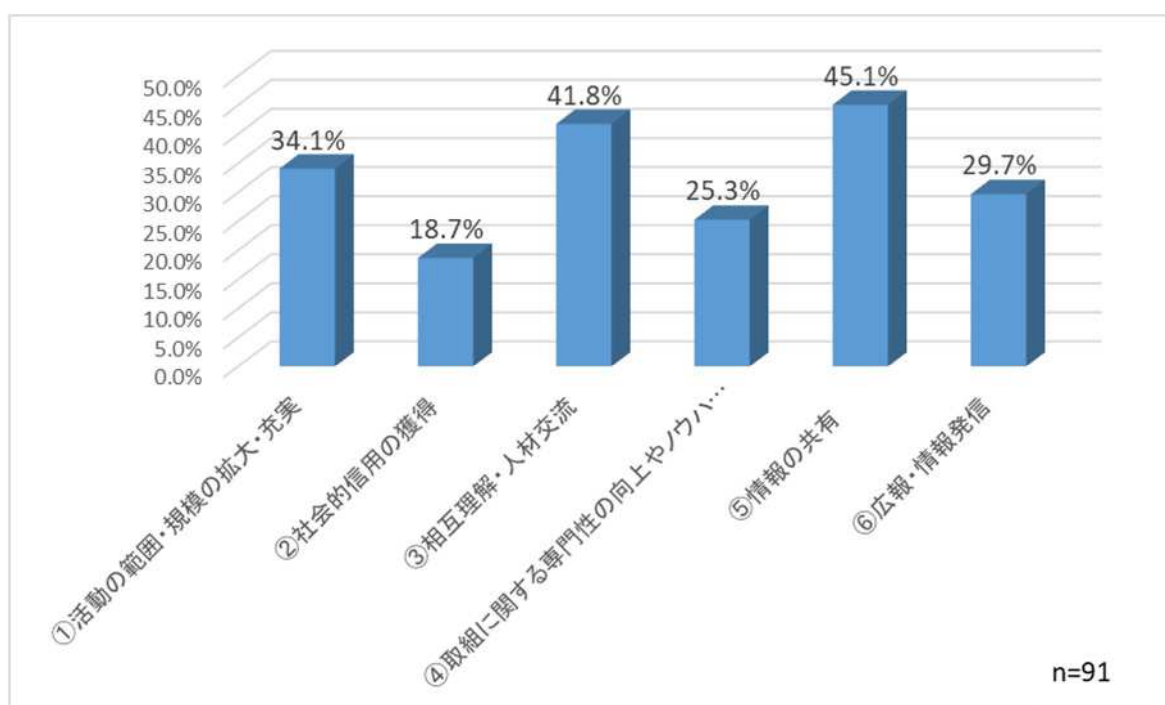


図 41 NPO との連携・協働ニーズ

(7) 連携・協働したくない理由

Q15 で連携・協働について「あまりしたくない」、「ほとんどしたくない」と回答した NPO に、その理由を 3 つ以内の複数回答で尋ねた。回答は図 42 の通りである。有効回答数は 82、有効回答率は 178.3%である。

「スタッフが足りない」が 73.9%ともっとも多い。連携・協働のメリット・デメリット以前にスタッフが足りずに連携・協働する余裕がないという NPO が、回答した NPO の約 4 分の 3 に上っている。続いて多い「目の前の業務で精一杯」(45.7%) と合わせ、スタッフが足りなくて現状の取組以外に拡大する余裕がない状況が明らかである。「協働する必要性(メリット)を感じない」という回答も 26.1%あった。複数回連携・協働を行った上で必要性を感じないのであれば、それは当該 NPO の判断に委ねるべきであるが、連携・協働を行ったことがない(有効な連携・協働を行えなかった)ことで必要性を感じていないのであれば、連携・協働を一度経験してみる支援や連携・協働を有効なものにするような助言なども必要かも知れない。

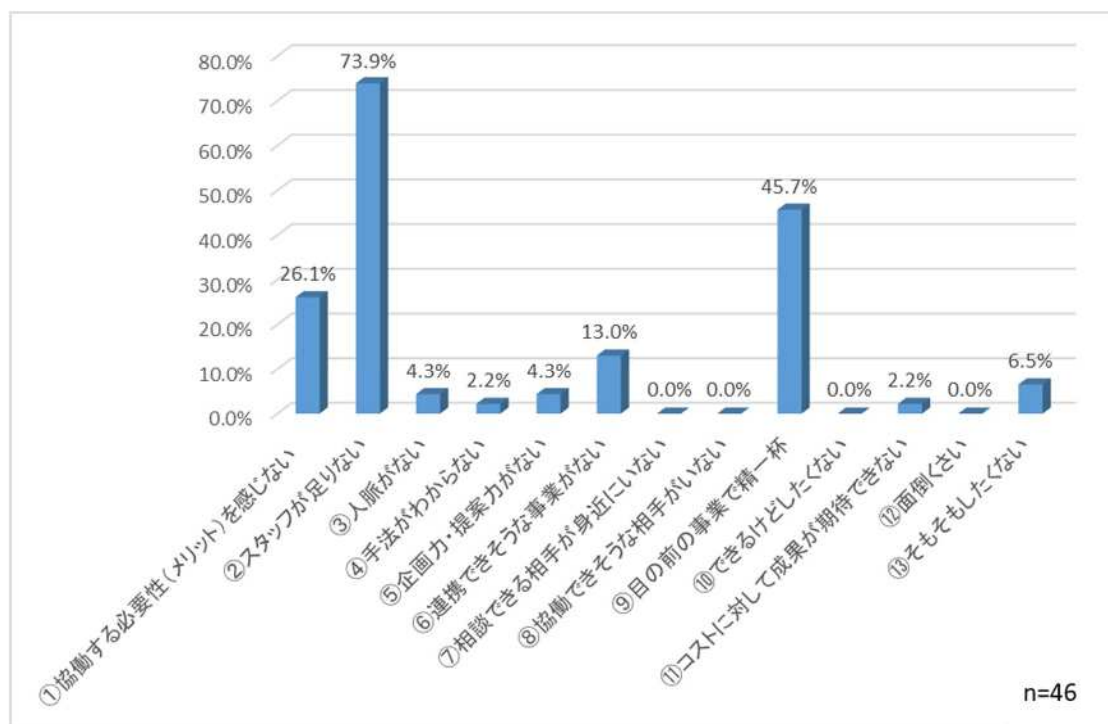


図 42 連携・協働したくない理由

(8) RCC（ロータリー地域社会共同体）の認知

現在 RCC（ロータリー地域社会共同体）から NPO と協働し地域課題の解決を目指したいとの申し出がおおいたボランティア・NPO センターに来ており、このことを受けて RCC との連携・協働についていくつかの設問を設けた。

まず、RCC を知っていたかどうかを尋ねた。回答は図 43 の通りである。「全く知らなかった」が 59.4%と 6 割近くに達している。これまでの NPO の取組の中では、RCC と関わりを持つことは多くなかったと推察される。続いて「これまで見聞きしたことがある」が 32.4%で、「内容まで知っていた」は 8.2%に留まった。

このことは、現状において NPO としては RCC を有効な連携・協働相手として認知していない傾向を示すと考えられるが、NPO が継続的に取組んできた地域課題の解決という侖において、RCC との連携・協働が新たな可能性を有する新しいフィールドだという捉え方もできそうである。

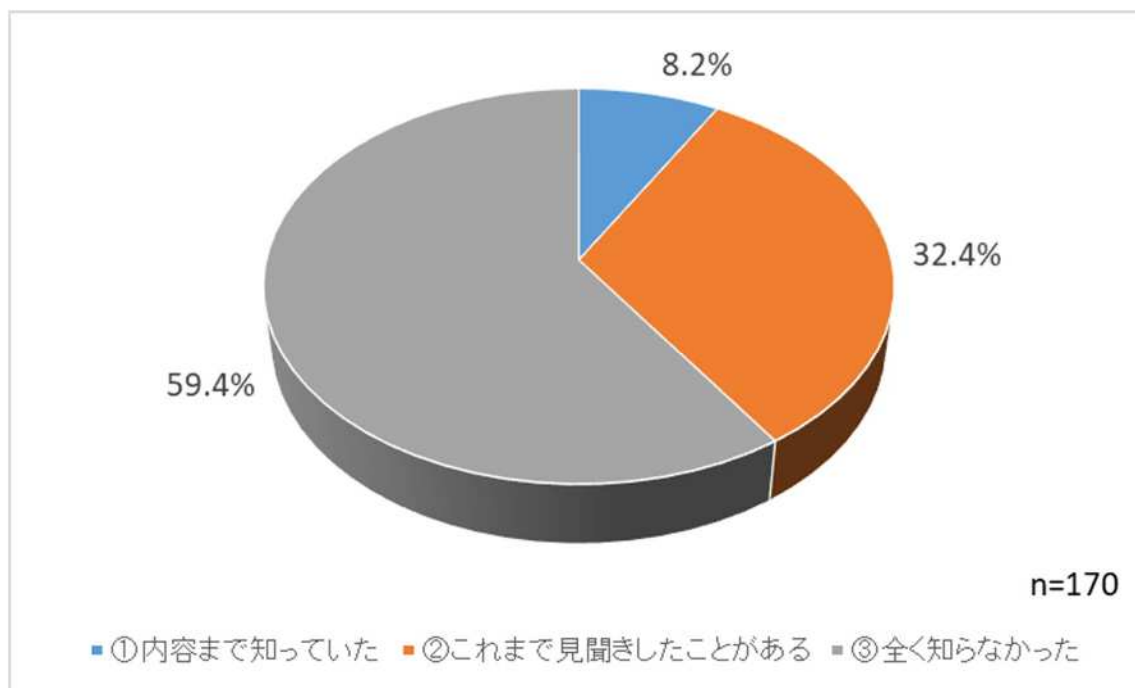


図 43 RCC の認知

RCC との活動経験について尋ねた。図 44 の通り「いいえ」が 96.5%とほとんどを占め、「はい」は 3.5%に留まった。現時点では RCC と NPO の連携実績はほとんどない。逆にこの領域は未開拓の領域だと捉えることもできる。RCC は保有している資金や人的ネットワークなどの点で NPO とは異なる性質を有していると考えられ、その異質性が連携・協働の有効性を高める効果も期待できる。反対に、その異質性が連携・協働を行う上での課題となる可能性もある。個々に連携・協働を行うことに加えて、連携・協働のあり方やノウハウを検討する必要もあるのではなかろうか。

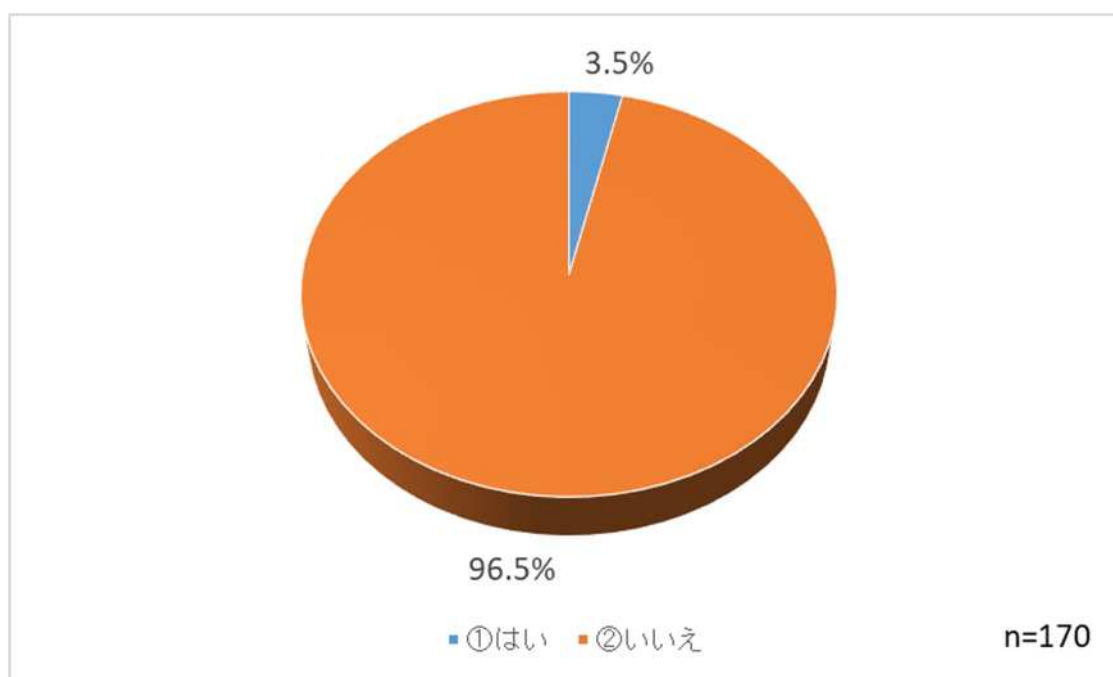


図 44 RCC と活動（協働）した経験

RCC と活動（協働）したと回答した NPO を対象に、具体的にどのような活動（協働）を行い、どのような成果・課題を感じたかを自由記述で回答してもらった。有効回答者は 6、有効回答数は 9、有効回答率は 150.0%である。

具体的な内容としては、清掃活動への参加、イベントの実施、RCC の大会での活動報告などが記述されていた。連携協定書を締結している事例もあった。

RCC と活動（協働）を行ってみたいか、ニーズを尋ねた。回答は図 45 の通りである。「はい」が 38.3%、「いいえ」が 61.7%である。現状では RCC との協働ニーズを持っている NPO は 4 割弱に留まる。ただ、RCC の認知度が低いこと、協働実績が 3.5%に留まっていることを考慮すると、NPO としては RCC との協働について一定の関心が持たれていると捉えることができる。

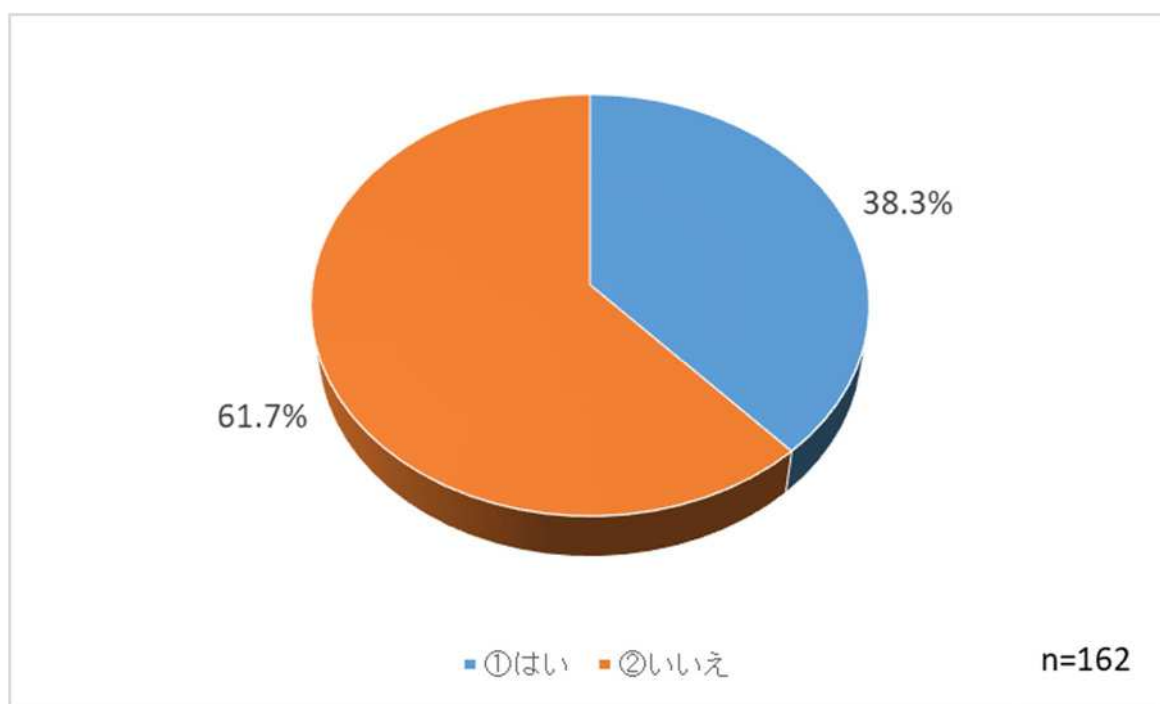


図 45 RCC との活動（協働）ニーズ

RCC と活動を行ってみたいと回答した NPO にどのような活動（協働）を行ってみたいか自由記述で回答してもらった。有効回答者は 39、有効回答数は 65、有効回答率は 166.7% である(図 46)。

自由記述の回答を①連携の関係づくり、②具体的取組、③情報発信、④活動支援の 4 カテゴリーに分類して複数回答として集計した。結果は、図 48 の通りである。

「②具体的取組」が 107.7% ともっとも多い。具体的内容としては、子どもや子育ての支援、留学生や外国籍住民の支援、ボランティアや人材の育成、などが回答されていた。次に、「④活動支援」が 33.3% 回答されていた。具体的には、人材育成や若い力の提供、経費や物品などの支援、などが記述されていた。「①連携の関係づくり」も 20.5% 回答されていた。まだお互いの認知が進んでいないことを反映して、活動について知ってもらいたいという記述やそのためにも現場に見に来てもらいたいという記述が見られた。

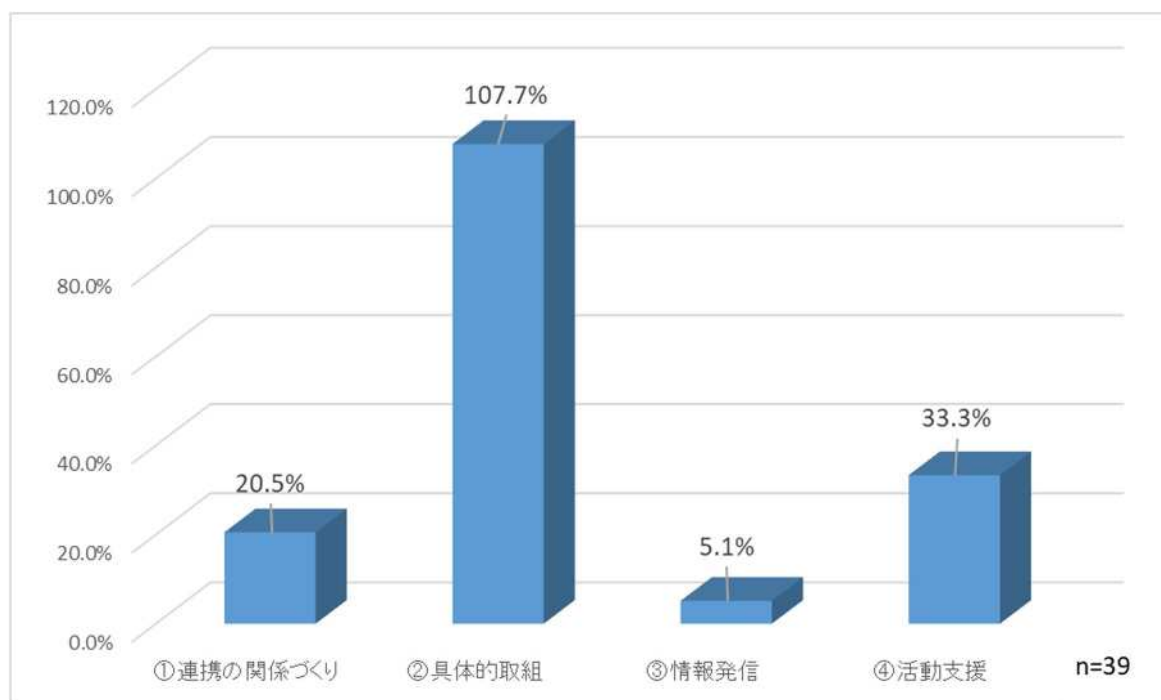


図 46 RCC と協働したい内容

RCC と活動「協働」するニーズについて、「いいえ」と回答した NPO に、その理由を 3 つまでの複数回答で答えてもらった。回答は図 47 の通りである。有効回答者は 99、有効回答数は 173、有効回答率は 174.7%である。

「スタッフが足りない」が 51.5%ともっとも多く、「目の前の事業で精一杯」の 32.3%がこれに続く。連携・協働ニーズがない NPO の行いたくない理由と同様に、RCC との連携・協働についても、まず当該 NPO の多忙や人的資源の不足が大きな障壁となっているようである。他には「協働する必要性（メリット）を感じない」（22.2%）、「連携できそうな事業がない」（21.2%）、「手法が分からない」（20.2%）なども相対的に多く回答されていた。どのような内容・方法の連携・協働が可能か、その連携・協働を行うためにどの程度の労力が必要か、連携・協働を行った場合の NPO 側のメリットは何か、これらの点について連携事例を具体的に分析し、その情報を共有することで認知を広めていくことが望ましい。

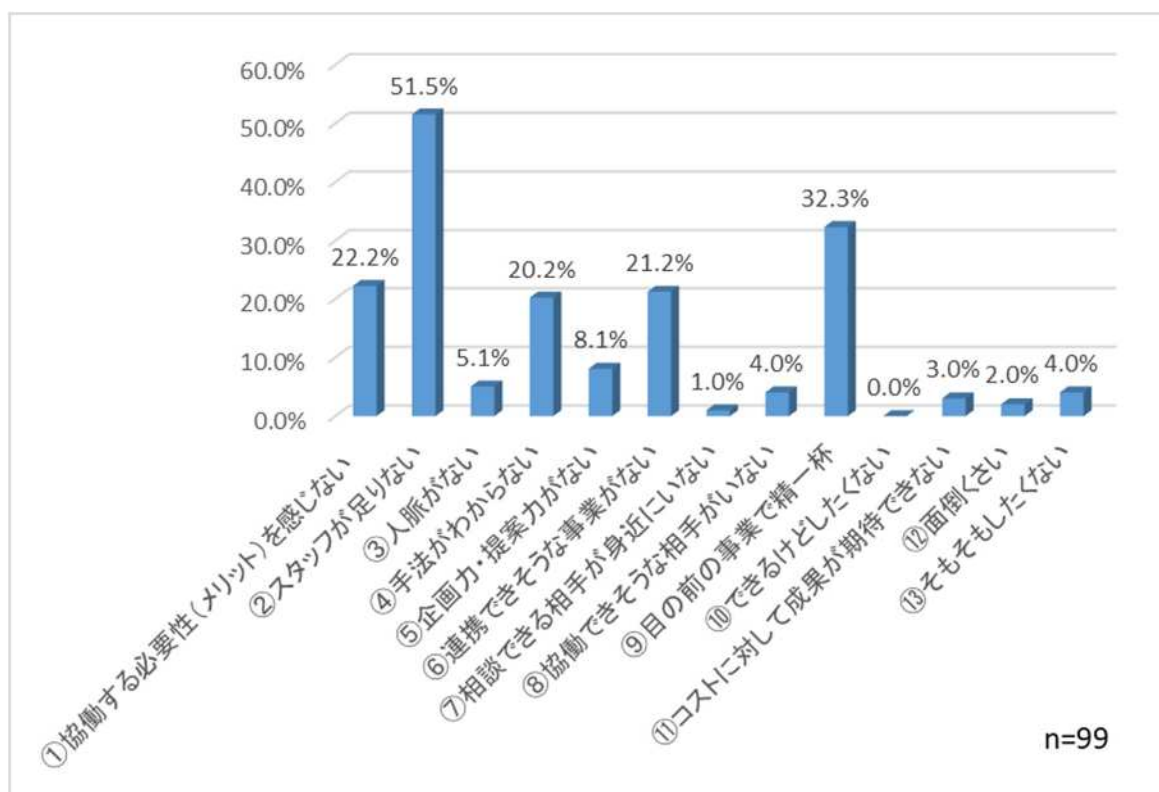


図 47 RCC と活動（協働）したくない理由

(9) 大分県の NPO 施策、おおいた共創基金・おおいたボランティア・NPO センターの事業、他団体との連携や協働についての意見

最後に、大分県の NPO 施策、おおいた共創基金・おおいたボランティア・NPO センターの事業、他団体との連携や協働について自由記述で意見をいただいた。有効回答者は 23、有効回答数は 39、有効回答率は 169.6%である。

回答は、①おおいたボランティア・NPO センターの取組、②大分県における NPO の中間支援、③自団体の状況、④調査に対する意見・要望、⑤その他の 5 カテゴリーを設けて集計した。回答を図 48 に示す。

「①おおいたボランティア・NPO センターの取組」が 73.9%ともっとも多かった。日頃のセンターの指導や情報提供に対する謝意が述べられている記述が複数あった。NPO ポータルサイトについては、一層の利用促進や使いやすさの面での取組を希望する声もあった。続いて、「②大分県における NPO の中間支援」に関する回答が 47.8%を占めた。財政支援や NPO 間のつながりを強めることなどが要望されていた。「③自団体の状況」(26.1%)では多忙や高齢化などの課題が挙げられていた。「④調査に対する意見・要望 (13.0%)」では、QR コードを活用し、Google Form などで回答できるようにするとよいという意見があった。

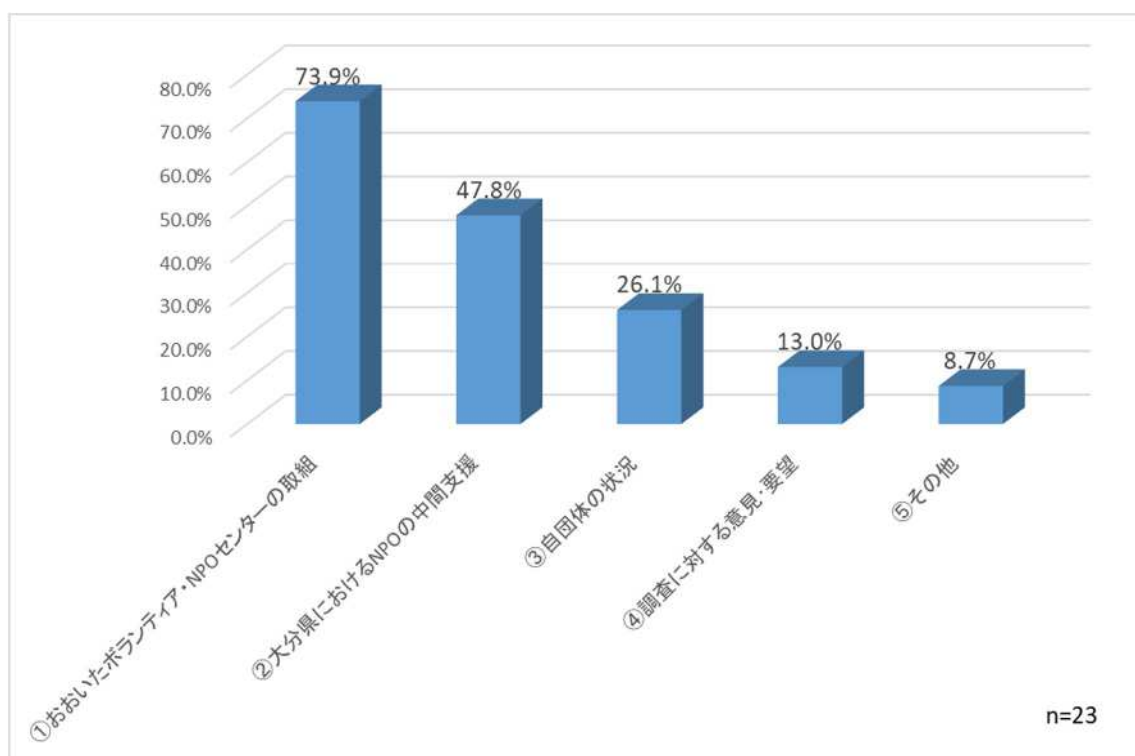


図 48 大分県の NPO 施策、おおいた共創基金・おおいたボランティア・NPO センターの事業、他団体との連携や協働についての意見

III. まとめ

1. 基本情報について

基本情報については、全体としては大きな変化は見られなかった。活動分野では「①保健、医療、福祉」や「⑭子どもの健全育成」、「まちづくり」、「環境」などが上位を占め、主な活動分野に絞ると「①保健、医療、福祉」、「⑭子どもの健全育成」、「環境」の順となった。総合的な取組である「まちづくり」は多くの NPO の活動分野として挙げられているが、主な活動分野としての位置づけは少ない。活動開始時期では相対的に新しく設立された NPO の占める割合が増加している。役員 の平均年齢については若干高齢者層が減少したが、引き続き高齢者中心に NPO の役員が構成されている状況には変わらない。次の世代への事業承継は課題である。職員の年齢も 50 歳代以降が中心で新しいメンバーの獲得が必要であろう。団体の活動に関わっている人数については、一部役員や職員が 2 桁や 3 桁に達する大規模な NPO がある一方で、多いのは役員や職員が少数の小規模な NPO であった。NPO の規模別に必要な支援方策も異なると考えられ、今後の検討が必要である。総収入額については、収入額が大きい団体もある一方で、収入額の少ない NPO の割合は変化していない。収入の増加を臨む NPO に向けて研修や支援などを行う必要もあろう。総収入額のうち企業との連携・協働事業はまだ十分には広がっていない。どのような内容・方法の連携・協働であれば、双方にとって有益なものになるか、検討し具体的事例を蓄積していくことが必要である。収入源としては、「事業収入」が主要な収入源になっていた。総支出額については、総収入額同様大きな変化は見られなかった。

NPO 方の施行から四半世紀以上が経過し、当初の設立メンバーは高齢となっている。一方で社会全体に多忙化や個人主義の強まりが見られ、NPO の活動が安定的・継続的に行われるように支援するためには、事業承継や新しいメンバーの獲得などいくつかの支援方策を組み合わせる必要がある。その際、中学生や高校生、大学生の時期から NPO の活動を知り関わる経験を持つこと、社会人が仕事に加え NPO などにも関わるライフスタイルを広げることなどが課題である。また、個別の NPO が単独で活動することに加えて、NPO 間で、行政と、企業と、多様な連携・協働の経験を蓄積する中で取組みに関わる主体のネットワークを形成していくことも課題である。

2. 連携・協働について

過去 5 年以内の連携・協働経験については 61.8%が経験を持っていた。過去調査との比較では、すでに経験を持つ NPO は少なくとも 6 割以上あったことから、新型コロナウイルス感染症後の改めての関係づくりをさらに行っていく必要が感じられた。連携・協働の相手先としては、行政が一番多いのは以前と変わらないが、その他の回答が多く連携先の

多様化も少しずつ進んでいる印象である。

連携・協働のニーズとしては、約7割のNPOは連携・協働に前向きである。相手先別に連携・協働ニーズを具体的に検討すると、行政相手の補助金や委託、企業相手の寄付や助成金などでは資金面での支援が強く求められている傾向が見受けられた。しかし、NPO側では資金援助のニーズが高いとしても、行政や企業の側でどう受け止められ連携・協働が進められるかは複眼的に推移を見守る必要がある。NPOとの連携・協働では、情報共有をはじめとして多様なニーズが示されており、総合的・複合的にNPO間の連携を進めていく必要性が確認された。連携・協働したくない理由では、スタッフの不足や目の前の業務で精一杯などNPOの取組における余裕のなさが連携・協働の障壁となっていることが感じられた。

RCCとの連携については、現時点ではRCCを知っているNPOは少なく、連携の経験やニーズを持っているNPOも少数である。今後、有効な連携の事例を増やしそれを情報共有することで、RCCとの連携・協働を積極的に行えるよう状況を整えていく必要がある。

IV. 資料

1. 調査票

令和7年度 大分県NPO団体等の現状把握に関する調査 調査票

■貴団体の概要についてお伺いします。以下の項目に従ってご記入ください。

なお、調査表に回答いただいた内容については、団体名がわかる形式で公表することはありません。

団体名(正式名称をご記入ください)	
主たる事務所の所在地 市・町・村	連絡先住所 〒 _____
代表者氏名:	日中連絡可能な電話番号:
記入者氏名:	メールアドレス:

ここから質問項目です。

1 基本情報

【団体の属性】

Q1. 貴団体の実際の活動分野について、当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

①保健、医療、福祉	②社会教育	③まちづくり	④観光	⑤農山漁村の振興
⑥学術、文化、芸術	⑦スポーツ	⑧環境	⑨災害救援	⑩地域安全
⑪人権、平和	⑫国際協力	⑬男女共同参画	⑭子どもの健全育成	⑮情報化社会
⑯科学技術	⑰経済活動	⑱雇用促進	⑲消費者保護	⑳団体活動援助

Q2. Q1で選んだ中で、活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選んで“○”をお付けください。

①保健、医療、福祉	②社会教育	③まちづくり	④観光	⑤農山漁村の振興
⑥学術、文化、芸術	⑦スポーツ	⑧環境	⑨災害救援	⑩地域安全
⑪人権、平和	⑫国際協力	⑬男女共同参画	⑭子どもの健全育成	⑮情報化社会
⑯科学技術	⑰経済活動	⑱雇用促進	⑲消費者保護	⑳団体活動援助

Q3. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？(NPO法人登記以前の活動含む)

①H4年以前	②H5～H9年	③H10～H14年	④H15～H19年	⑤H20～H25年	⑥H26年以降
--------	---------	-----------	-----------	-----------	---------

Q4. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

①20歳代未満	②20歳代	③30歳代	④40歳代	⑤50歳代	⑥60歳代	⑦70歳代以上
---------	-------	-------	-------	-------	-------	---------

Q5. 貴団体職員の平均年齢(年代)について教えてください。

- ①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上
⑧職員はいない

Q6 貴団体の活動に普段から関わっている人数について教えてください。④は分かる範囲で教えてください。

- ①役員()人 ②役員以外の職員()人 ③ ②のうち有給職員()人
④令和6年度の事業活動に携わった会員・ボランティアの実人数()人

Q7. 貴団体の令和6年度の「総収入額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

Q8. 貴団体の令和6年度の「総収入額」のうち、企業との連携・協働事業の占める割合はどの程度ですか？

- ①10%以下 ②10%以上20%未満 ③20%以上30%未満 ④30%以上40%未満
⑤40%以上50%未満 ⑥50%以上

Q9. NPOの主な収入源として、事業収入、会費、寄付金、補助金・助成金、借入金があります。貴団体の収入源で当てはまるものを、多い順に“1 から順に番号”をお付けください。なお、福祉サービス給付費や県、市町村からの委託料は、「事業収入」に含めてください。

- ①事業収入() ②会費() ③寄付金() ④補助金・助成金()
⑤借入金()

Q10. Q9で「①事業収入」又は「④補助金・助成金」に番号をお付けになった方のみお答えください

主な相手先と金額を差し支えない範囲でお聞かせください。

- ①相手先() ②金額() 千円
①相手先() ②金額() 千円
①相手先() ②金額() 千円

Q11. 貴団体の令和6年度の「総支出額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

2 連携や協働について

Q12. 過去5年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

- ① はい ② いいえ

Q13. Q12で「①はい」と答えた方のみお答えください

連携や協働を行った相手(他団体)として、当てはまるものを全て選んで“○”をお付けください。

- ①NPO ②行政(国・都道府県・市区町村) ③企業
④その他(具体的に: _____)

※ 「①NPO」とは、NPO法人とボランティア団体をいいます。学校法人、社会福祉法人、医療法人や自治会等のいわゆる広義のNPOは、「④その他」としてください。

Q14. Q12で「①はい」と答えた方のみお答えください

他団体と連携や協働を行った際の課題について、相手先ごとにお聞かせください。

(具体的記述)

他団体と連携や協働を行った際の成果について、相手先ごとにお聞かせください。

(具体的記述)

Q15. 貴団体の活動を拡げるために、今後行政または企業、NPO同士で連携や協働をしてみたいと思いますか。

- ①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない
⑤できない

Q16. Q15で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

どのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか。それぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

【行政】

- ①委託 ②提案公募委託 ③補助金 ④事業の後援 ⑤実行委員会・協議会
⑥事業の共催 ⑦審議会等への参画 ⑧アダプトシステム ⑨行政職員研修等への協力
⑩意見交換 ⑪施設提供 ⑫指定管理

【行政】

- ①委託 ②提案公募委託 ③補助金 ④事業の後援 ⑤実行委員会・協議会
⑥事業の共催 ⑦審議会等への参画 ⑧アダプトシステム ⑨行政職員研修等への協力
⑩意見交換 ⑪施設提供 ⑫指定管理

【企業】

- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援、共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

【NPO】

- ①活動の範囲・規模の拡大・充実 ②社会的信用の獲得 ③相互理解・人材交流
④取組に関する専門性の向上やノウハウの共有 ⑤情報の共有 ⑥広報・情報発信

Q17. **Q15で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」「⑤できない」と答えた方のみお答えください**
その理由をお聞かせください。3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

Q18. 現在、RCC(ロータリー地域社会共同隊)より、NPOと協働し、地域課題の解決(複数年)を目指したいとの申し出を受けております。

自らが計画するボランティア活動に対して、ロータリークラブ会員の皆様のご賛同をいただければ、共に活動(協働)することができます。

以上を踏まえた上で、お伺いいたします。

貴団体は、RCC(ロータリー地域社会共同隊)をご存知でしたか。

- ① 内容まで知っていた ② これまで見聞きしたことがある ③ 全く知らなかった

Q19. 貴団体は、実際にRCCと活動(協働)した経験はありますか。

- ① はい ② いいえ

Q20. **Q19①はい」と答えた方のみお答えください**

具体的にどのような活動(協働)を行い、感じられた成果と課題等についてお聞かせください。

(具体的記述)

Q21. Q19「②いいえ」と答えた方のみお答えください

RCCと活動(協働)を行ってみたいと思いますか。

- ① はい ② いいえ

Q22. Q21で「①はい」と答えた方のみお答えください

RCCとどのような活動(協働)を行ってみたいか、お聞かせください。

※ご回答いただいた意見については、RCCIに情報共有させていただきます。

(具体的記述)

Q23. Q21で「②いいえ」と答えた方のみお答えください

その理由を3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

Q24. 大分県のNPO施策、公益財団法人おおいた共創基金及びおおいたボランティア・NPOセンターの事業(助成、講座、講演会等)、他団体との連携や協働などについて、ご意見があればお聞かせください。

(自由記述欄)

以上で設問は終わりです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

同封の「返信用の封筒」に入れて、10月15日(水)までにポストに投函してください。

*** お問合せ先 ***

おおいたボランティア・NPOセンター (担当:後藤)(運営主体:公益財団法人おおいた共創基金)

〒870-0907 大分市大津町2丁目1-41 TEL:097-555-9770 FAX:097-555-9771 E-Mail: npoinfo@onpo.jp

2. 集計表

	送付件数	回答総数	回答率
NPO法人	413	141	34.1%
任意団体	114	31	27.2%
合計	527	172	32.6%

	度数	有効パーセント
NPO法人	141	82.0%
任意団体	31	18.0%
合計	172	100.0%

■貴団体の概要についてお伺いします。以下の項目に従ってご記入ください。

なお、調査表に回答いただいた内容については、団体名がわかる形式で公表することはありません。

団体名(正式名称をご記入ください)	
主たる事務所の所在地 市・町・村	連絡先住所 〒 _____
代表者氏名:	日中連絡可能な電話番号:
記入者氏名:	メールアドレス:

市町村名	度数	有効パーセント
①大分市	76	44.2%
②別府市	21	12.2%
③中津市	10	5.8%
④日田市	13	7.6%
⑤佐伯市	3	1.7%
⑥臼杵市	6	3.5%
⑦津久見市	3	1.7%
⑧竹田市	8	4.7%
⑨豊後高田市	3	1.7%
⑩杵築市	4	2.3%
⑪宇佐市	7	4.1%
⑫豊後大野市	7	4.1%
⑬由布市	2	1.2%
⑭国東市	5	2.9%
⑮姫島村	0	0.0%
⑯日出町	3	1.7%
⑰九重町	1	0.6%
⑱玖珠町	0	0.0%
合計	172	100.0%

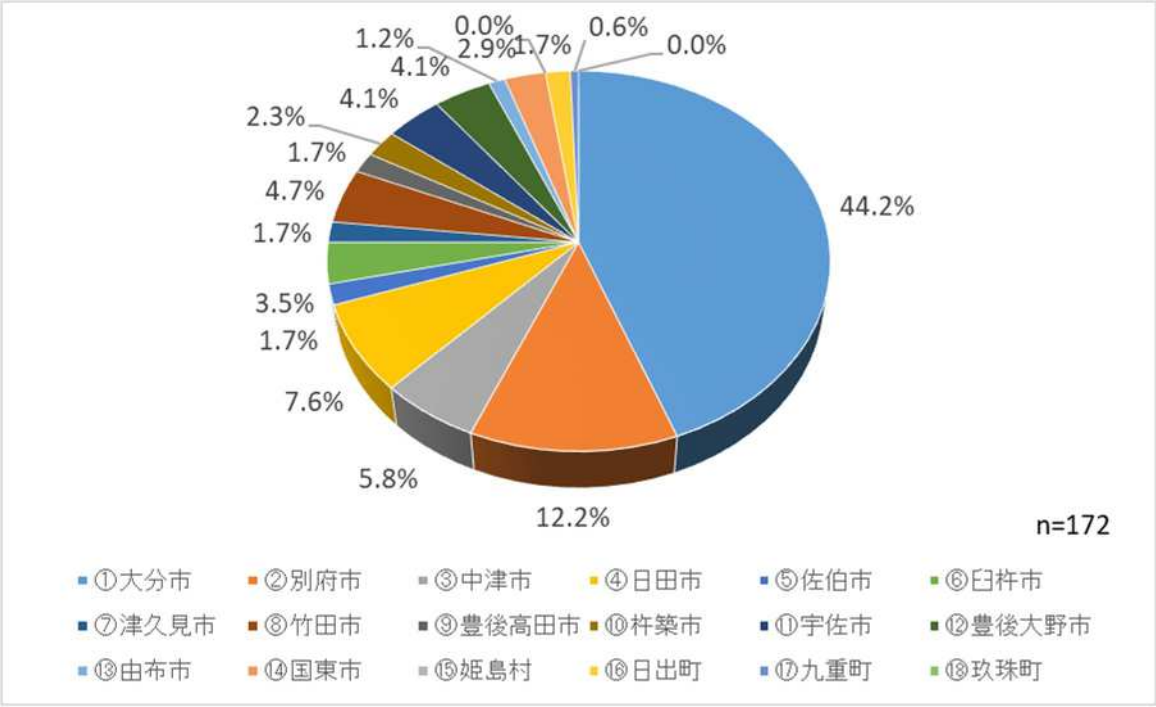
1 基本情報

【団体の属性】

Q1. 貴団体の実際の活動分野について、当てはまるもの全て選んで“○”をお付けください。

①保健、医療、福祉	②社会教育	③まちづくり	④観光	⑤農山漁村の振興
⑥学術、文化、芸術	⑦スポーツ	⑧環境	⑨災害救援	⑩地域安全
⑪人権、平和	⑫国際協力	⑬男女共同参画	⑭子どもの健全育成	⑮情報化社会
⑯科学技術	⑰経済活動	⑱雇用促進	⑲消費者保護	⑳団体活動援助

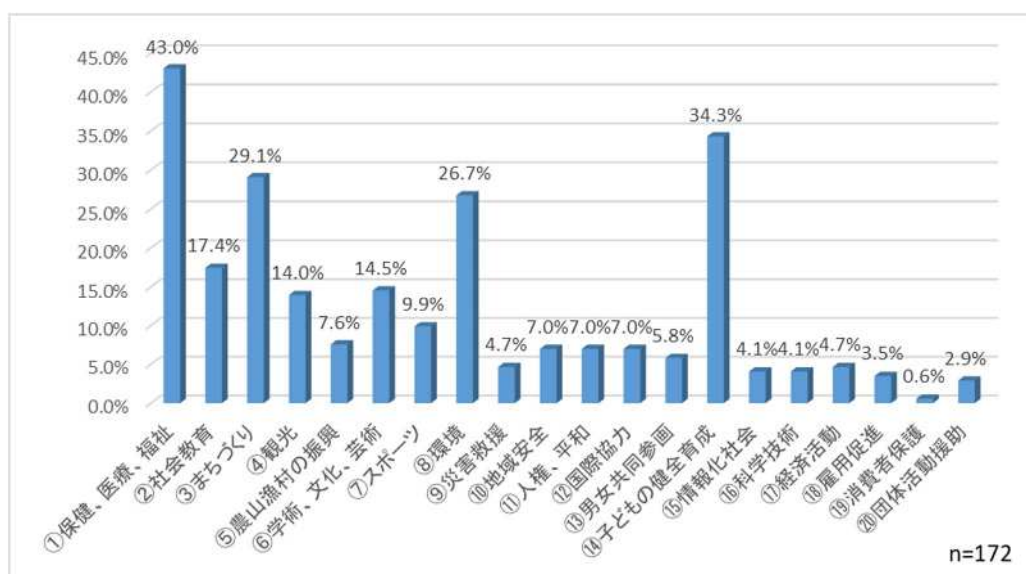
活動分野	度数	有効パーセント
①保健、医療、福祉	74	43.0%
②社会教育	30	17.4%
③まちづくり	50	29.1%
④観光	24	14.0%
⑤農山漁村の振興	13	7.6%
⑥学術、文化、芸術	25	14.5%
⑦スポーツ	17	9.9%
⑧環境	46	26.7%
⑨災害救援	8	4.7%
⑩地域安全	12	7.0%
⑪人権、平和	12	7.0%
⑫国際協力	12	7.0%
⑬男女共同参画	10	5.8%
⑭子どもの健全育成	59	34.3%
⑮情報化社会	7	4.1%
⑯科学技術	7	4.1%
⑰経済活動	8	4.7%
⑱雇用促進	6	3.5%
⑲消費者保護	1	0.6%
⑳団体活動援助	5	2.9%
合計	426	247.7%



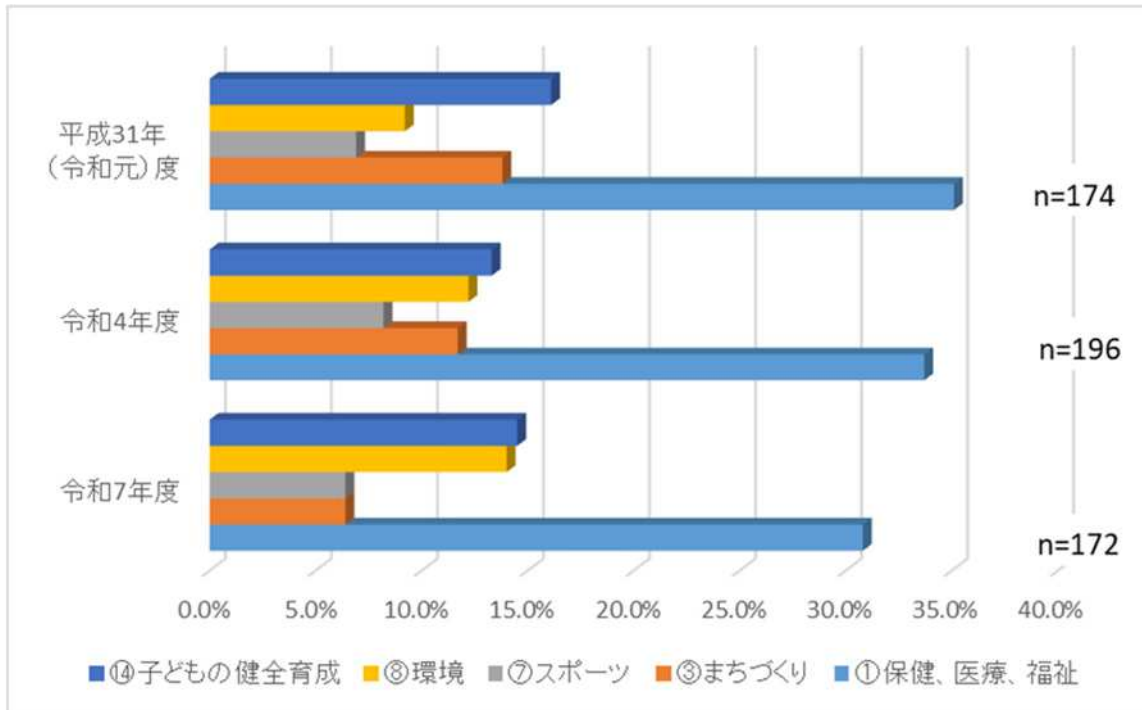
Q2. Q1で選んだ中で、活動実績に基づき、主な活動分野を1つ選んで“○”をお付けください。

①保健、医療、福祉	②社会教育	③まちづくり	④観光	⑤農山漁村の振興
⑥学術、文化、芸術	⑦スポーツ	⑧環境	⑨災害救援	⑩地域安全
⑪人権、平和	⑫国際協力	⑬男女共同参画	⑭子どもの健全育成	⑮情報化社会
⑯科学技術	⑰経済活動	⑱雇用促進	⑲消費者保護	⑳団体活動援助

活動分野	度数	有効パーセント
①保健、医療、福祉	74	43.0%
②社会教育	30	17.4%
③まちづくり	50	29.1%
④観光	24	14.0%
⑤農山漁村の振興	13	7.6%
⑥学術、文化、芸術	25	14.5%
⑦スポーツ	17	9.9%
⑧環境	46	26.7%
⑨災害救援	8	4.7%
⑩地域安全	12	7.0%
⑪人権、平和	12	7.0%
⑫国際協力	12	7.0%
⑬男女共同参画	10	5.8%
⑭子どもの健全育成	59	34.3%
⑮情報化社会	7	4.1%
⑯科学技術	7	4.1%
⑰経済活動	8	4.7%
⑱雇用促進	6	3.5%
⑲消費者保護	1	0.6%
⑳団体活動援助	5	2.9%
合計	426	247.7%



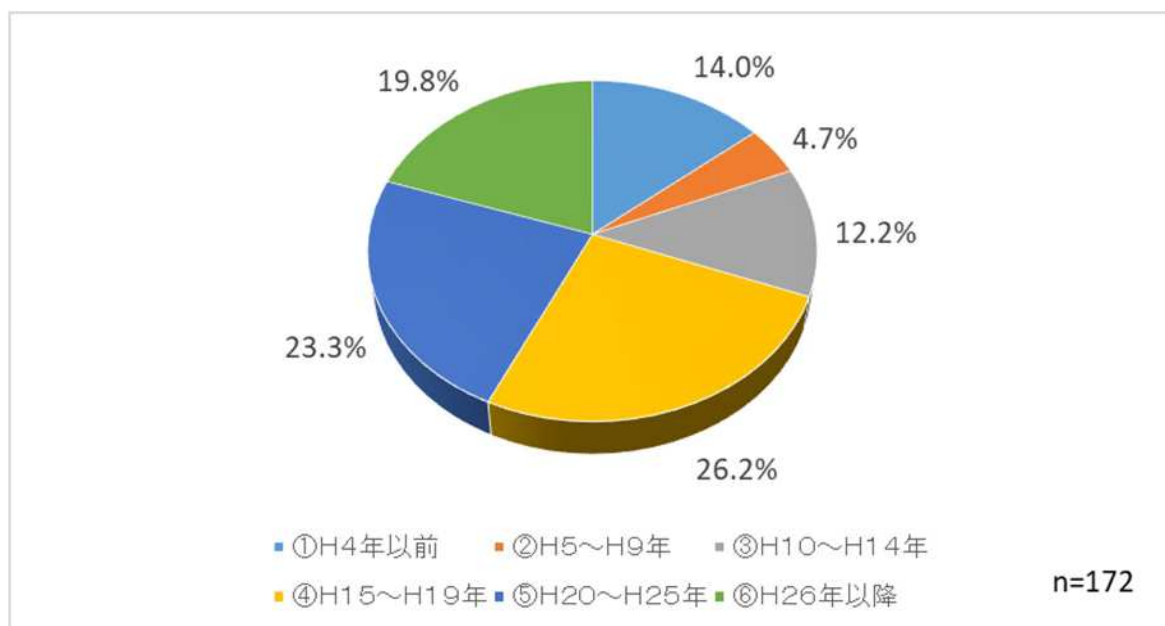
	令和7年度	令和4年度	平成31年
①保健、医療、福祉	30.8%	33.7%	35.1%
③まちづくり	6.4%	11.7%	13.8%
⑦スポーツ	6.4%	8.2%	6.9%
⑧環境	14.0%	12.2%	9.2%
⑭子どもの健全育成	14.5%	13.3%	16.1%
合計	72.1%	79.1%	81.1%



Q3. 貴団体が活動を「始めた時期」はいつですか？(NPO法人登記以前の活動含む)

①H4年以前 ②H5～H9年 ③H10～H14年 ④H15～H19年 ⑤H20～H25年 ⑥H26年以降

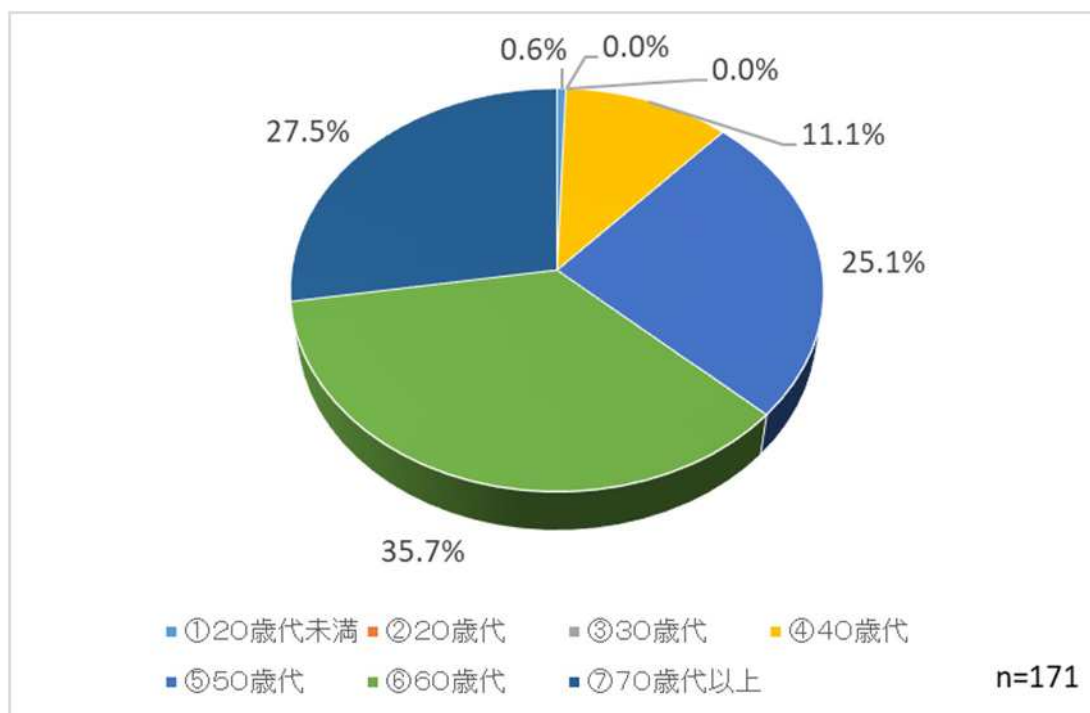
	度数	有効パーセント
①H4年以前	24	14.0%
②H5～H9年	8	4.7%
③H10～H14年	21	12.2%
④H15～H19年	45	26.2%
⑤H20～H25年	40	23.3%
⑥H26年以降	34	19.8%
合計	172	100.0%



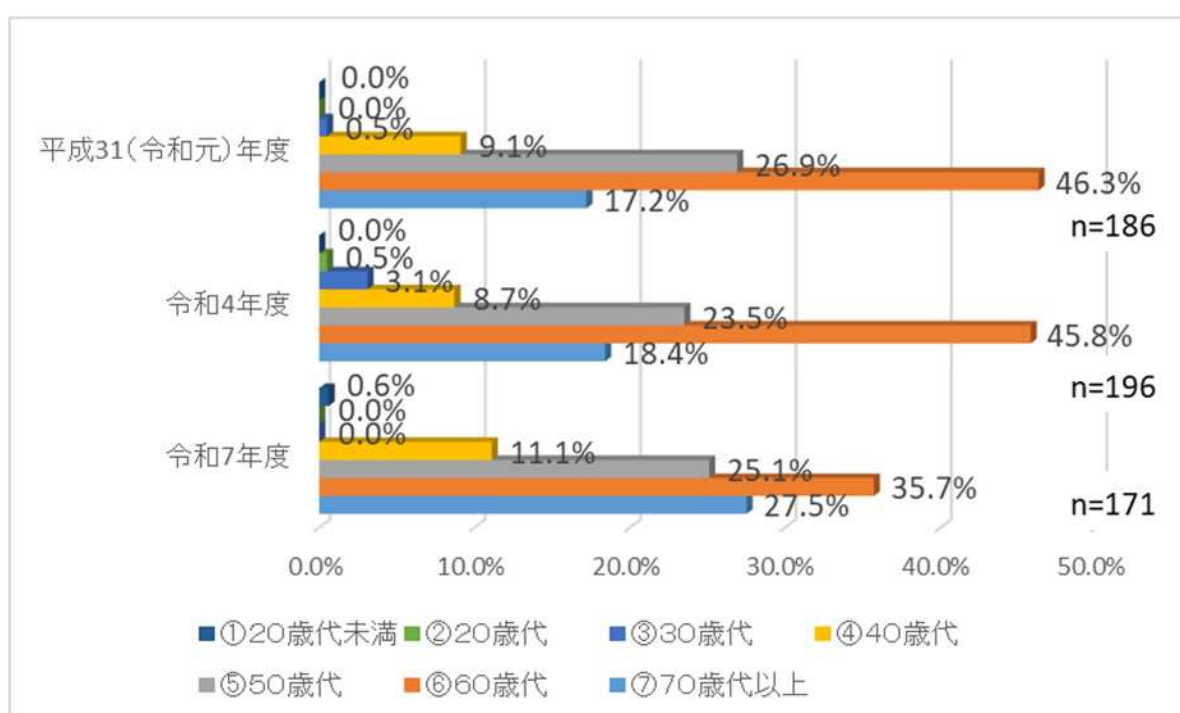
Q4. 貴団体役員の平均年齢(年代)について教えてください。

①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上

	度数	有効パーセント
①20歳代未満	1	0.6%
②20歳代	0	0.0%
③30歳代	0	0.0%
④40歳代	19	11.1%
⑤50歳代	43	25.1%
⑥60歳代	61	35.7%
⑦70歳代以上	47	27.5%
合計	171	100.0%



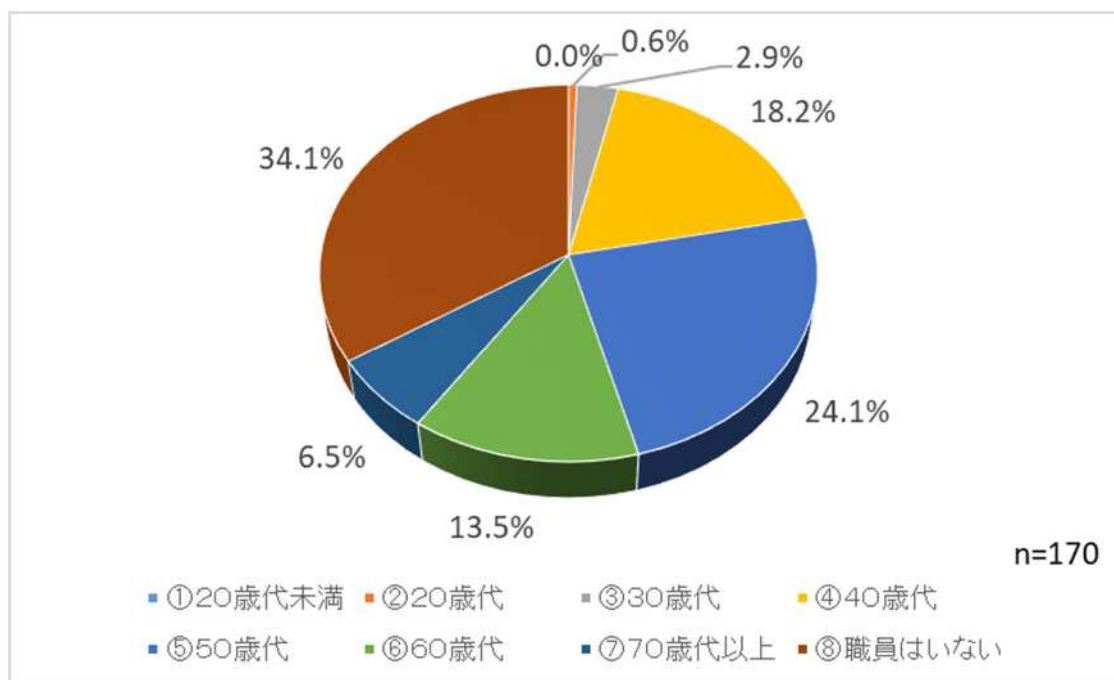
	令和7年度	令和4年度	平成31(令和元)年度
⑦70歳代以上	27.5%	18.4%	17.2%
⑥60歳代	35.7%	45.8%	46.3%
⑤50歳代	25.1%	23.5%	26.9%
④40歳代	11.1%	8.7%	9.1%
③30歳代	0.0%	3.1%	0.5%
②20歳代	0.0%	0.5%	0.0%
①20歳代未満	0.6%	0.0%	0.0%
合計	100.0%	100.0%	100.0%



Q5. 貴団体職員（注）の平均年齢（年代）について教えてください。

- ①20歳代未満 ②20歳代 ③30歳代 ④40歳代 ⑤50歳代 ⑥60歳代 ⑦70歳代以上
⑧職員はいない

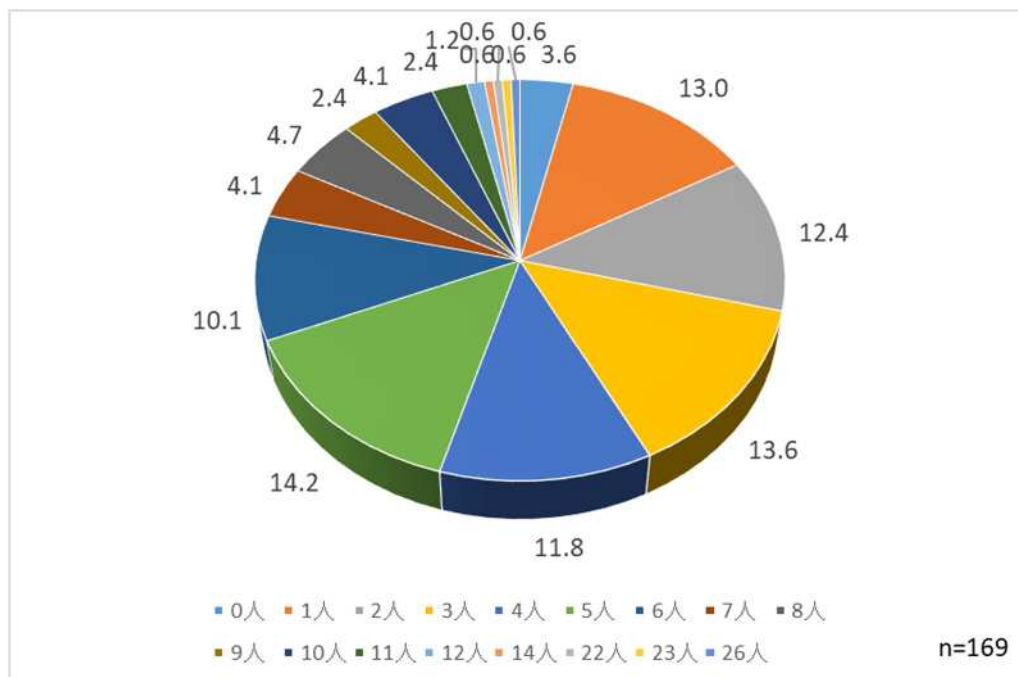
	度数	有効パーセント
①20歳代未満	0	0.0%
②20歳代	1	0.6%
③30歳代	5	2.9%
④40歳代	31	18.2%
⑤50歳代	41	24.1%
⑥60歳代	23	13.5%
⑦70歳代以上	11	6.5%
⑧職員はいない	58	34.1%
合計	170	100.0%



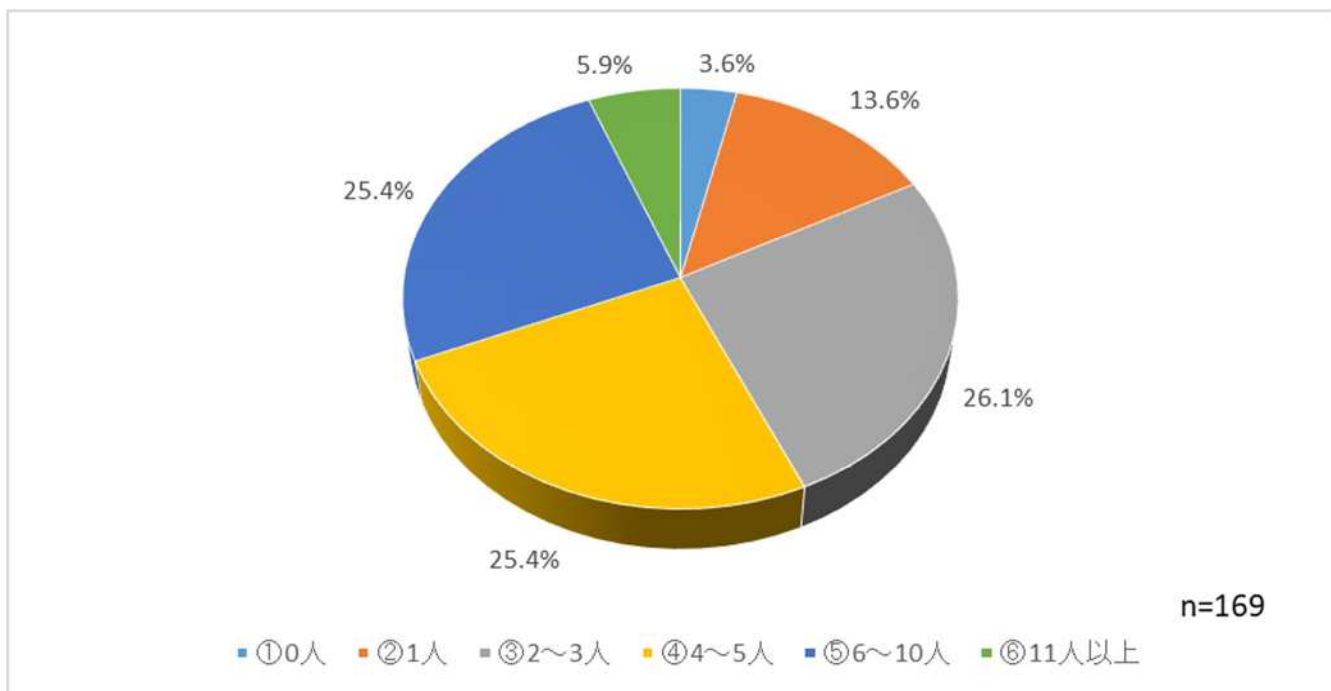
Q6貴団体の活動に普段から関わっている人数について教えてください。④は分かる範囲で教えてください。

①役員()人 ②役員以外の職員()人 ③ ②のうち有給職員()人
 ④令和6年度の事業活動に携わった会員・ボランティアの実人数()人

Q6 役員		
	度数	有効パーセント
0人	6	3.6
1人	22	13.0
2人	21	12.4
3人	23	13.6
4人	20	11.8
5人	24	14.2
6人	17	10.1
7人	7	4.1
8人	8	4.7
9人	4	2.4
10人	7	4.1
11人	4	2.4
12人	2	1.2
14人	1	0.6
22人	1	0.6
23人	1	0.6
26人	1	0.6
合計	169	100.0

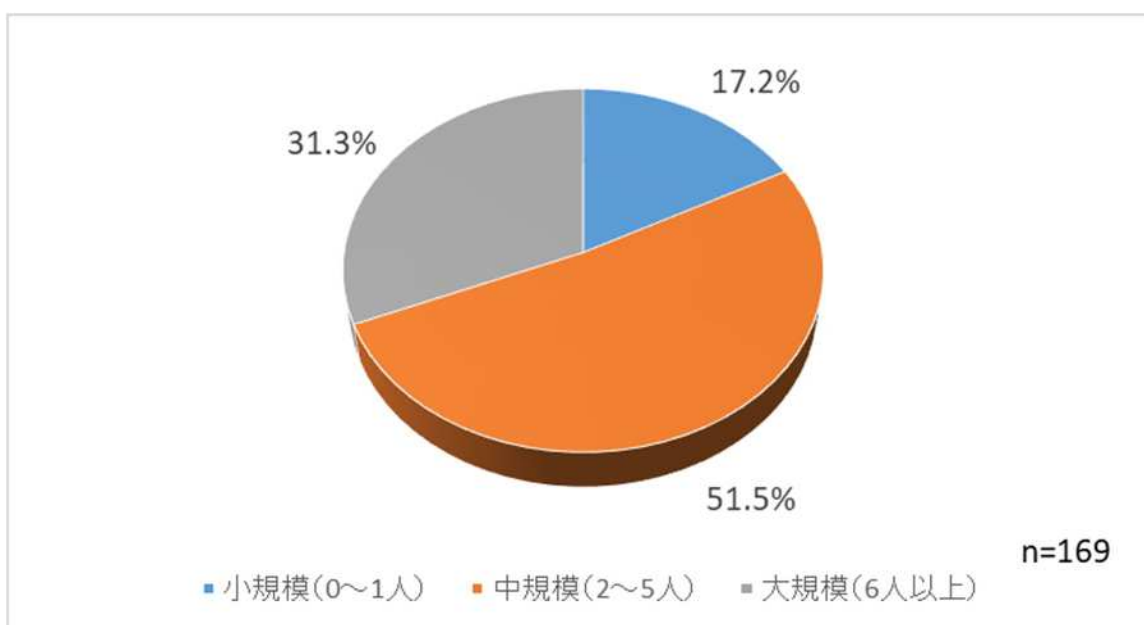


Q6役員カテゴリー		
	度数	有効パーセント
①0人	6	3.6%
②1人	23	13.6%
③2~3人	44	26.1%
④4~5人	43	25.4%
⑤6~10人	43	25.4%
⑥11人以上	10	5.9%
合計	169	100.0%

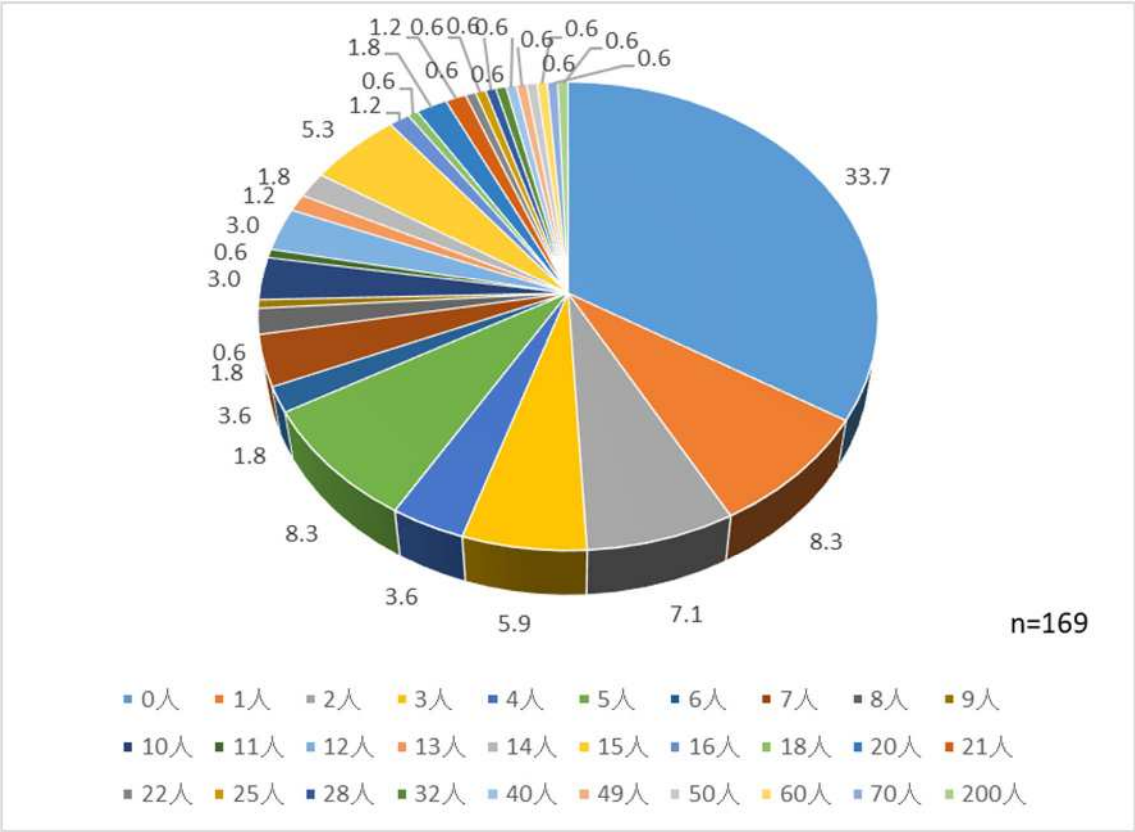


役員再カテゴリー

	度数	有効パーセント
小規模(0~1人)	29	17.2%
中規模(2~5人)	87	51.5%
大規模(6人以上)	53	31.3%
合計	169	100.0%

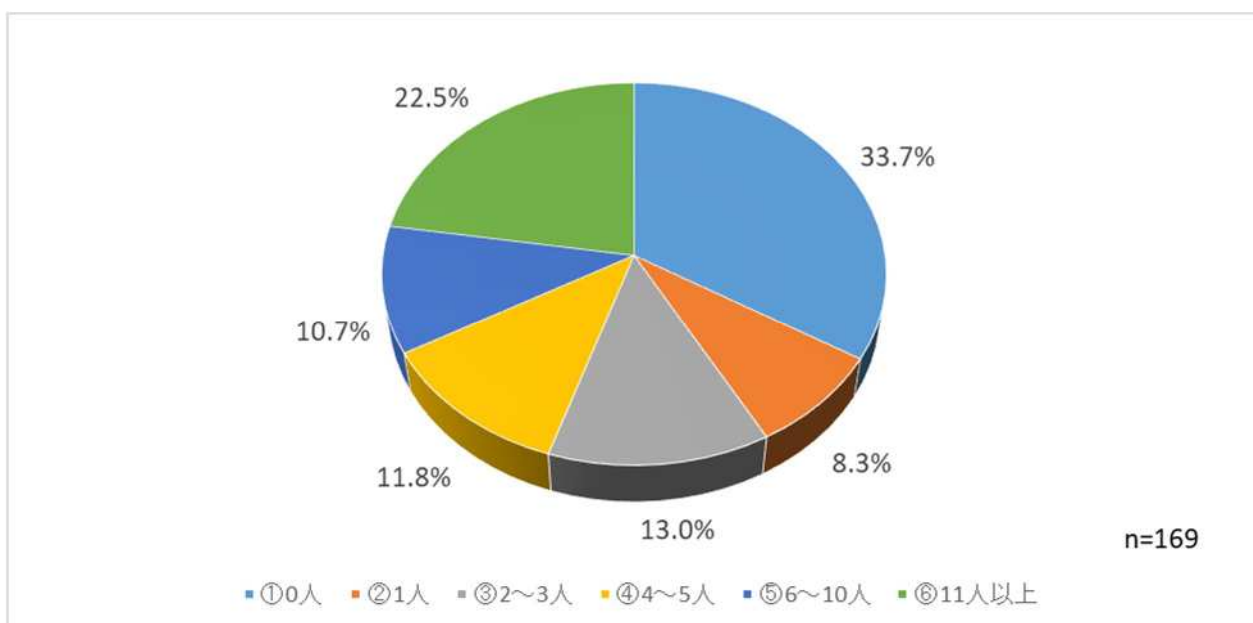


Q6 職員		
	度数	有効パーセント
0人	57	33.7
1人	14	8.3
2人	12	7.1
3人	10	5.9
4人	6	3.6
5人	14	8.3
6人	3	1.8
7人	6	3.6
8人	3	1.8
9人	1	0.6
10人	5	3.0
11人	1	0.6
12人	5	3.0
13人	2	1.2
14人	3	1.8
15人	9	5.3
16人	2	1.2
18人	1	0.6
20人	3	1.8
21人	2	1.2
22人	1	0.6
25人	1	0.6
28人	1	0.6
32人	1	0.6
40人	1	0.6
49人	1	0.6
50人	1	0.6
60人	1	0.6
70人	1	0.6
200人	1	0.6
合計	169	100.0



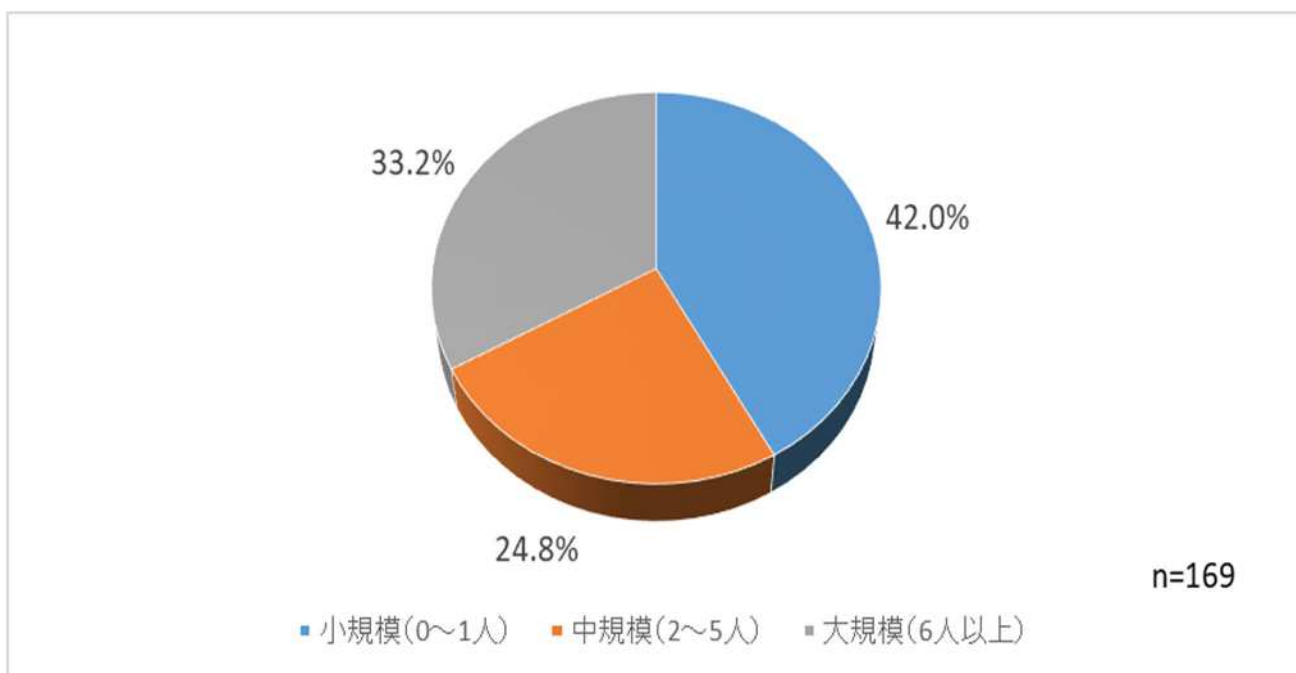
Q6 職員カテゴリー化

	度数	有効パーセント
①0人	57	33.7%
②1人	14	8.3%
③2~3人	22	13.0%
④4~5人	20	11.8%
⑤6~10人	18	10.7%
⑥11人以上	38	22.5%
合計	169	100.0%



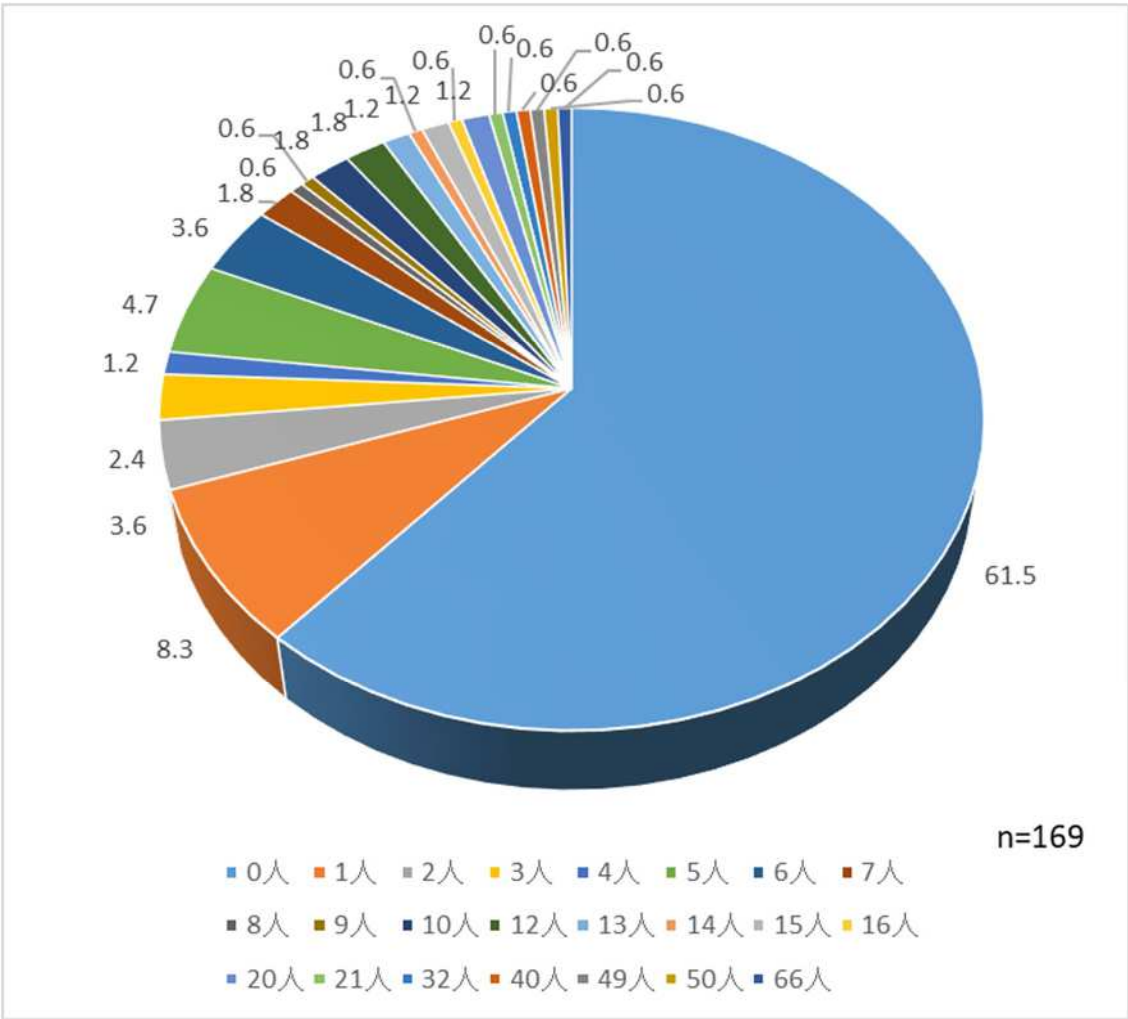
Q6 職員再カテゴリー化

	度数	有効パーセント
小規模(0~1人)	71	42.0%
中規模(2~5人)	42	24.8%
大規模(6人以上)	56	33.2%
合計	169	0.0%



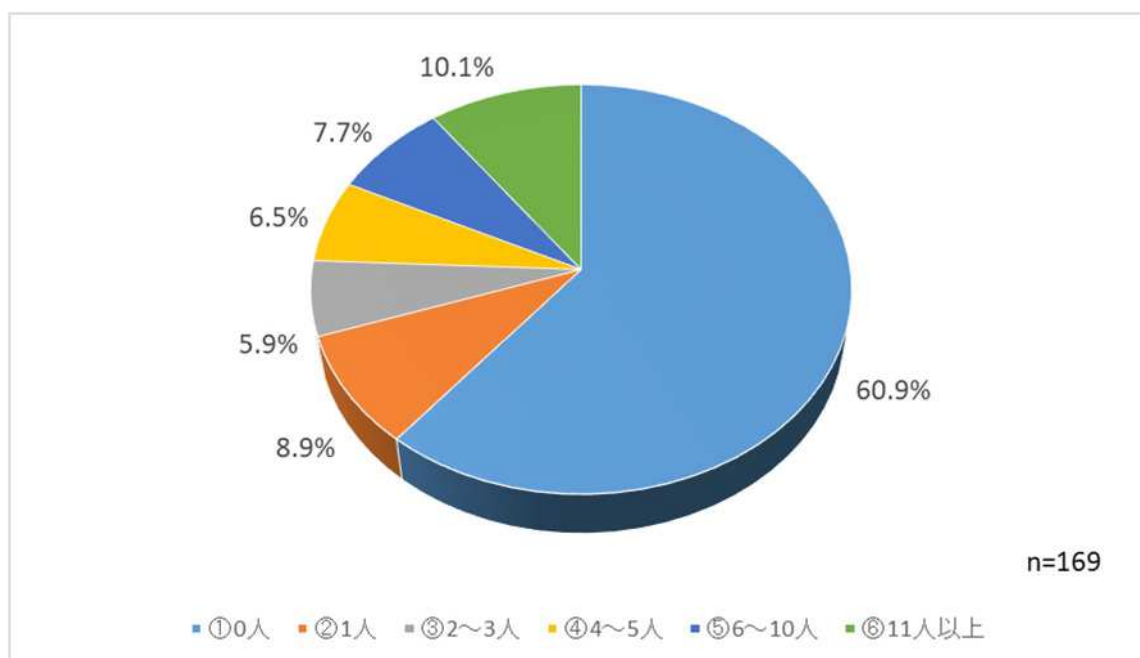
Q6 有給職員

	度数	有効パーセント
0人	104	61.5
1人	14	8.3
2人	6	3.6
3人	4	2.4
4人	2	1.2
5人	8	4.7
6人	6	3.6
7人	3	1.8
8人	1	0.6
9人	1	0.6
10人	3	1.8
12人	3	1.8
13人	2	1.2
14人	1	0.6
15人	2	1.2
16人	1	0.6
20人	2	1.2
21人	1	0.6
32人	1	0.6
40人	1	0.6
49人	1	0.6
50人	1	0.6
66人	1	0.6
合計	169	100.0



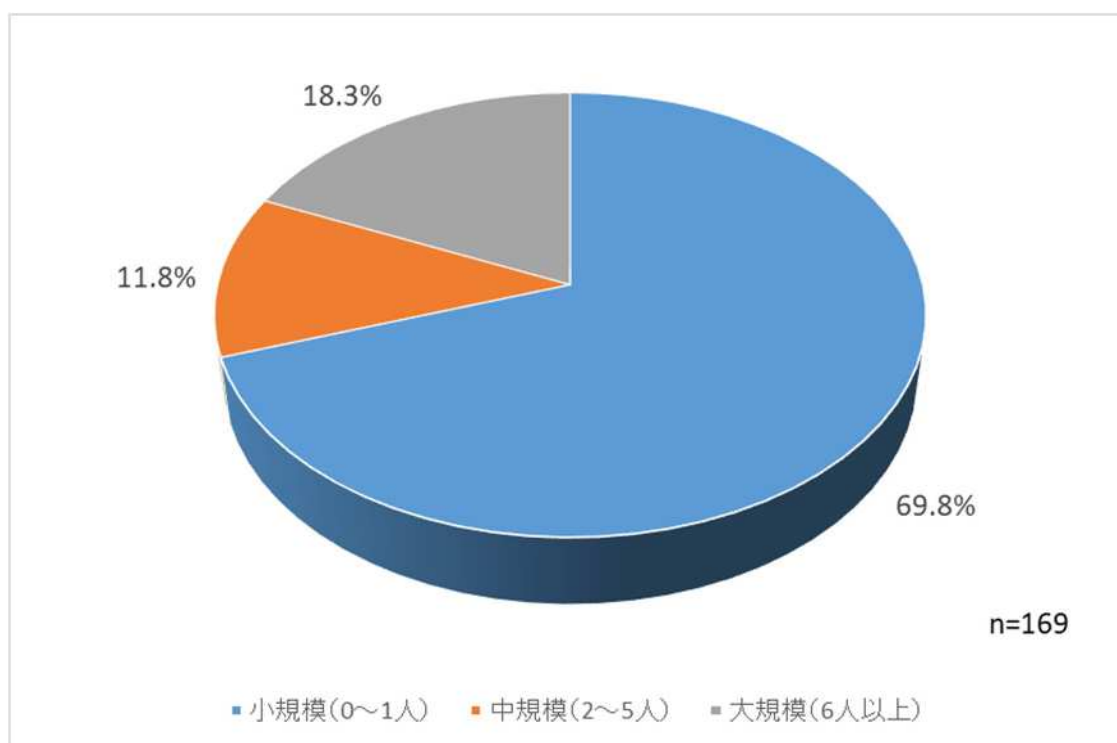
Q6 有給職員カテゴリー化

	度数	有効パーセント
①0人	104	60.9%
②1人	14	8.9%
③2~3人	10	5.9%
④4~5人	10	6.5%
⑤6~10人	14	7.7%
⑥11人以上	17	10.1%
合計	169	100.0%



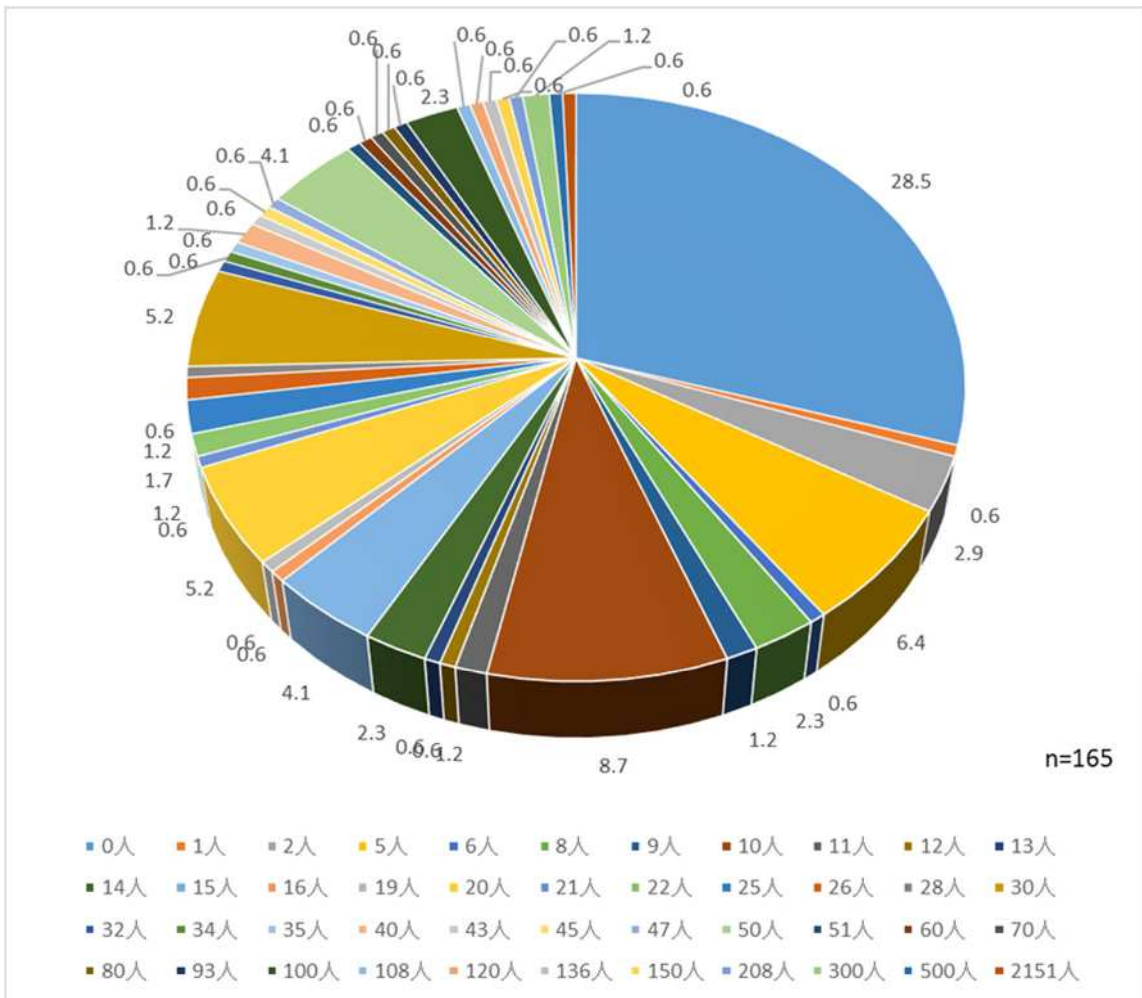
Q6 有給職員再カテゴリー化

	度数	有効パーセント
小規模(0~1人)	118	69.8%
中規模(2~5人)	20	11.8%
大規模(6人以上)	31	18.3%
合計	169	0.0%



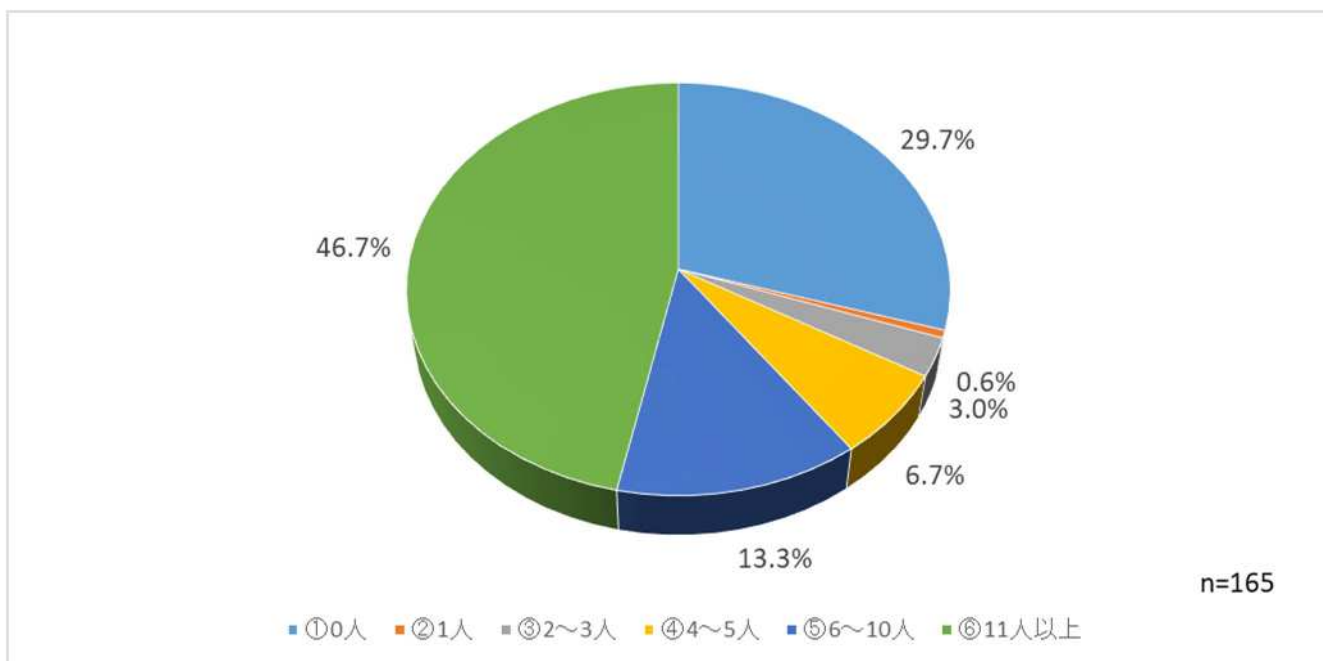
Q6 会員・ボランティア

	度数	有効パーセント
0人	49	29.7
1人	1	0.6
2人	5	3.0
5人	11	6.7
6人	1	0.6
8人	4	2.4
9人	2	1.2
10人	15	9.1
11人	2	1.2
12人	1	0.6
13人	1	0.6
14人	4	2.4
15人	7	4.2
16人	1	0.6
19人	1	0.6
20人	9	5.5
21人	1	0.6
22人	2	1.2
25人	3	1.8
26人	2	1.2
28人	1	0.6
30人	9	5.5
32人	1	0.6
34人	1	0.6
35人	1	0.6
40人	2	1.2
43人	1	0.6
45人	1	0.6
47人	1	0.6
50人	7	4.2
51人	1	0.6
60人	1	0.6
70人	1	0.6
80人	1	0.6
93人	1	0.6
100人	4	2.4
108人	1	0.6
120人	1	0.6
136人	1	0.6
150人	1	0.6
208人	1	0.6
300人	2	1.2
500人	1	0.6
2151人	1	0.6
合計	165	100.0



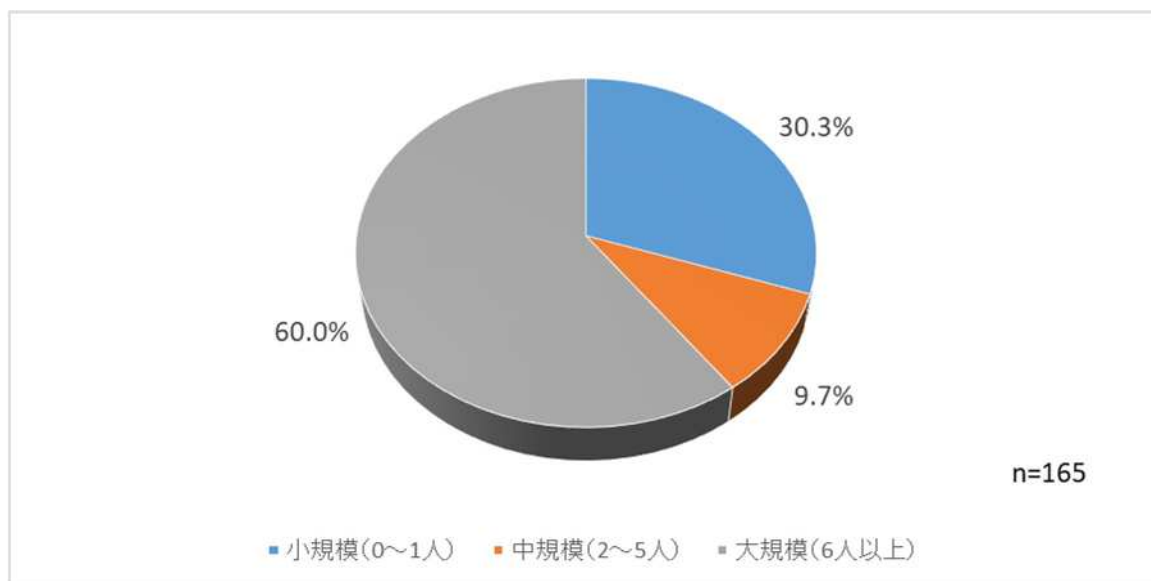
Q64 会員・ボランティアカテゴリー化

	度数	有効パーセント
①0人	49	29.7%
②1人	1	0.6%
③2～3人	5	3.0%
④4～5人	11	6.7%
⑤6～10人	22	13.3%
⑥11人以上	77	46.7%
合計	165	100.0%



Q6 会員・ボランティア再カテゴリー化

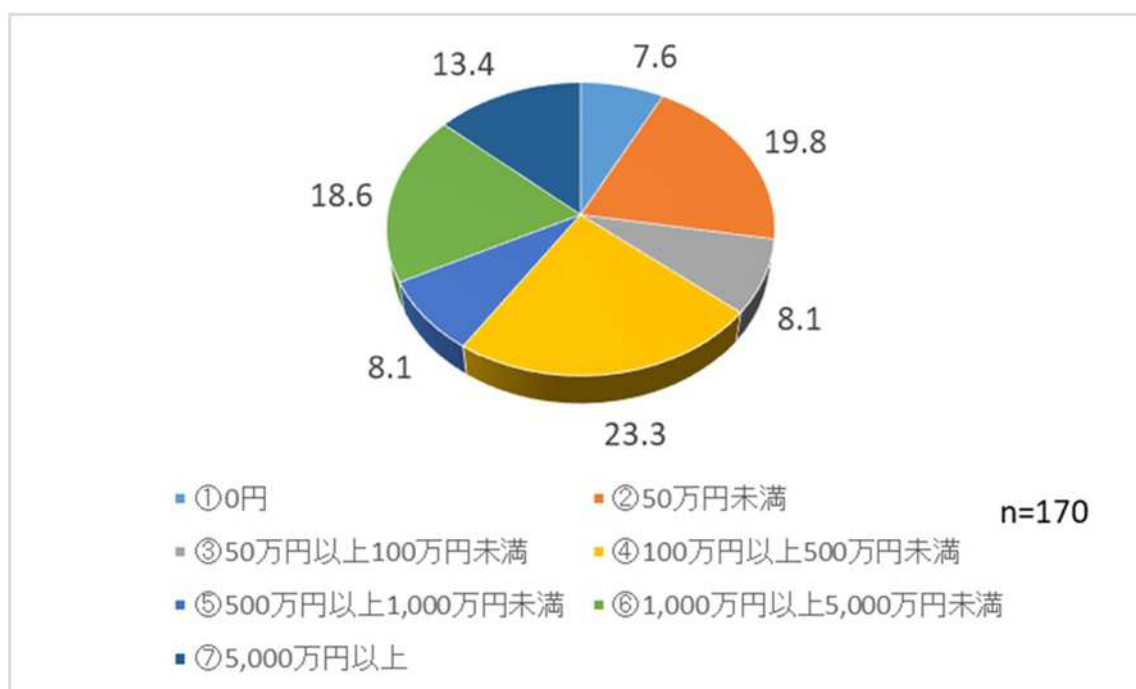
	度数	有効パーセント
小規模(0~1人)	50	30.3%
中規模(2~5人)	16	9.7%
大規模(6人以上)	99	60.0%
合計	165	100.0%



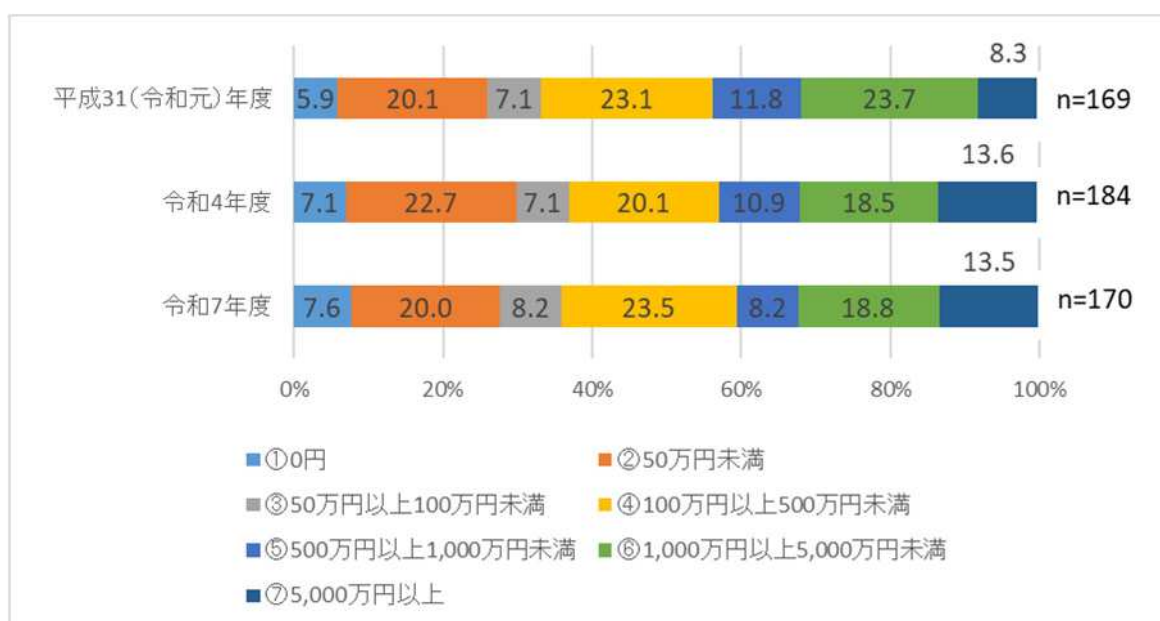
Q7. 貴団体の令和6年度の「総収入額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
 ⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

	度数	有効パーセント
①0円	13	7.6
②50万円未満	34	20.0
③50万円以上100万円未満	14	8.2
④100万円以上500万円未満	40	23.5
⑤500万円以上1,000万円未満	14	8.2
⑥1,000万円以上5,000万円未満	32	18.8
⑦5,000万円以上	23	13.5
合計	170	100.0



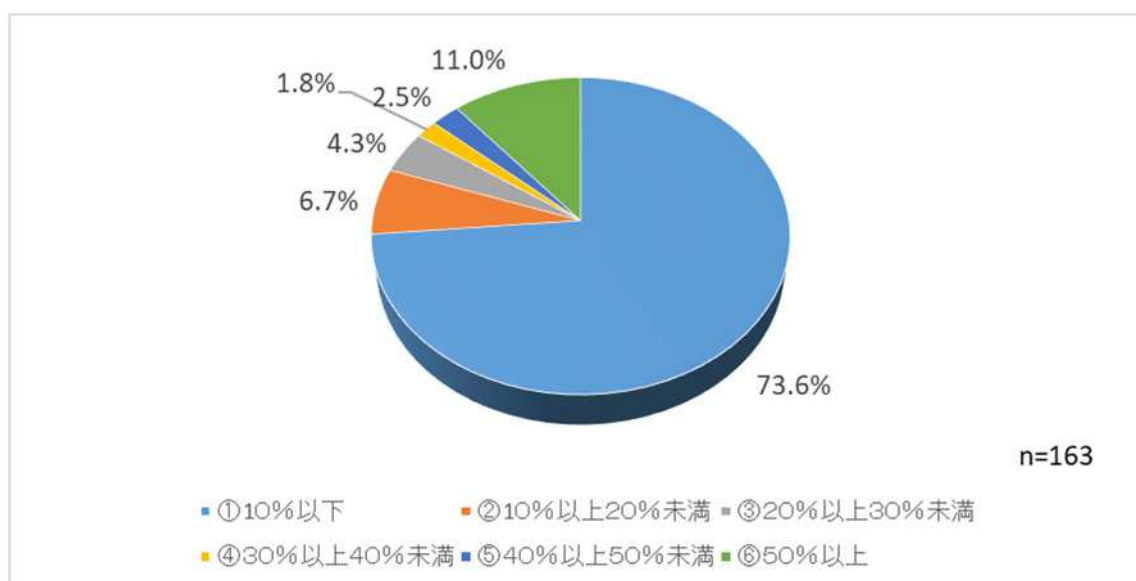
	令和7年度	令和4年度	平成31(令和元)年度
①0円	7.6	7.1	5.9
②50万円未満	20.0	22.7	20.1
③50万円以上100万円未満	8.2	7.1	7.1
④100万円以上500万円未満	23.5	20.1	23.1
⑤500万円以上1,000万円未満	8.2	10.9	11.8
⑥1,000万円以上5,000万円未満	18.8	18.5	23.7
⑦5,000万円以上	13.5	13.6	8.3
合計	100.0	100.0	100.0



Q8. 貴団体の令和6年度の「総収入額」のうち、企業との連携・協働事業の占める割合はどの程度ですか？

- ①10%以下 ②10%以上20%未満 ③20%以上30%未満 ④30%以上40%未満
 ⑤40%以上50%未満 ⑥50%以上

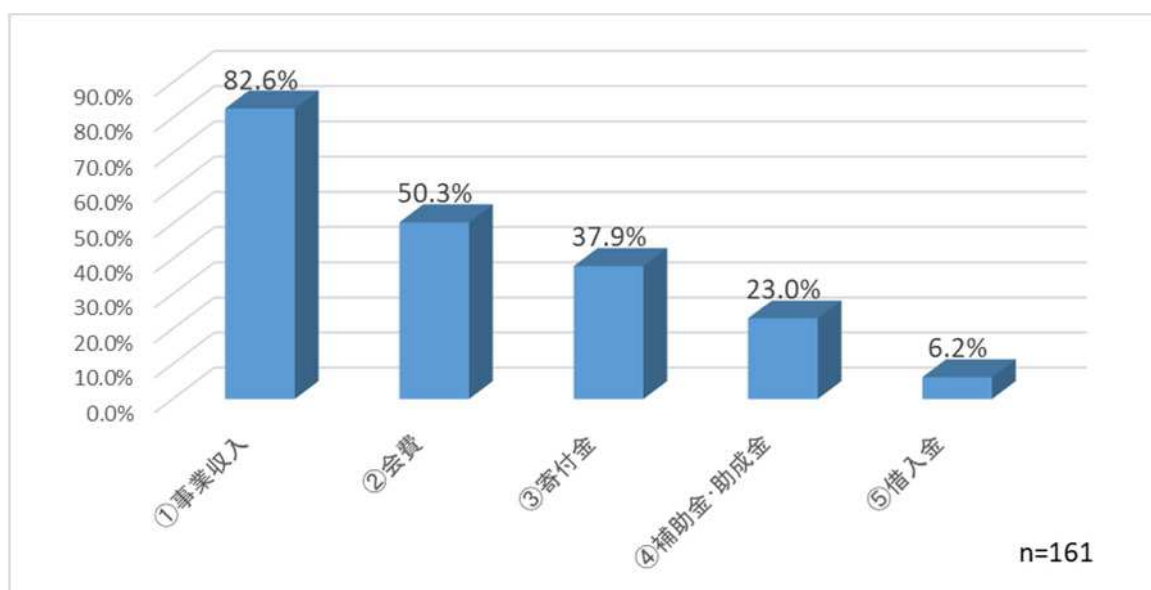
	度数	有効パーセント
①10%以下	120	73.6%
②10%以上20%未満	11	6.7%
③20%以上30%未満	7	4.3%
④30%以上40%未満	3	1.8%
⑤40%以上50%未満	4	2.5%
⑥50%以上	18	11.0%
合計	163	100.0%



Q9. NPOの主な収入源として、事業収入、会費、寄付金、補助金・助成金、借入金があります。貴団体の収入源で当てはまるものを、多い順に“1 から順に番号”をお付けください。なお、福祉サービス給付費や県、市町村からの委託料は、「事業収入」に含めてください。

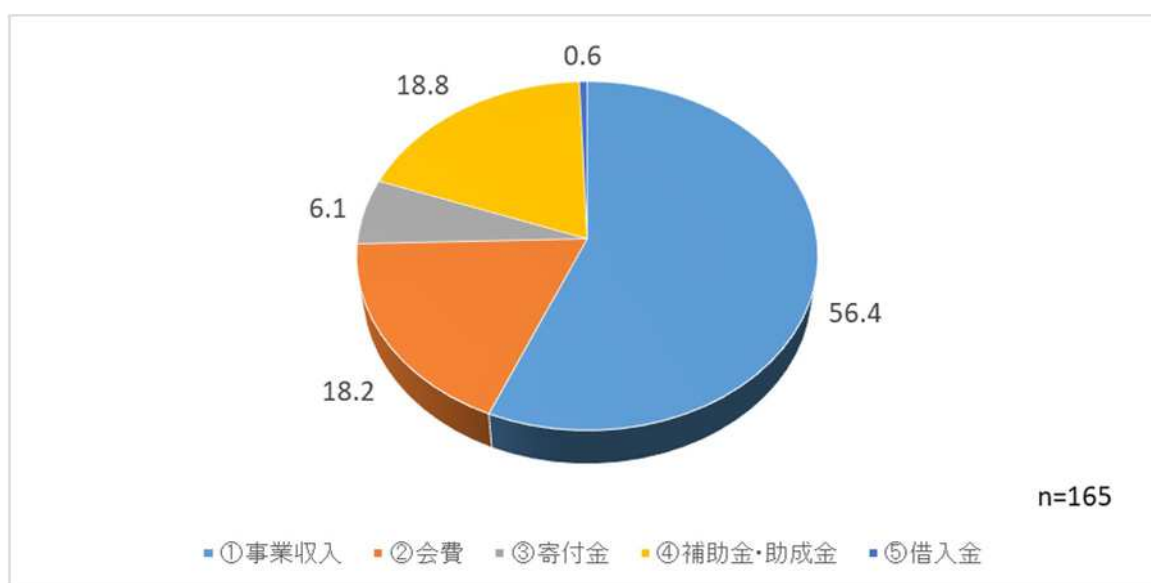
- ①事業収入() ②会費() ③寄付金() ④補助金・助成金()
 ⑤借入金()

	度数	有効パーセント	多重回答
①事業収入	133	41.3%	82.6%
②会費	81	25.2%	50.3%
③寄付金	61	18.9%	37.9%
④補助金・助成金	37	11.5%	23.0%
⑤借入金	10	3.1%	6.2%
合計	322	100.0%	200.0%

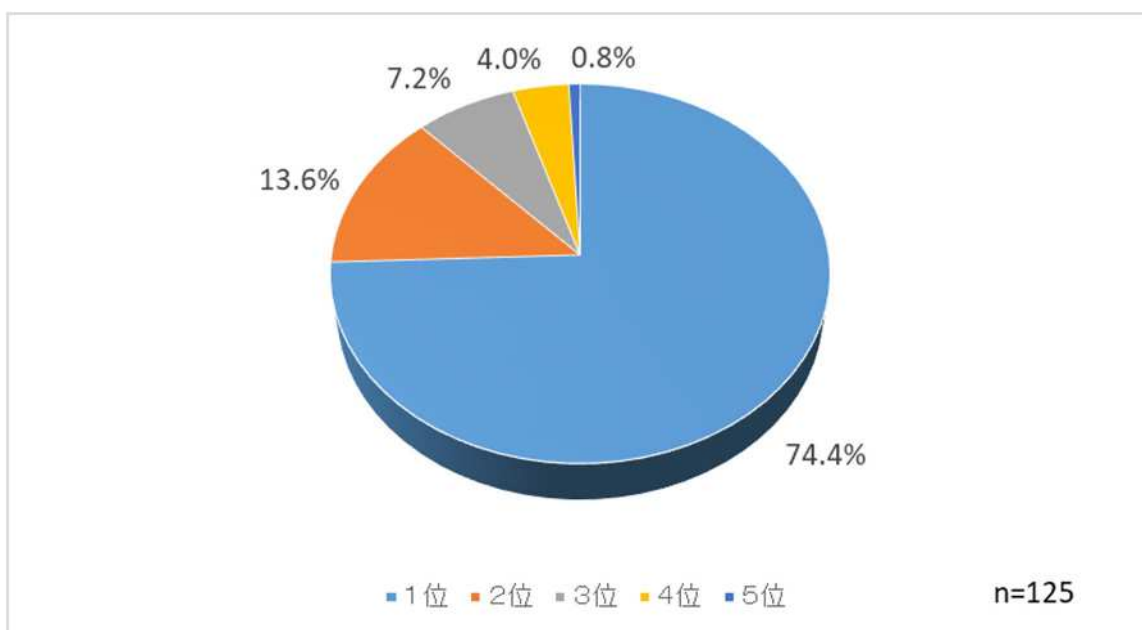


収入源 1 位の回答

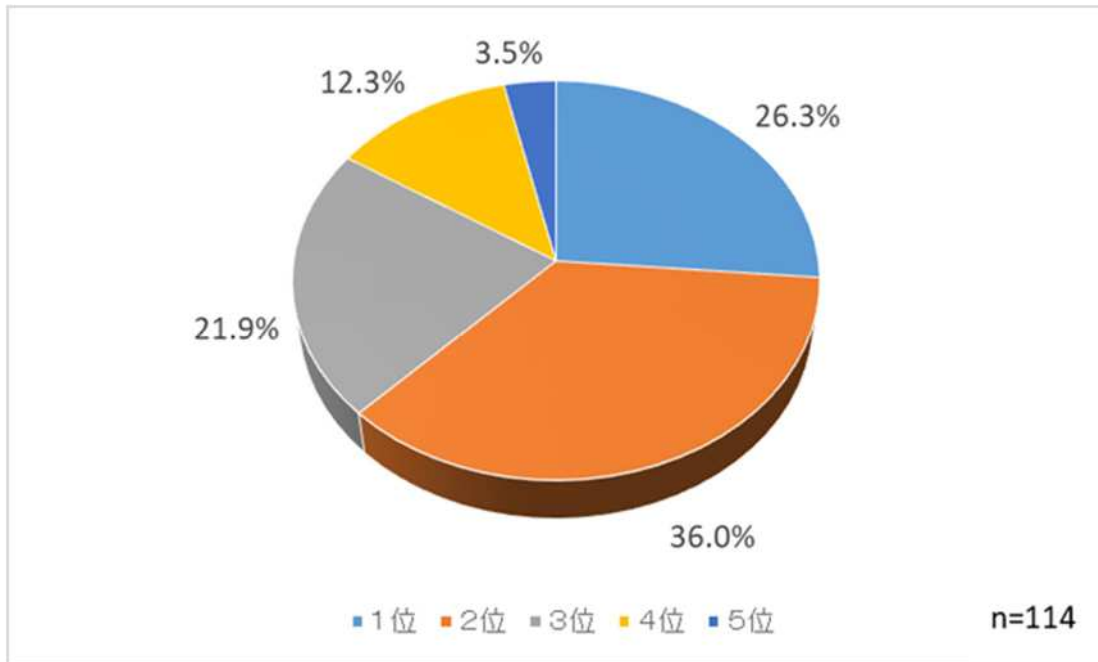
	度数	有効パーセント
①事業収入	93	56.4
②会費	30	18.2
③寄付金	10	6.1
④補助金・助成金	31	18.8
⑤借入金	1	0.6
合計	165	100.0



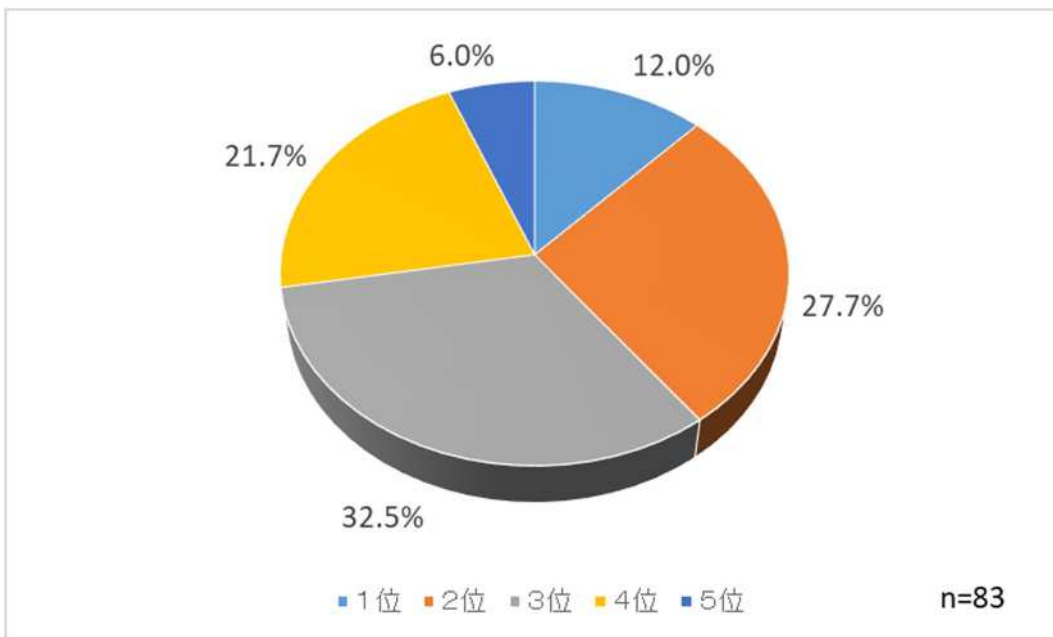
事業収入	度数	有効パーセント
1位	93	74.4%
2位	17	13.6%
3位	9	7.2%
4位	5	4.0%
5位	1	0.8%
合計	125	100.0%



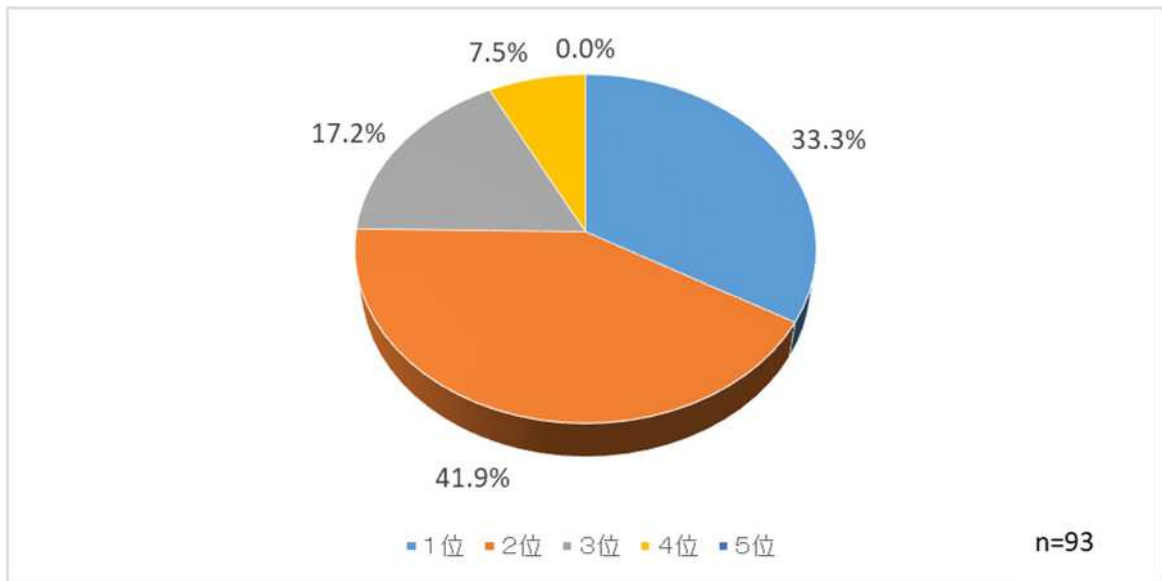
会費	度数	有効パーセント
1位	30	26.3%
2位	41	36.0%
3位	25	21.9%
4位	14	12.3%
5位	4	3.5%
合計	114	100.0%



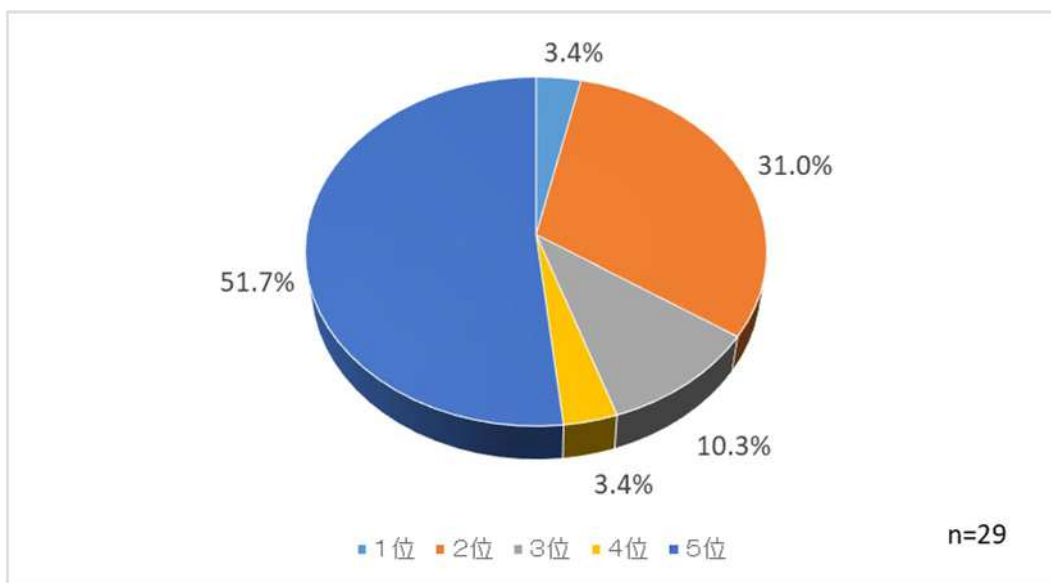
寄付金	度数	有効パーセント
1位	10	12.0%
2位	23	27.7%
3位	27	32.5%
4位	18	21.7%
5位	5	6.0%
合計	83	100.0%



補助金・助成金	度数	有効パーセント
1位	31	33.3%
2位	39	41.9%
3位	16	17.2%
4位	7	7.5%
5位	0	0.0%
合計	93	100.0%



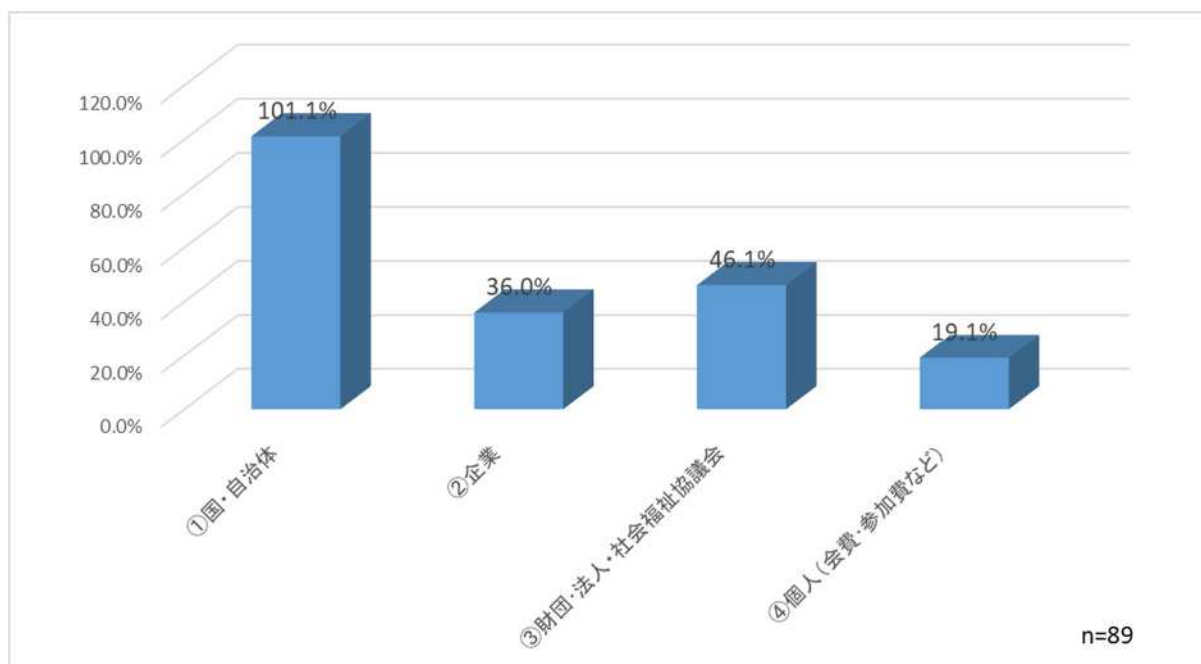
借入金	度数	有効パーセント
1位	1	3.4%
2位	9	31.0%
3位	3	10.3%
4位	1	3.4%
5位	15	51.7%
合計	29	100.0%



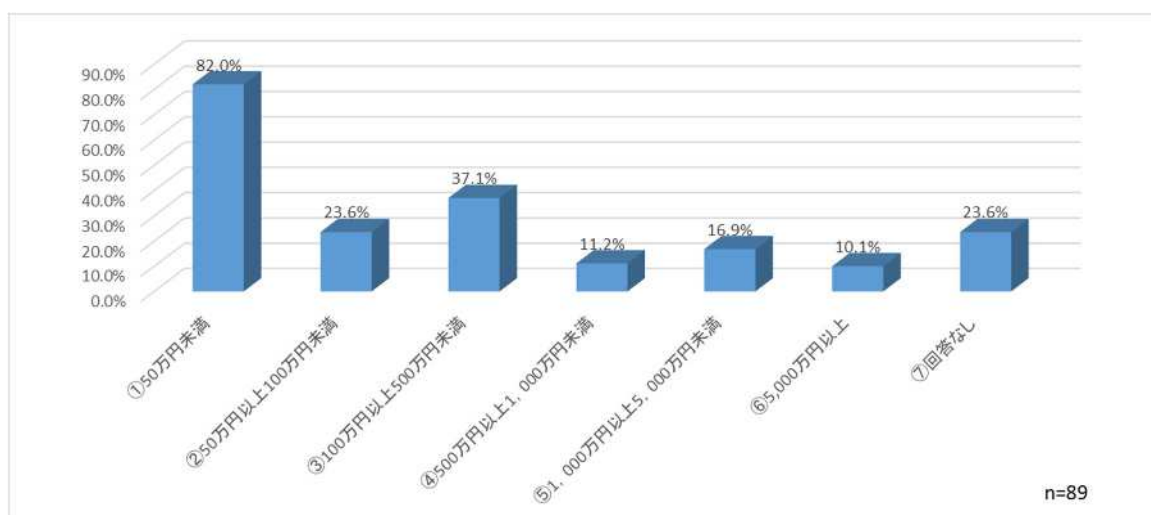
Q10. Q9で「①事業収入」又は「④補助金・助成金」に番号をお付けになった方のみお答えください
 主な相手先と金額を差し支えない範囲でお聞かせください。

①相手先()	②金額()	千円
①相手先()	②金額()	千円
①相手先()	②金額()	千円

	度数	有効パーセント	多重回答
①国・自治体	90	50.0%	101.1%
②企業	32	17.8%	36.0%
③財団・法人・社会福祉協議会	41	22.8%	46.1%
④個人(会費・参加費など)	17	9.4%	19.1%
	180	100.0%	202.2%



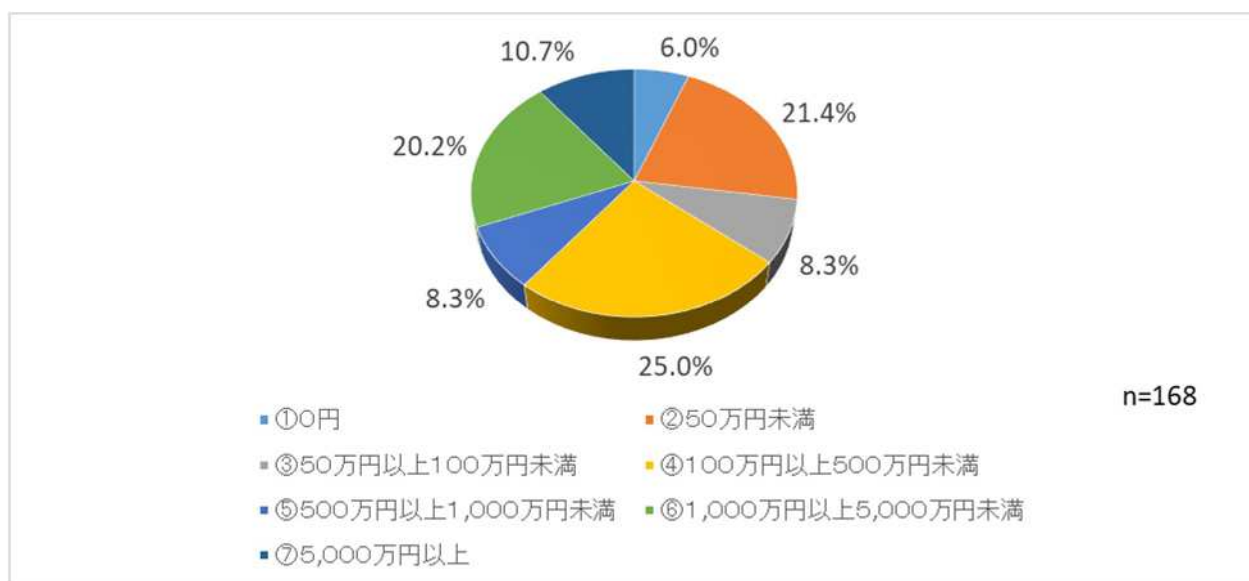
	度数	有効パーセント	多重回答
①50万円未満	73	40.1%	82.0%
②50万円以上100万円未満	21	11.5%	23.6%
③100万円以上500万円未満	33	18.1%	37.1%
④500万円以上1,000万円未満	10	5.5%	11.2%
⑤1,000万円以上5,000万円未満	15	8.2%	16.9%
⑥5,000万円以上	9	4.9%	10.1%
⑦回答なし	21	11.5%	23.6%
	182	100.0%	204.5%



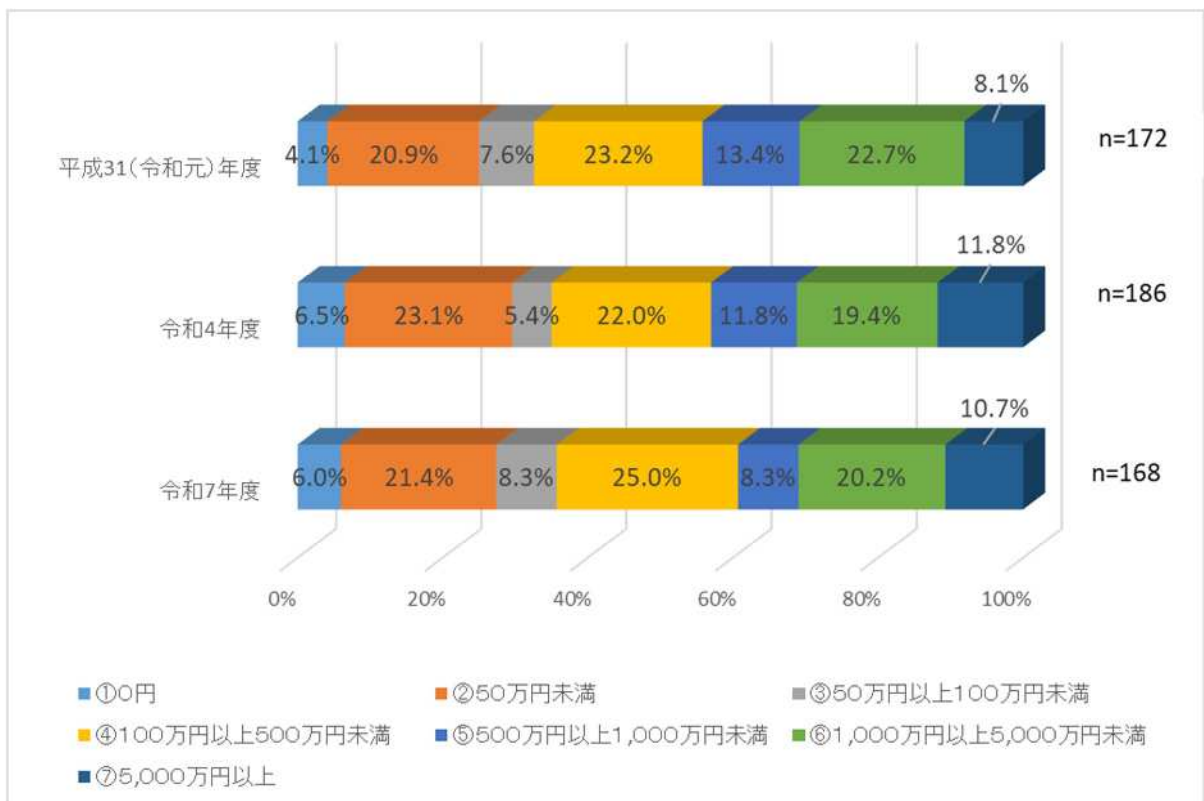
Q11. 貴団体の令和6年度の「総支出額」はいくらですか？

- ①0円 ②50万円未満 ③50万円以上100万円未満 ④100万円以上500万円未満
 ⑤500万円以上1,000万円未満 ⑥1,000万円以上5,000万円未満 ⑦5,000万円以上

	度数	有効パーセント
①0円	10	6.0%
②50万円未満	36	21.4%
③50万円以上100万円未満	14	8.3%
④100万円以上500万円未満	42	25.0%
⑤500万円以上1,000万円未満	14	8.3%
⑥1,000万円以上5,000万円未満	34	20.2%
⑦5,000万円以上	18	10.7%
合計	168	100.0%



	令和7年度	令和4年度	平成31(令和元)年度
①0円	6.0%	6.5%	4.1%
②50万円未満	21.4%	23.1%	20.9%
③50万円以上100万円未満	8.3%	5.4%	7.6%
④100万円以上500万円未満	25.0%	22.0%	23.2%
⑤500万円以上1,000万円未満	8.3%	11.8%	13.4%
⑥1,000万円以上5,000万円未満	20.2%	19.4%	22.7%
⑦5,000万円以上	10.7%	11.8%	8.1%
合計	100.0%	100.0%	100.0%

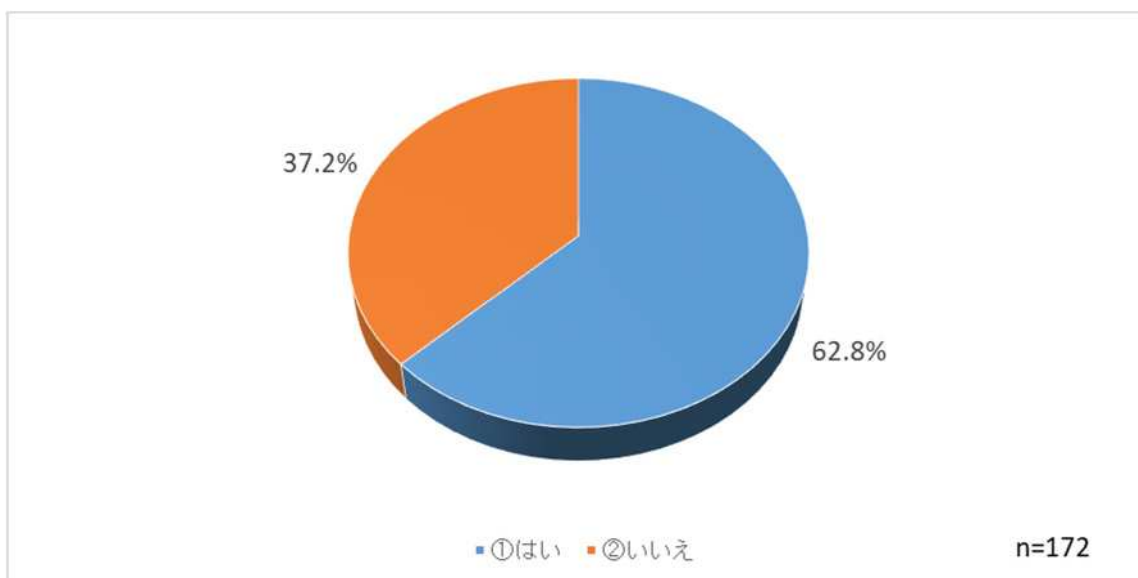


2 連携や協働について

Q12. 過去5年以内に他団体と連携や協働をして活動を行ったことがありますか？

① はい ② いいえ

	度数	有効パーセント
①はい	108	62.8%
②いいえ	64	37.2%
合計	172	100.0%

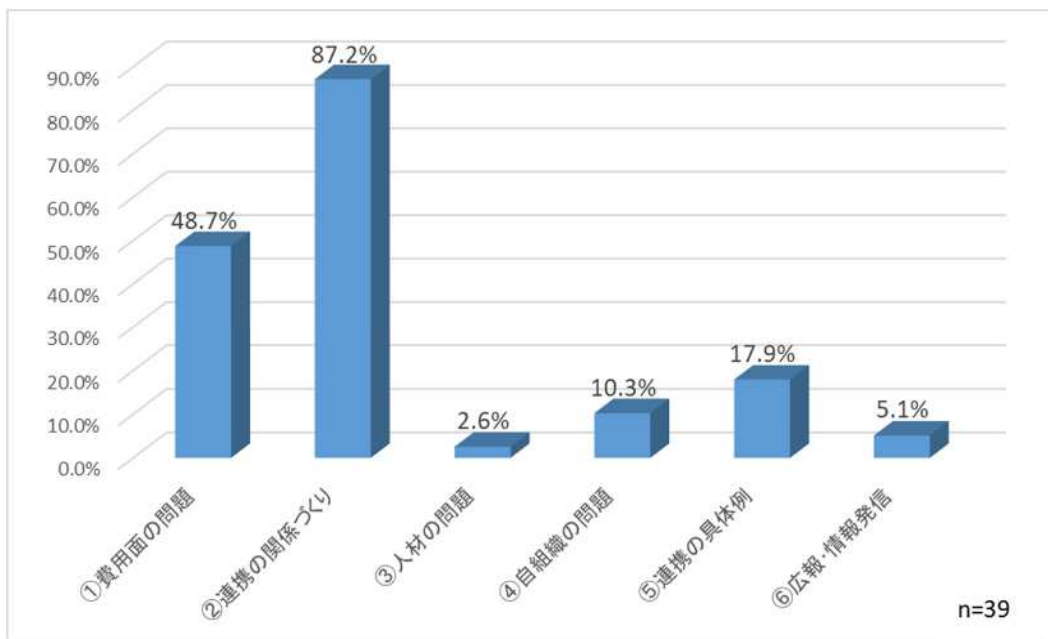


Q14. Q12で「①はい」と答えた方のみお答えください

他団体と連携や協働を行った際の課題について、相手先ごとにお聞かせください。

(具体的記述)

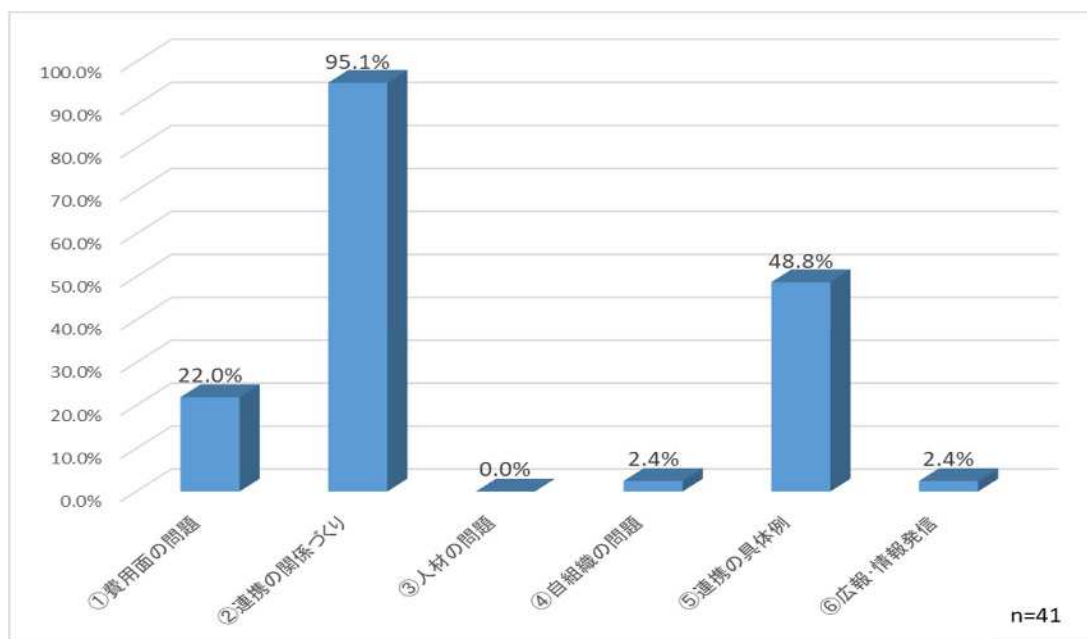
課題	度数	有効パーセント	多重回答
①費用面の問題	19	28.4%	48.7%
②連携の関係づくり	34	50.7%	87.2%
③人材の問題	1	1.5%	2.6%
④自組織の問題	4	6.0%	10.3%
⑤連携の具体例	7	10.4%	17.9%
⑥広報・情報発信	2	3.0%	5.1%
合計	67	100.0%	171.8%



他団体と連携や協働を行った際の成果について、相手先ごとにお聞かせください。

(具体的記述)

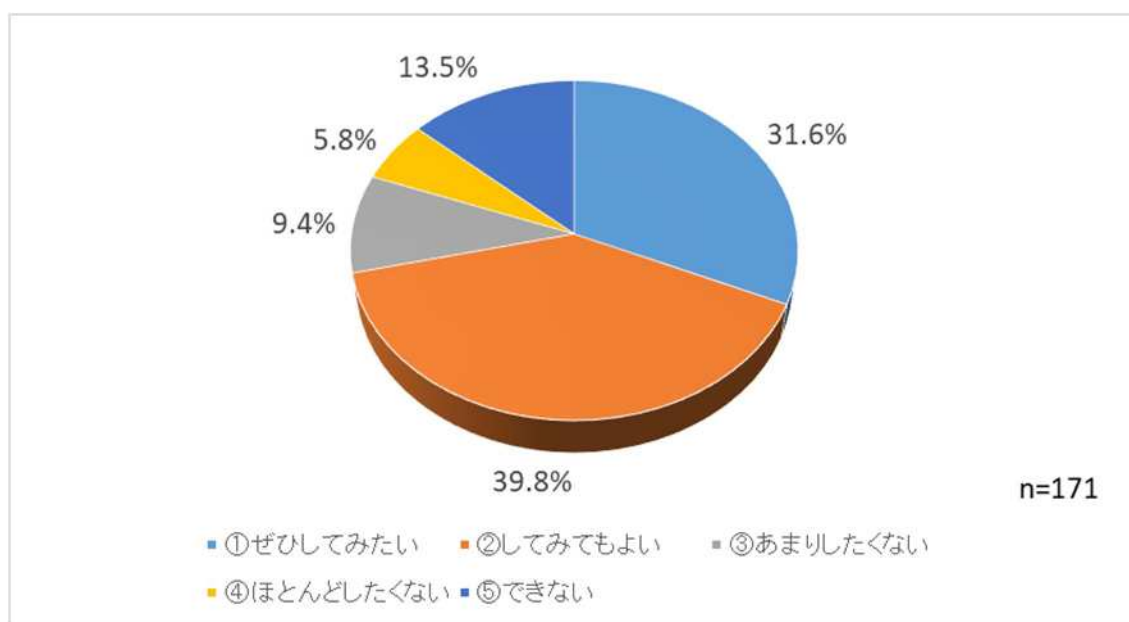
成果	度数	有効パーセント	多重回答
①費用面の問題	9	12.9%	22.0%
②連携の関係づくり	39	55.7%	95.1%
③人材の問題	0	0.0%	0.0%
④自組織の問題	1	1.4%	2.4%
⑤連携の具体例	20	28.6%	48.8%
⑥広報・情報発信	1	1.4%	2.4%
合計	70	100.0%	170.7%



Q15. 貴団体の活動を拡げるために、今後行政または企業、NPO同士で連携や協働をしてみたいと思いますか。

- ①ぜひしてみたい ②してみてもよい ③あまりしたくない ④ほとんどしたくない
⑤できない

	度数	有効パーセント
①ぜひしてみたい	54	31.6%
②してみてもよい	68	39.8%
③あまりしたくない	16	9.4%
④ほとんどしたくない	10	5.8%
⑤できない	23	13.5%
合計	171	100.0%



Q16. Q15で「①ぜひしてみたい」「②してみてもよい」と答えた方のみお答えください

どのような形の連携や協働をしてみたいと思いますか。それぞれ3つ以内で選んで“○”をお付けください。

【行政】

- ①委託 ②提案公募委託 ③補助金 ④事業の後援 ⑤実行委員会・協議会
⑥事業の共催 ⑦審議会等への参画 ⑧アダプトシステム ⑨行政職員研修等への協力
⑩意見交換 ⑪施設提供 ⑫指定管理

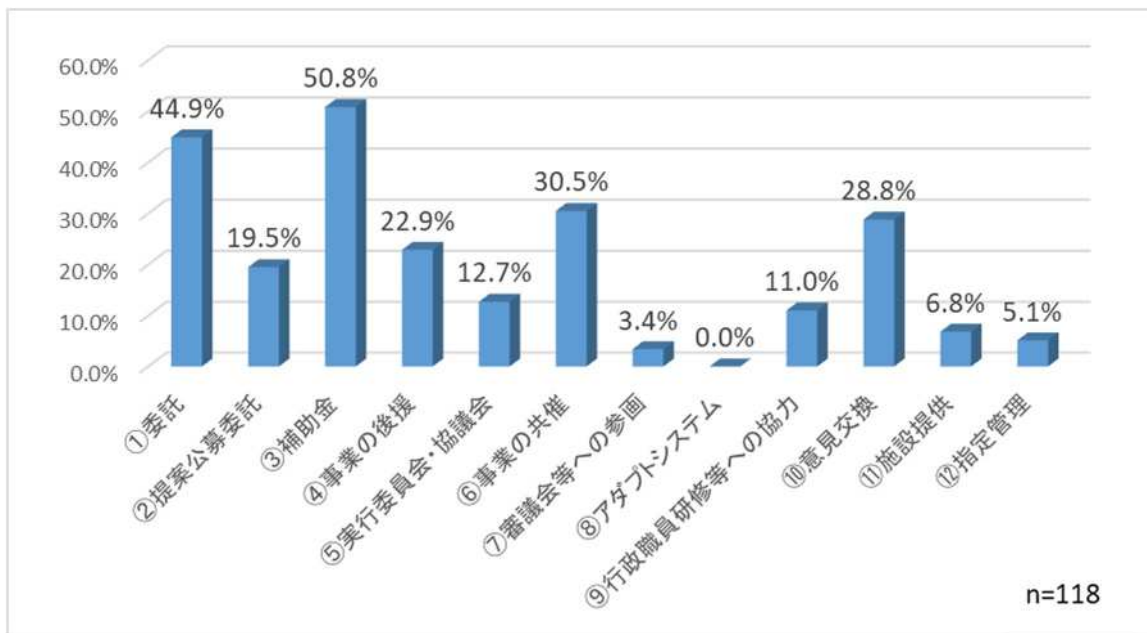
【企業】

- ①寄付 ②助成金 ③協賛金 ④マッチングギフト ⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)
⑥社員ボランティア ⑦技術や専門的知識の提供 ⑧製品の提供 ⑨物品の提供
⑩施設・設備の貸与 ⑪事業の後援、共催 ⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発 ⑭企業の社員研修等の協力(講師等)

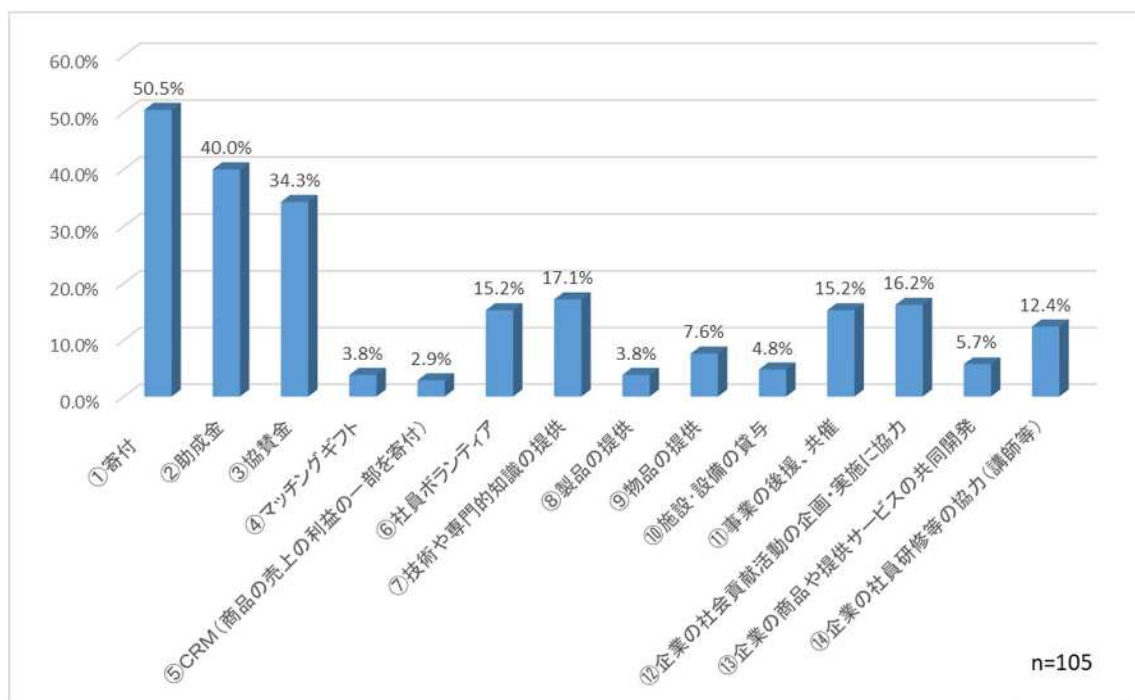
【NPO】

- ①活動の範囲・規模の拡大・充実 ②社会的信用の獲得 ③相互理解・人材交流
④取組に関する専門性の向上やノウハウの共有 ⑤情報の共有 ⑥広報・情報発信

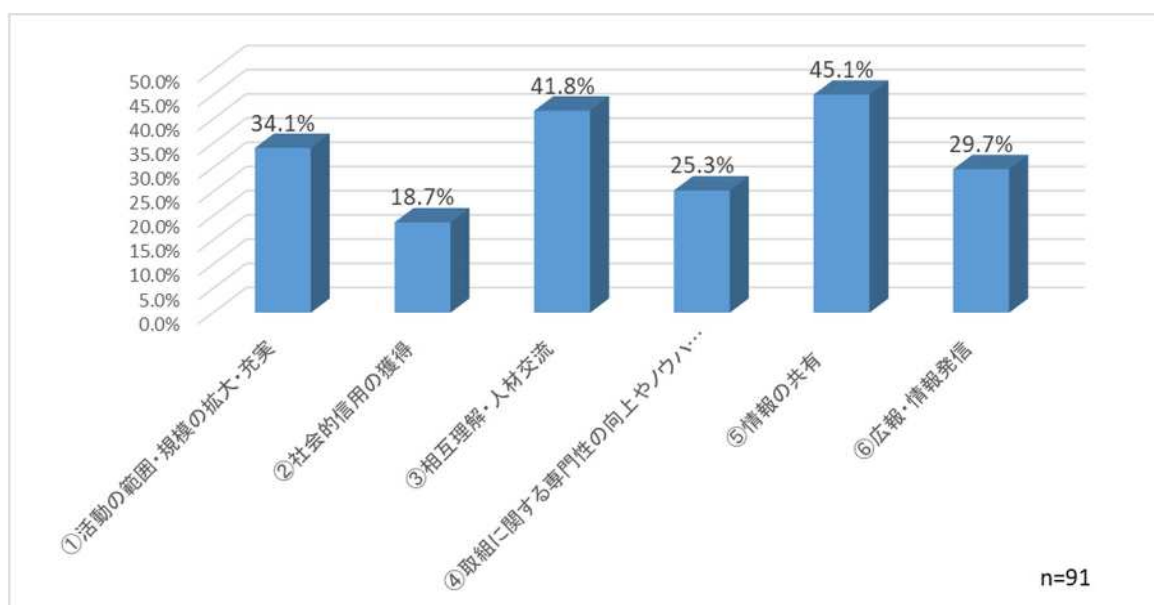
行政	度数	有効パーセント	多重回答
①委託	53	19.0%	44.9%
②提案公募委託	23	8.2%	19.5%
③補助金	60	21.5%	50.8%
④事業の後援	27	9.7%	22.9%
⑤実行委員会・協議会	15	5.4%	12.7%
⑥事業の共催	36	12.9%	30.5%
⑦審議会等への参画	4	1.4%	3.4%
⑧アダプトシステム	0	0.0%	0.0%
⑨行政職員研修等への協力	13	4.7%	11.0%
⑩意見交換	34	12.2%	28.8%
⑪施設提供	8	2.9%	6.8%
⑫指定管理	6	2.2%	5.1%
合計	279	100.0%	236.4%



企業	度数	有効パーセント	多重回答
①寄付	53	22.0%	50.5%
②助成金	42	17.4%	40.0%
③協賛金	36	14.9%	34.3%
④マッチングギフト	4	1.7%	3.8%
⑤CRM(商品の売上の利益の一部を寄付)	3	1.2%	2.9%
⑥社員ボランティア	16	6.6%	15.2%
⑦技術や専門的知識の提供	18	7.5%	17.1%
⑧製品の提供	4	1.7%	3.8%
⑨物品の提供	8	3.3%	7.6%
⑩施設・設備の貸与	5	2.1%	4.8%
⑪事業の後援、共催	16	6.6%	15.2%
⑫企業の社会貢献活動の企画・実施に協力	17	7.1%	16.2%
⑬企業の商品や提供サービスの共同開発	6	2.5%	5.7%
⑭企業の社員研修等の協力(講師等)	13	5.4%	12.4%
合計	241	100.0%	229.5%



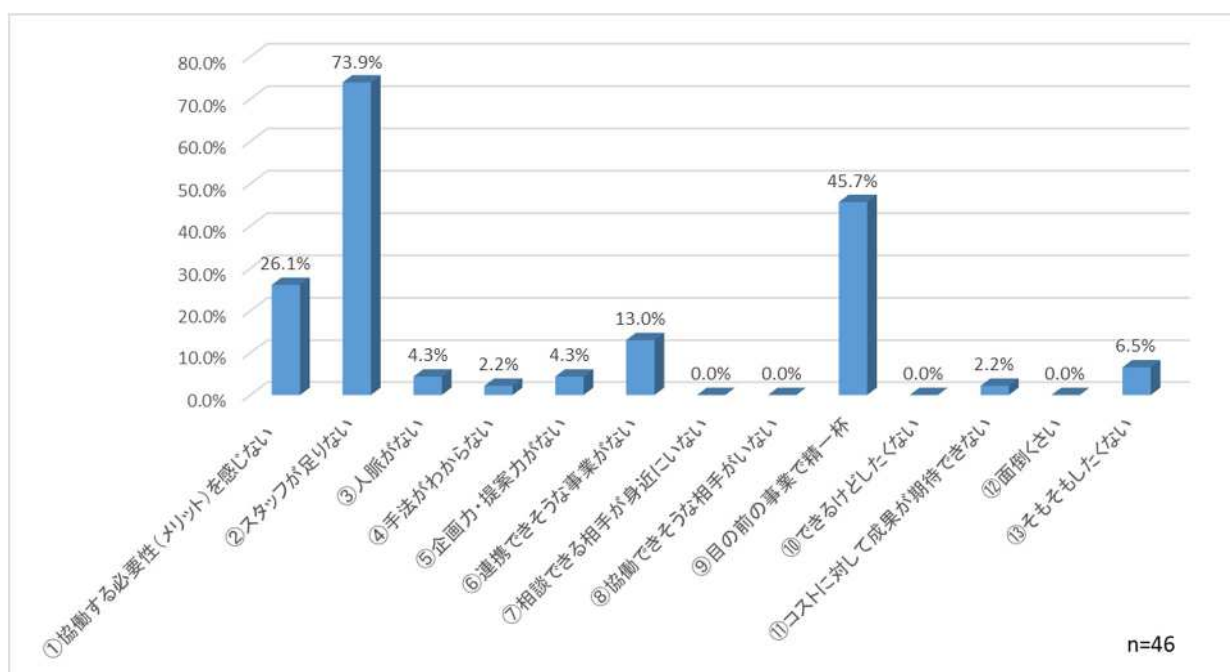
NPO	度数	有効パーセント	多重回答
①活動の範囲・規模の拡大・充実	31	17.5%	34.1%
②社会的信用の獲得	17	9.6%	18.7%
③相互理解・人材交流	38	21.5%	41.8%
④取組に関する専門性の向上やノウハウ	23	13.0%	25.3%
⑤情報の共有	41	23.2%	45.1%
⑥広報・情報発信	27	15.3%	29.7%
合計	177	100.0%	194.5%



Q17. Q15で「③あまりしたくない」「④ほとんどしたくない」「⑤できない」と答えた方のみお答えください
その理由をお聞かせください。3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

	度数	有効パーセント	多重回答
①協働する必要性(メリット)を感じない	12	14.6%	26.1%
②スタッフが足りない	34	41.5%	73.9%
③人脈がない	2	2.4%	4.3%
④手法がわからない	1	1.2%	2.2%
⑤企画力・提案力がない	2	2.4%	4.3%
⑥連携できそうな事業がない	6	7.3%	13.0%
⑦相談できる相手が身近にいない	0	0.0%	0.0%
⑧協働できそうな相手がいない	0	0.0%	0.0%
⑨目の前の事業で精一杯	21	25.6%	45.7%
⑩できるけどしたくない	0	0.0%	0.0%
⑪コストに対して成果が期待できない	1	1.2%	2.2%
⑫面倒くさい	0	0.0%	0.0%
⑬そもそもしたくない	3	3.7%	6.5%
合計	82	100.0%	178.3%



Q18. 現在、RCC(ロータリー地域社会共同隊)より、NPOと協働し、地域課題の解決(複数年)を目指したいとの申し出を受けております。

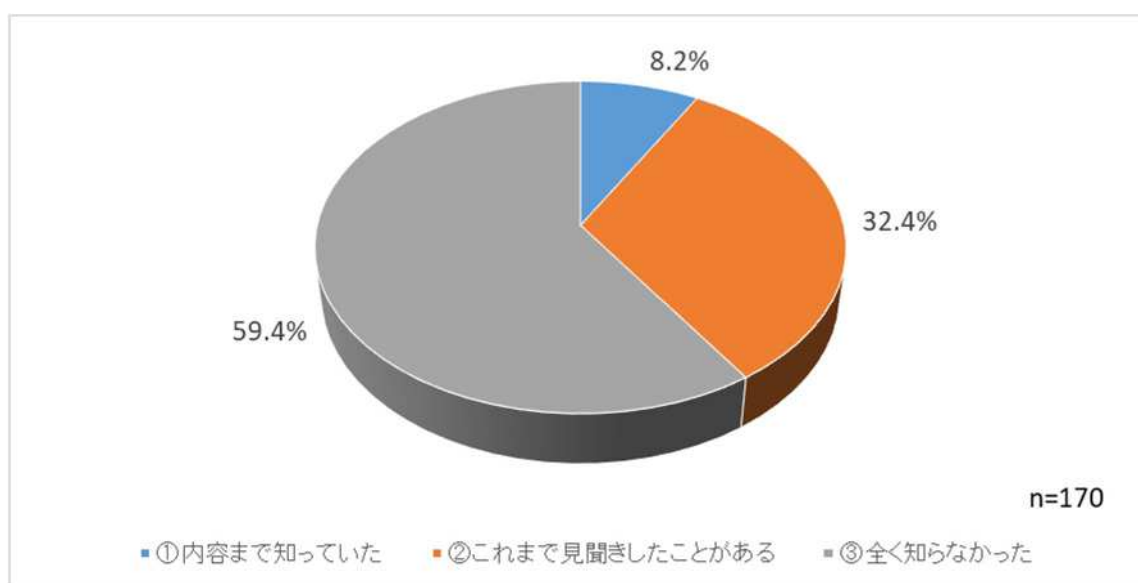
自らが計画するボランティア活動に対して、ロータリークラブ会員の皆様のご賛同をいただければ、共に活動(協働)することができます。

以上を踏まえた上で、お伺いいたします。

貴団体は、RCC(ロータリー地域社会共同隊)をご存知でしたか。

- ① 内容まで知っていた ② これまで見聞きしたことがある ③ 全く知らなかった

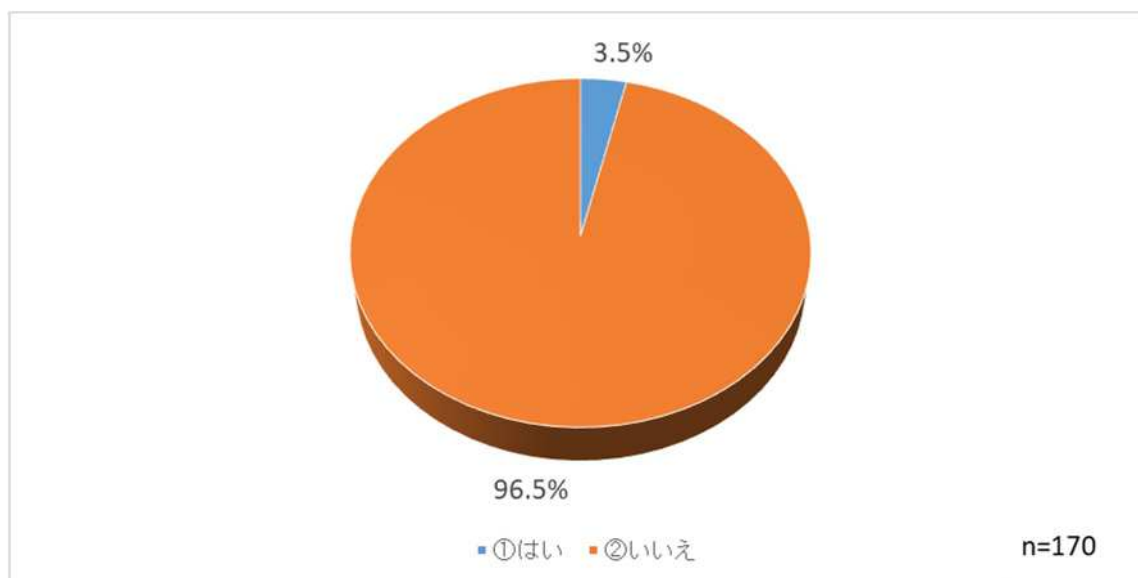
	度数	有効パーセント
①内容まで知っていた	14	8.2%
②これまで見聞きしたことがある	55	32.4%
③全く知らなかった	101	59.4%
合計	170	100.0%



Q19. 貴団体は、実際にRCCと活動(協働)した経験はありますか。

① はい ② いいえ

	度数	有効パーセント
①はい	6	3.5%
②いいえ	164	96.5%
合計	170	100.0%



Q20. Q19①はい」と答えた方のみお答えください

具体的にどのような活動(協働)を行い、感じられた成果と課題等についてお聞かせください。

(具体的記述)

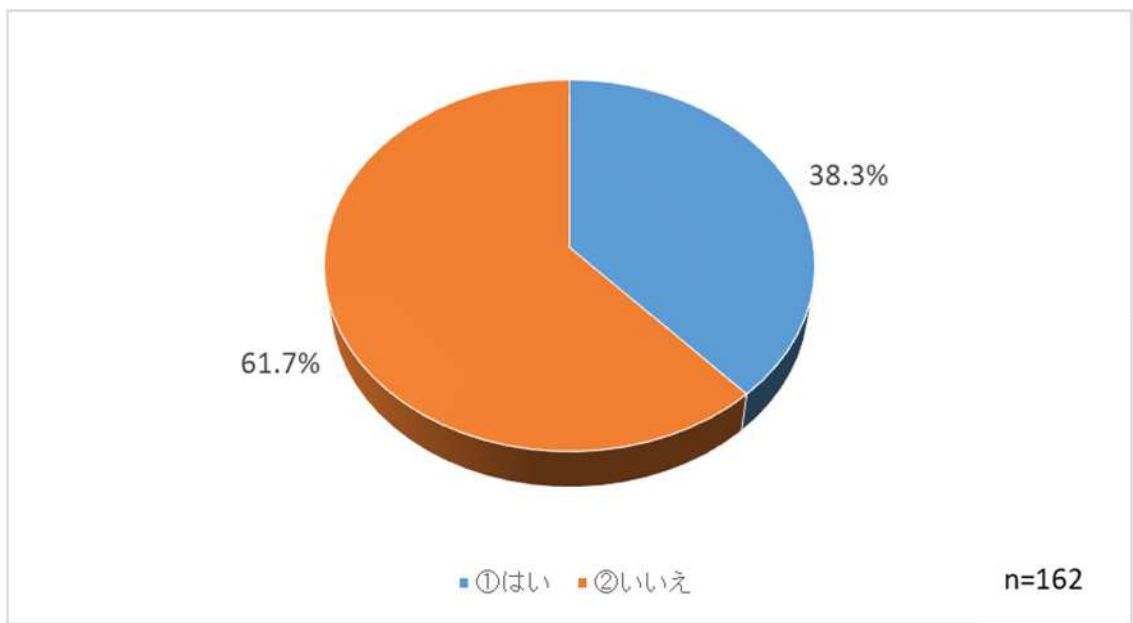
この問については、有効回答者が6で、回答したNPOが特定される可能性があるため、そのまま文言を示すことは避ける。具体的な内容の例としては、清掃活動への参加、イベントの実施、RCCの大会での活動報告などが記述されていた。連携協定書を締結している事例もあった。

Q21. Q19「②いいえ」と答えた方のみお答えください

RCCと活動(協働)を行ってみたいと思いますか。

① はい ②いいえ

	度数	有効パーセント
①はい	62	38.3%
②いいえ	100	61.7%
合計	162	100.0%



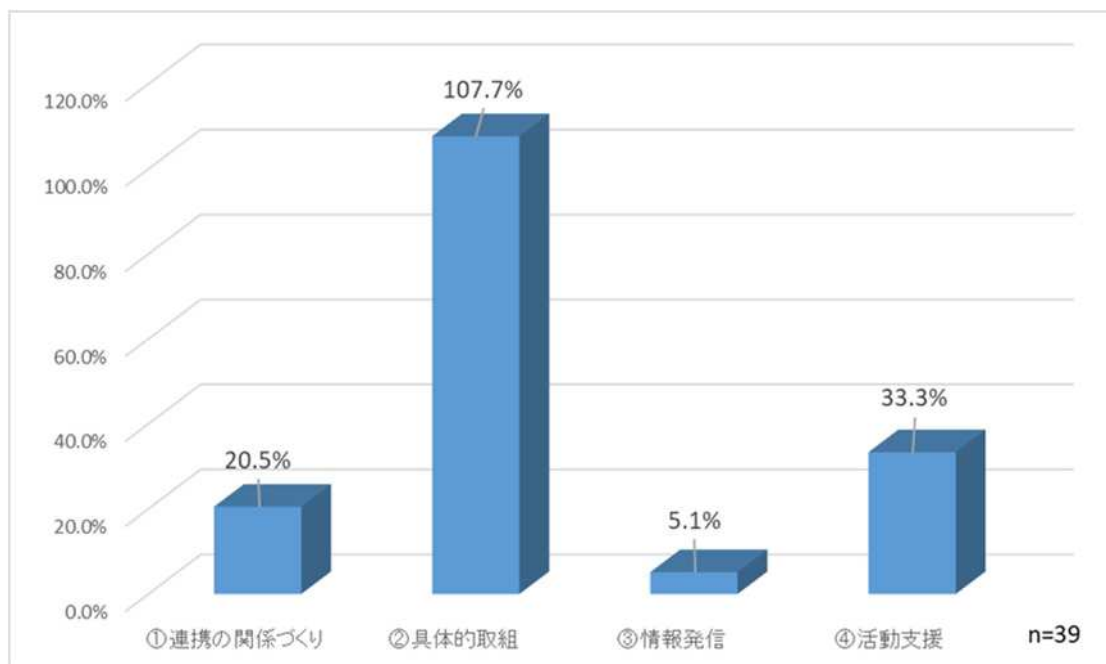
Q22. Q21で「①はい」と答えた方のみお答えください

RCCとどのような活動(協働)を行ってみたいか、お聞かせください。

※ご回答いただいた意見については、RCCに情報共有させていただきます。

(具体的記述)

	度数	有効パーセント	多重回答
①連携の関係づくり	8	12.3%	20.5%
②具体的取組	42	64.6%	107.7%
③情報発信	2	3.1%	5.1%
④活動支援	13	20.0%	33.3%
合計	65	100.0%	166.7%

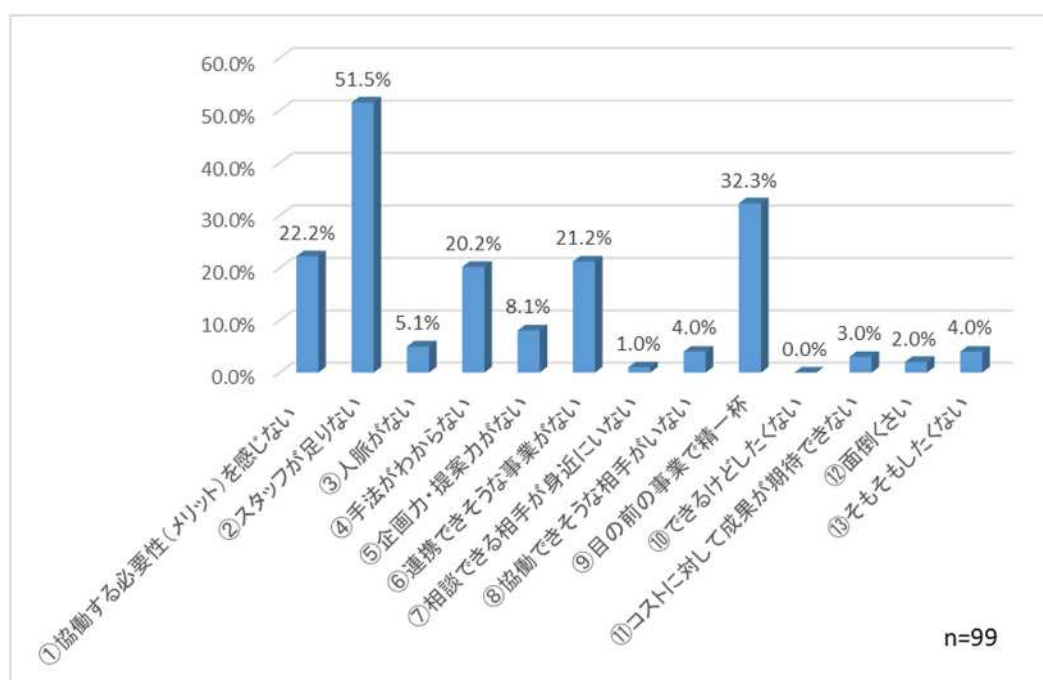


Q23. Q21で「②いいえ」と答えた方のみお答えください

その理由を3つ以内で選んで“○”をお付けください。

- ①協働する必要性(メリット)を感じない ②スタッフが足りない ③人脈がない
 ④手法がわからない ⑤企画力・提案力がない ⑥連携できそうな事業がない
 ⑦相談できる相手が身近にいない ⑧協働できそうな相手がいない
 ⑨目の前の事業で精一杯 ⑩できるけどしたくない ⑪コストに対して成果が期待できない
 ⑫面倒くさい ⑬そもそもしたくない

	度数	有効パーセント	多重回答
①協働する必要性(メリット)を感じない	22	12.7%	22.2%
②スタッフが足りない	51	29.5%	51.5%
③人脈がない	5	2.9%	5.1%
④手法がわからない	20	11.6%	20.2%
⑤企画力・提案力がない	8	4.6%	8.1%
⑥連携できそうな事業がない	21	12.1%	21.2%
⑦相談できる相手が身近にいない	1	0.6%	1.0%
⑧協働できそうな相手がいない	4	2.3%	4.0%
⑨目の前の事業で精一杯	32	18.5%	32.3%
⑩できるけどしたくない	0	0.0%	0.0%
⑪コストに対して成果が期待できない	3	1.7%	3.0%
⑫面倒くさい	2	1.2%	2.0%
⑬そもそもしたくない	4	2.3%	4.0%
合計	173	100.0%	174.7%



Q24. 大分県のNPO施策、公益財団法人おおいた共創基金及びおおいたボランティア・NPOセンターの事業（助成、講座、講演会等）、他団体との連携や協働などについて、ご意見があればお聞かせください。

（自由記述欄）

以上で設問は終わりです。お忙しい中、ご協力ありがとうございました。

	度数	有効パーセント	多重回答
①おおいたボランテ	17	43.6%	73.9%
②大分県におけるN	11	28.2%	47.8%
③自団体の状況	6	15.4%	26.1%
④調査に対する意見	3	7.7%	13.0%
⑤その他	2	5.1%	8.7%
合計	39	100.0%	169.6%

